

ウイエトナム・カントー大学農学部

協力プロジェクト

総合報告書



昭和55年6月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1042312(7)

1042312(7)
1042312(7)
1042312(7)
1042312(7)

ヴェトナム・カントー大学農学部 協力プロジェクト

総 合 報 告 書

表紙写真

協力開始時点のカントー大学農学部（表紙及びグラビアのカラー並びに白黒写真
は1枚を除きすべて太田泰雄専門家の撮影）

昭和51年6月

国際協力事業団

国際協力事業団
国際協力銀行
国際協力基金

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 22	123
登録No. 01296	24.7
	ADT

あ い さ つ

教育協力の重要性については、誰しも深く認識しているところであるが、教育の持つ特殊性から、プロジェクト化し、これを効果的に実施することは至難ともいえる。

ヴィエトナム・カントー大学農学部協力は、我が国最初の農業高等教育協力プロジェクトであり、昭和45年3月7日に締結された二国間協定により実施された。協力のための国内体制も必ずしも十分とはいえず、本プロジェクトに限って運営協議会を設置し、関係者の英知と経緯を活用させて頂いた。

爾来5年有余、専門家の派遣、資機材の供与、研修員の受入れ、留学生の受入れなど、技術協力ベースによる協力が行なわれてきた。

本報告書は、こうした過去の実績を記録し資料として留めることを目的に纏めたものである。同時に本協力が我が国最初の高等教育プロジェクトであることに鑑み、一部エバリュエーションを試みた。今後の同種協力の参考にれば幸甚と思い、印刷に付すこととした。

最後になりましたが、本報告書の取纏めにたずさわられた、運営協議会の座長でもある東京教育大学農学部の西川五郎教授、本協力のフォーミュレーション段階から尽力頂いた日本国際教育協会の宮山平八郎常務理事、元専門家で二度の協力を頂いた太田泰雄博士に対し深甚なる謝意を表す。

昭和51年6月

国際協力事業団

総裁 法 限 晋 作

は し め に

技術協力が真に相手国の発展に実効をもたらすためには、技術が教育を通じて広く国民に伝承拡大されなければならない。ことに農業では、農産物の生産に当る農民の間にすぐれた技術が浸透・定着してはじめて大きな発展がみられる。それ故に農業における技術協力は究極的には大学教育をはじめ農業教員、農業技術員から農民のレベルアップにまで達した人材養成への協力であることが望まれる。わが国が、ヴィエトナム・カントー大学農学部の実成と教育、さらに同大学の教官要員の養成に協力したことは、この点からまことに当を得たものであったといえる。

しかし、このプロジェクトの実施は必ずしも坦々と進んだものではなかった。わが国としてはこのような大規模の教育協力事業ははじめてのことであったし、これを実効あるものにするための国内基盤は必ずしも十分整ってはいなかった。特に教官の選考と派遣、カントー大学教官要員の養成については、わが国の大学の対応姿勢が十分でなかった。

そのため、事業実施の進展に伴って生ずる種々の問題処理をも兼ねて、官民からなる運営協議会が事業団内に設けられ、カントー大学農学部協力事業の運営に当らざるを得なかった。

協定発足後、しばらくは比較的安定していたヴィエトナムの情勢も徐々に動揺が高まり、協力事業の遂行にしばしば困難を伴うことも生じたが、関係機関の適切な処置と派遣専門家の熱意、さらにヴィエトナム側の努力により、この事業はある程度の効果をおさめることができたと思っている。カントー大学からはこの協力事業の一層の進展が期待されていたにもかかわらず、情勢の変化により協定有効期間6年の僅かの期間を残して現地で協力を打ち切りざるを得なかったことは、やはり遺憾であった。本協力事業は昭和51年3月をもって一応終わったが、しかし日本におけるカントー大学教官要員の養成計画は、国費外国人留学生として今日なお継続されている。

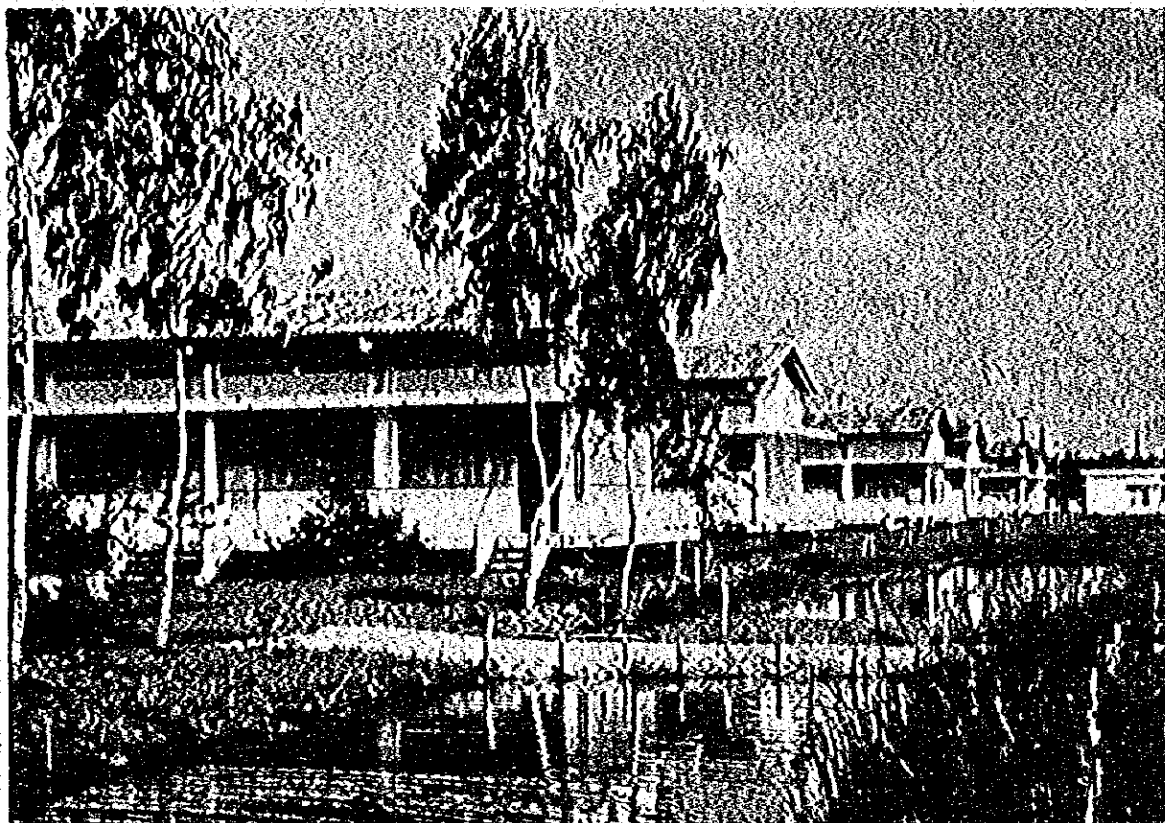
ヴィエトナム・カントー大学農学部に対する協力事業の経緯と実績は今後のこの種の事業の企画・実施上参考になる多くの貴重な資料を残した。本事業完了を機会に、この協力事業の企画から終了に至るまでの関係資料や記録、さらに関与した人々の意見などをも含めて総括整理し、本事業の実績を明らかにし、また企画実施に当たった問題点、改善の方向などを指摘し、さらにこの事業の評価にも資するようにしておくことはきわめて重要である。

しかし、この種の総まとめ的な報告書の作成は容易なことではない。そこでこの事業に終始関与し、公私にわたる資料を比較的多く所持している者が相寄って作成することにした。実際に作成に当たったのは宮山、太田、新保および西川の4人であったが、不備、不確実な点についてはできるだけ多くの関係者に問合せ、誤りのないよう努めた。

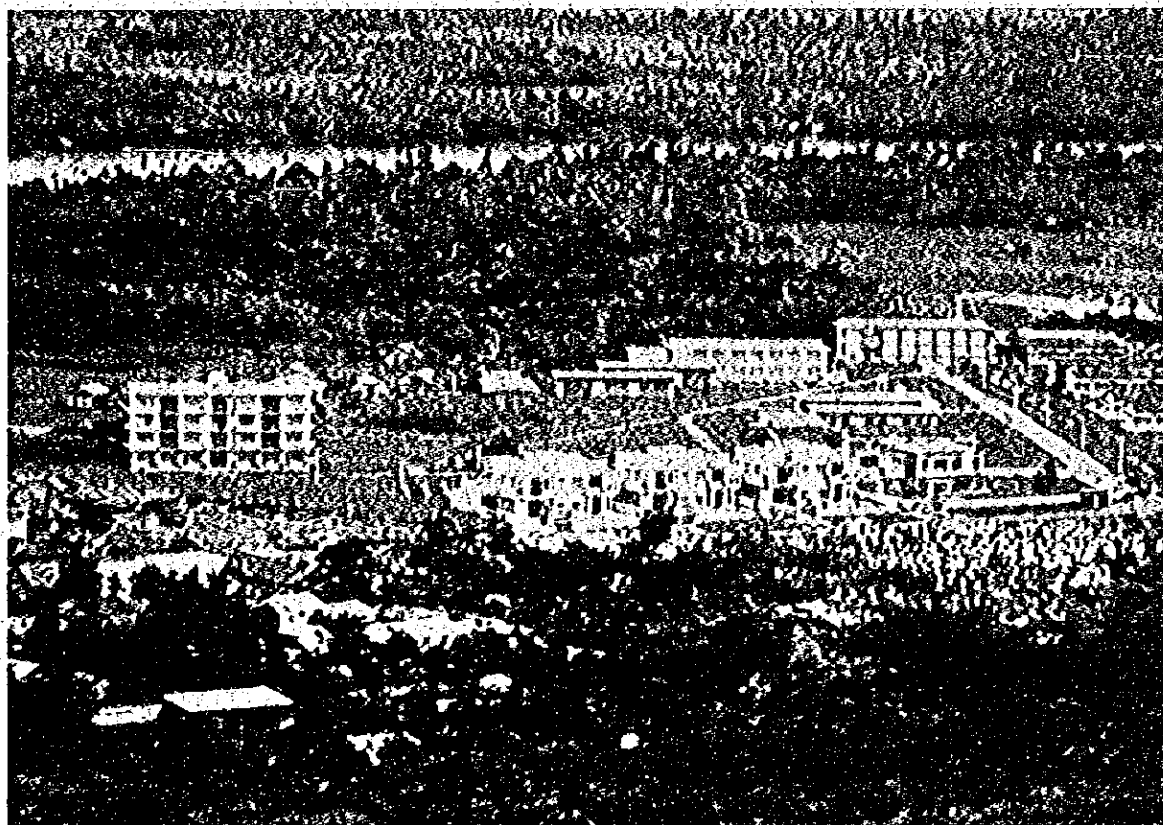
しかしなお不十分な点も多いことと思うが、この報告書が今後の国際教育協力事業のみならず広く活用されるならば望外の喜びである。

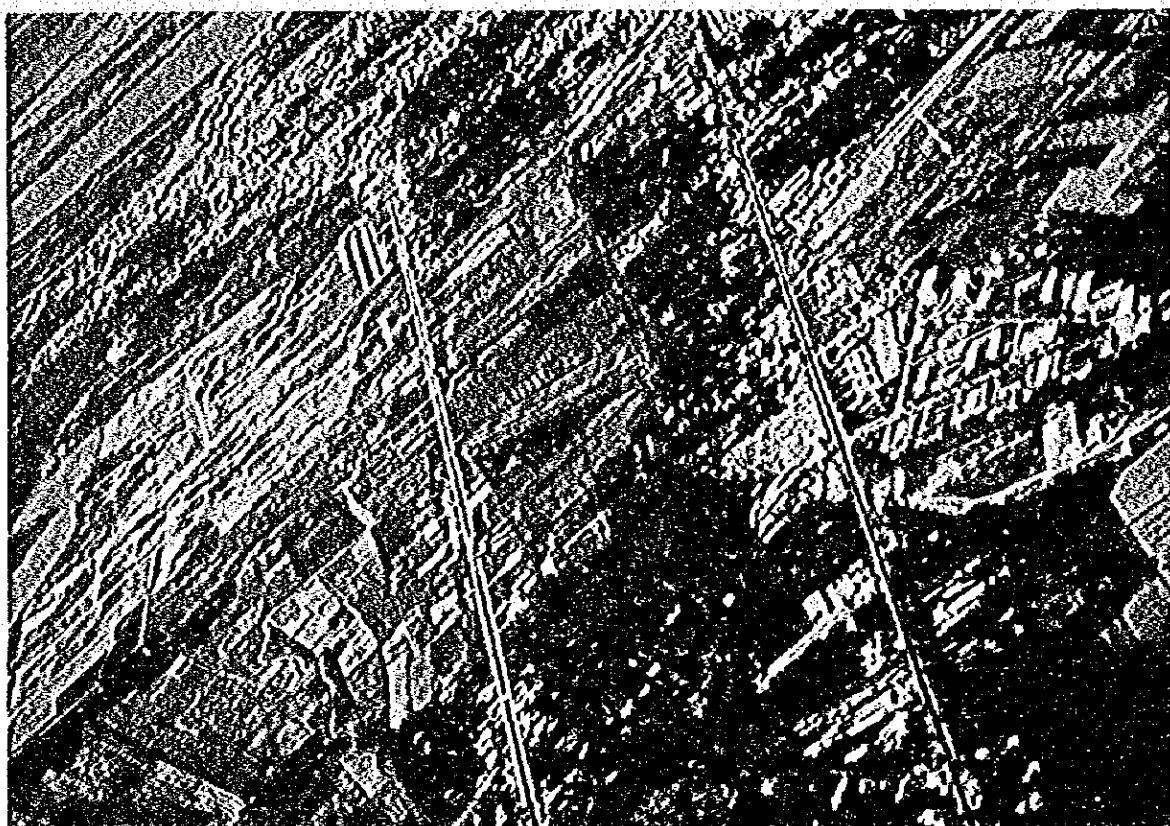
西 川 五 郎

(カントー大学農学部協力事業運営協議会座長)

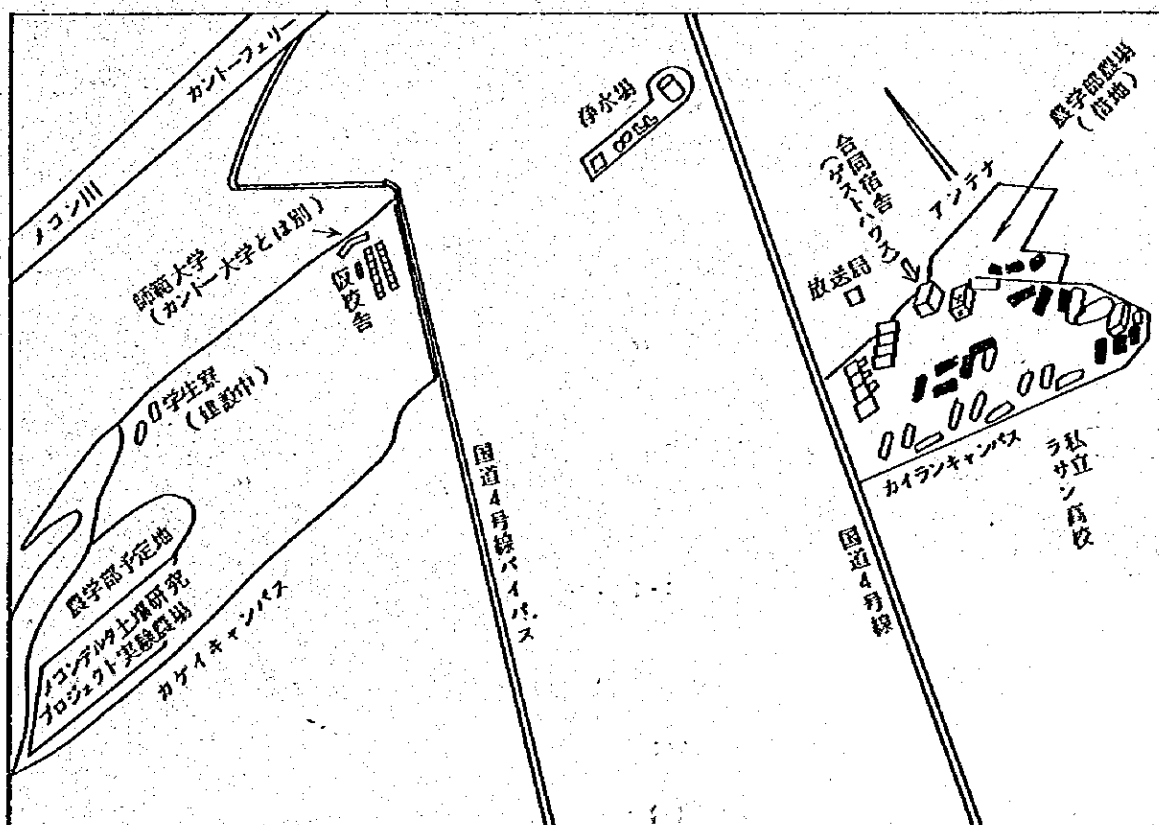


協力開始時点のカントー大学カイルンキャンパス（1970年9月）



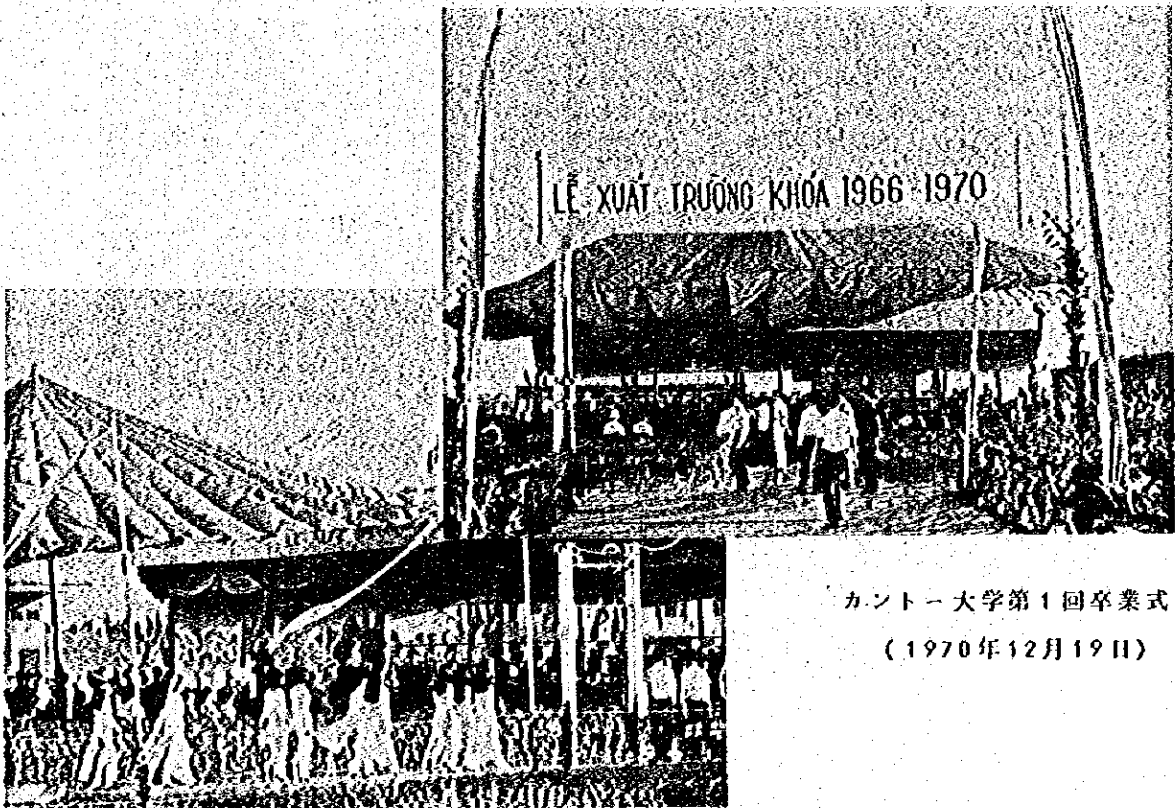


協力最後の時点のカントー大学両キャンパス（1975年4月）





受講する農学部学生



カントー大学第1回卒業式
(1970年12月19日)



初代学長 Phạm Hoàng Hộ 博士



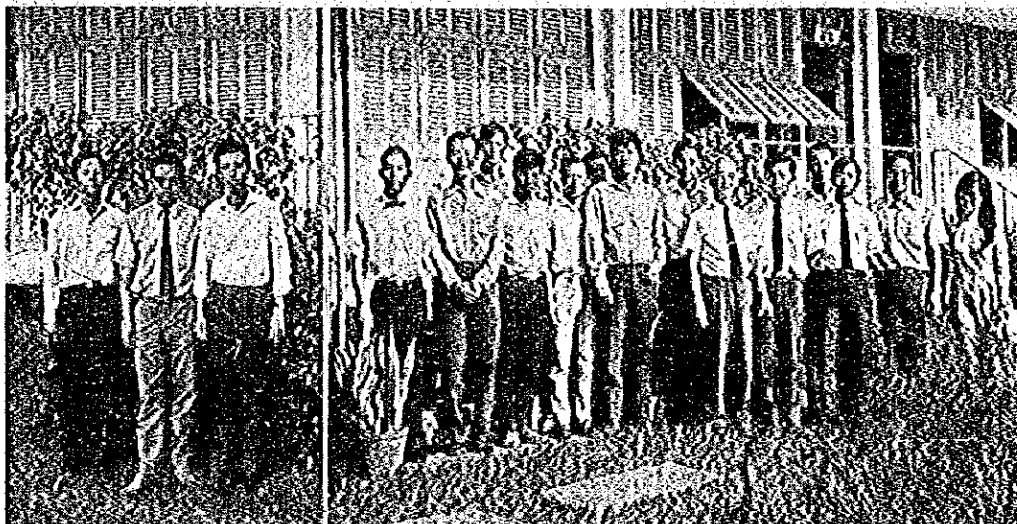
第2代学長 Nguyễn Duy Xuân 博士



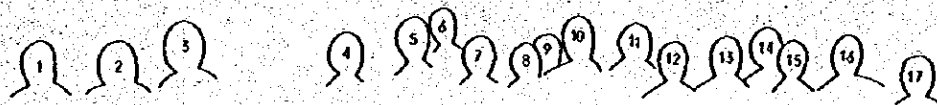
初代農学部長 Phan Lương Báu 氏



第2代農学部長 Nguyễn Việt Trường 博士



1970 - 71 教育年度 農学部スタッフ

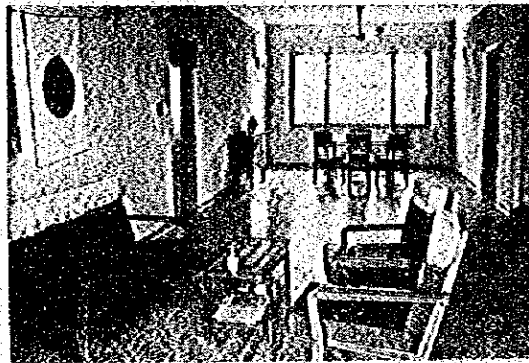


1. Phạm Văn Kim
2. Nguyễn Phi Long
3. Nguyễn Văn Huỳnh
4. 太田 泰雄
5. 池田 三雄
6. Nguyễn Phú Thiện
7. Phan Văn Chương
8. Võ Ái Quốc
9. Trần Đăng Hồng

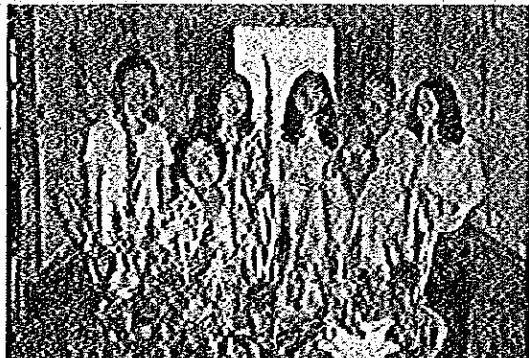
10. Trần Văn Hòa
11. Châu Văn Dũng
12. 川本 信之
13. Nguyễn Viết Trương
14. Hà Huy Hoàng
15. Nguyễn Thái Vũ
16. Huỳnh Công Thọ
17. Trần thị Tủy Hoa



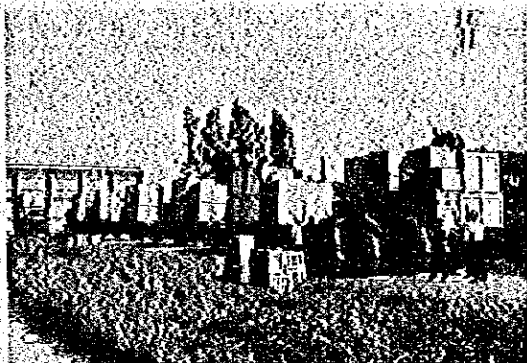
教官宿舎（ゲストハウス）の全景と
リビング・ダイニング・ルーム
（日本人専門家の宿舎はこの4
階であった）



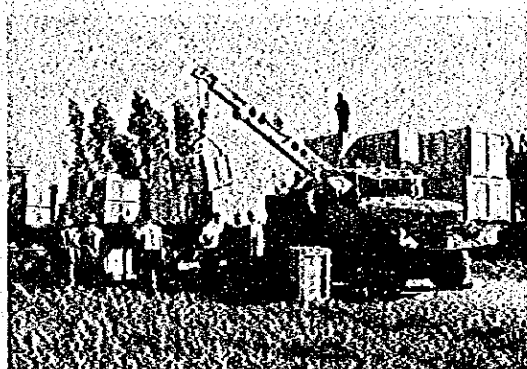
宿舎で学生との交歓



専門家夫人も交歓に一役
（中川専門家撮影）

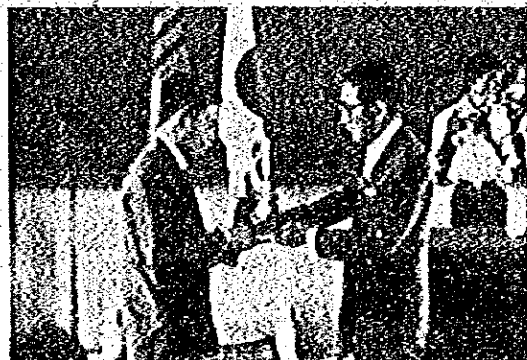


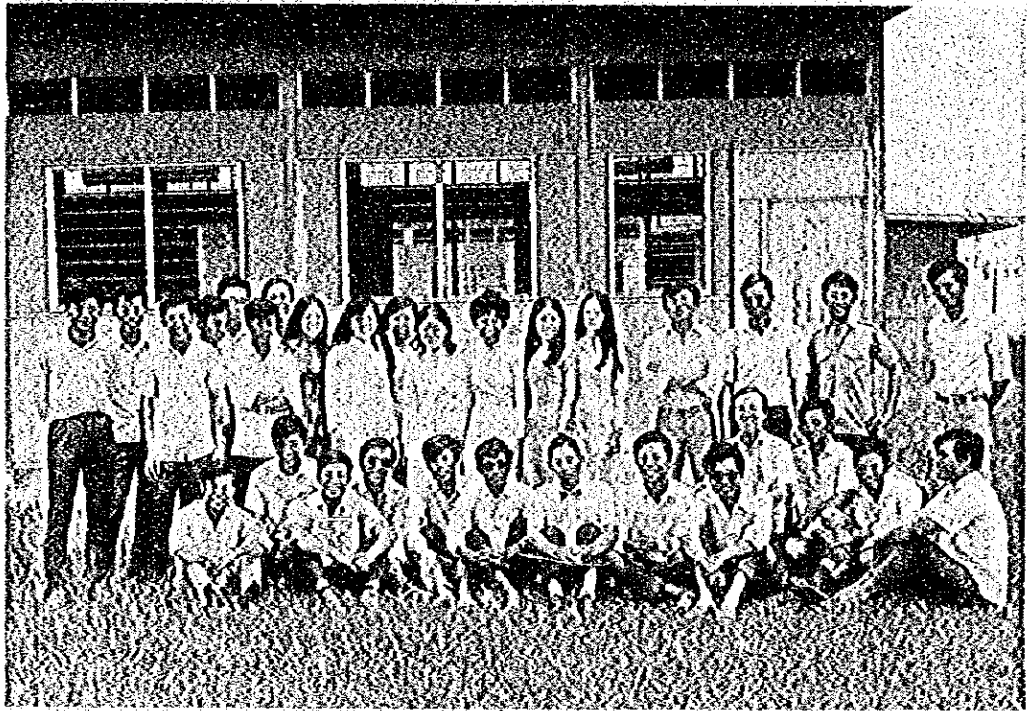
供与機材の到着
と積下し作業



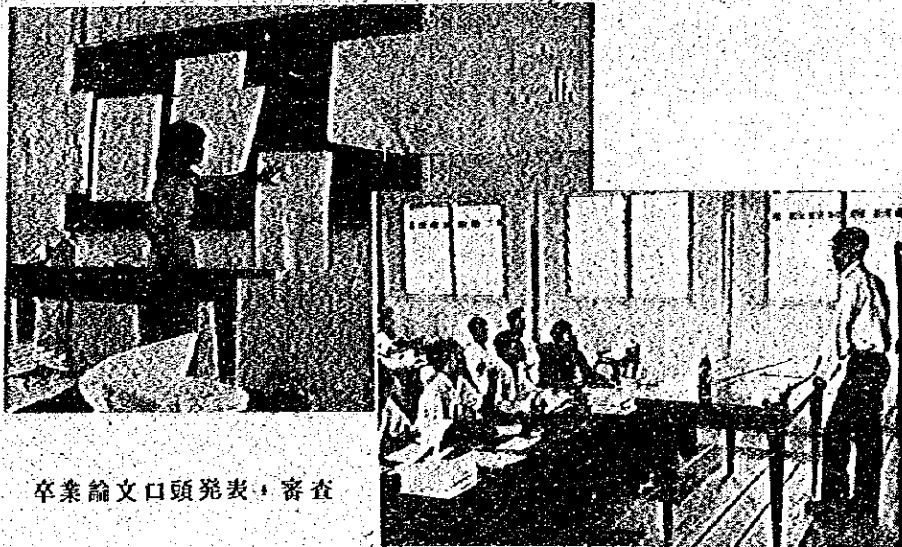
供与の顕微鏡による実習

供与機材引渡式における
Nguyễn Việt Trường 農
学部長と東郷文彦特命全
権大使

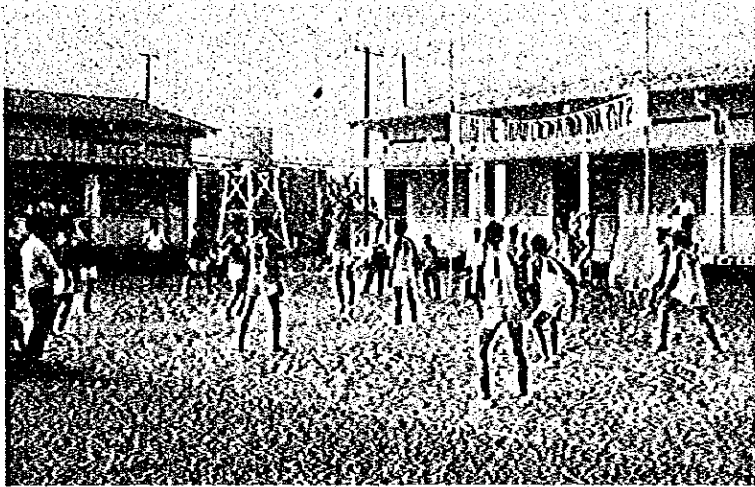




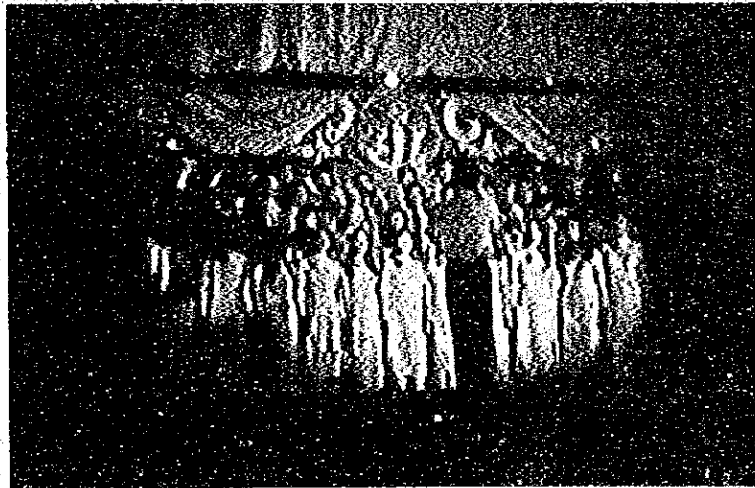
カントー大学農学部第1回卒業生（1972年3月、前列中央は大田専門家）



卒業論文口頭発表，審査



学生生活の
側面



目 次

あいさつ	1
はじめに	II
グラビタ	III
カントー大学農学部協力事業の要約と結語	1
1. 要 約	1
2. 結 語	6
実績と評価	9
1. プロローグ	11
2. 二国間協定の締結	13
2.1 実施調査団の派遣	13
2.2 協定の内容	15
2.2.1 合意議事録	15
2.2.2 協 定 書	21
2.3 協定の補足	29
3. 専門家の派遣	34
3.1 協定における専門家派遣	34
3.2 派遣専門家の選考	35
3.3 長期派遣専門家の派遣	36
3.4 短期派遣専門家の派遣	39
3.5 派遣専門家の活動と業績	39
3.5.1 長期派遣専門家	39
3.5.2 短期派遣専門家	62
3.6 派遣専門家の生活事情	68
3.7 専門家派遣の問題点	72
3.7.1 専門家派遣は相手国のニーズによる	72
3.7.2 派遣専門家の用語	73
3.7.3 混成チームとしての専門家派遣	73
3.7.4 専門家派遣の仕組みについて	74
3.7.5 調整員派遣の必要性和派遣専門家の家族同伴	75
4. 教育研究資機材の供与	76

4.1 資機材の供与申請	76
4.1.1 基本方針	76
4.1.2 申請の手続	76
4.1.3 選択の基準	77
4.2 資機材の供与	78
4.3 供与資機材の活用	79
4.3.1 大いに活用されたもの	79
4.3.2 利用頻度は低いが不可欠なもの	80
4.3.3 活用されなかったもの	81
4.3.4 活用阻害要因	81
4.4 資機材供与の問題点	83
4.4.1 良かった点	83
4.4.2 改善さるべき点	84
5 後継者養成	88
5.1 国費外国人留学生制度による受入れ	88
5.2 ヴィエトナム公務員の海外留学	89
5.3 カントー大学スタッフの日本留学	91
5.4 カントー大学における後継者養成計画	93
5.4.1 農学部スタッフの海外留学	93
5.4.2 海外留学帰国者からの教官採用	93
5.5 後継者養成の問題点	97
5.5.1 教官要員養成協力のための留学生受入れ数の別格設定	98
5.5.2 ヴィエトナム公務員の海外留学制限と留学生割当数の増加	98
5.5.3 留学期間	98
5.5.4 学 位	99
5.5.5 後継者養成計画に対する日本側派遣専門家の助言活動	99
5.5.6 留学前の日本語学習	99
5.6 日本留学中のカントー大学農学部スタッフからみた 本プロジェクトに対する感想	100
6 研修員の受入れ	102
6.1 視察を中心とした研修員	102
6.2 一般研修員	103

7. 協力事業を支える国内組織とその活動	105
7.1 運営協議会(国内)	105
7.2 合同委員会(現地)	116
7.3 巡回指導調査団等の派遣	117
7.3.1 第1次巡回指導調査団	118
7.3.2 第2次巡回指導調査団	118
7.3.3 第3次巡回指導調査団	118
7.3.4 第4次巡回指導調査団	119
7.3.5 第5次調査団	119
7.4 文部省科学研究費による協力活動	119
7.4.1 研究課題と研究組織	119
7.4.2 団員の現地調査と専門家としての派遣	120
7.4.3 文献資料の収集と整理	121
7.4.4 農学用語集の編集刊行	121
7.4.5 英文講義テキストの編集	122
7.4.6 ヴィエトナムにおける作物、家畜、魚類の調査研究	123
7.4.7 現地からの訪日者との会談	123
8. ヴィエトナム共和国における教育的バックグラウンド	124
8.1 ヴィエトナム共和国の教育制度	124
8.1.1 概説	124
8.1.2 初等教育	125
8.1.3 中等教育	125
8.1.4 高等教育	127
8.1.5 教員資格と学位	129
8.2 ヴィエトナム共和国の高等教育	131
8.2.1 総合大学の現状と動向	131
8.2.2 技術職業系大学の現状と動向	137
8.2.3 高等教育の諸問題とその改革の動向	139
8.3 ヴィエトナム共和国の農業高等教育	145
8.3.1 農業教育の位置づけ	145
8.3.2 4年制大学	145
8.3.3 大学院	152

8.3.4	2年制短期大学	152
8.4	カントー大学	153
8.4.1	創設の趣旨	153
8.4.2	沿革	153
8.4.3	組織と管理運営	155
8.4.4	キャンパス	158
8.4.5	図書館	163
8.4.6	財政	163
8.4.7	入学条件と入学許可	164
8.4.8	授業料と奨学金	165
8.4.9	単位制度	166
8.4.10	修業年限と卒業資格	166
8.5	カントー大学農学部	168
8.5.1	カントー大学農学部の位置づけ	168
8.5.2	略史	170
8.5.3	学科構成	171
8.5.4	教官組織	172
8.5.5	入学条件と入学試験	177
8.5.6	学生数	179
8.5.7	教育課程	179
8.5.8	授業の実施	196
8.5.9	卒業生	200
8.5.10	管理運営	202
8.5.11	諸外国の援助	203
8.5.12	メコンデルタ土壌研究プロジェクト	206
8.5.13	将来計画	208
8.5.14	革命後の状況	216
8.6	ヴェトナムの教育の特徴	217
9.	ヴェトナムの高等教育に対する各国の援助	218
9.1	外国援助の受入れ姿勢	218
9.2	米国の援助	219
9.2.1	農業高等教育への援助	219

9.2.2 工業高等教育への援助	222
9.2.3 医学教育への援助	222
9.2.4 教員養成への援助	222
9.3 フランスの援助	222
9.4 英国の援助	223
9.5 西独の援助	223
9.6 ニュージーランドの援助	223
9.7 カナダの援助	223
9.8 オランダの援助	223
9.9 スイスの援助	224
9.10 UNESCOの援助	224
9.11 SEAMEOの援助	224
10. ヴィエトナムにおける農業の概要	225
10.1 国土・地勢	225
10.2 気 象	227
10.3 土 壌	229
10.4 稻 作	229
10.5 各種作物	235
10.6 農業試験研究機関	238
11. 主要日誌	239
12. 参考文献	248
付 表	251

カントー大学農学部協力事業の要約と結語

1. 要 約

ヴィエトナム・カントー大学農学部に対する援助協力については、二国間協定の下準備のため、昭和44年11月(1969.11)に政府レベルの実施調査団が派遣され、その合意議事録(Record of Discussion)に基づいて両国間で協定書の交渉が行われ、昭和45年3月(1970.3)、「カントー大学農学部に対する技術協力に関する日本政府とヴィエトナム共和国政府との間の協定」が締結された。

この協定は6年間有効とされたが、満5年を経過した昭和50年4月(1975.4)、インドシナ情勢の急変に伴い、現地派遣教育の引揚げが行われ、事実上現地における協力事業は中止のやむなきに至ったが、日本国内におけるカントー大学農学部教育要員の養成・研修は続けられ、昭和51年3月(1976.3)、協定期間を終了した。

この協力事業は、大別すると専門家の派遣、教育資機材の供与、教育要員の養成協力(留学生として受入れ)、大学幹部の日本視察および教育要員の研修の4項目に分けることができる。以下、それぞれの項目について事業の内容を要約すると次のとおりである。

(1) 専門家の派遣

専門家派遣の協力分野は農学および畜産学とされたが、農学の中には農業工学、畜産学の中には水産学も含まれる広範な相互了解のもとに入選が行われ、協定締結5カ月後の昭和45年8月(1970.8)に、長期派遣の第1陣として川本(SAEDA、水産)、太田(木原生研、遺伝・育種)両専門家が派遣され、次いで池田(鹿児島大、作物)、柏原(茨城大、畜産)、永田(宮崎大、獣医)、田中(茨城大、畜産)、中川(東京教育大、農業土木)、高橋(山形大、植物病理)、守屋(JICA、園芸)の各専門家がそれぞれ2年ないし1年余の任期で相次いで派遣され、この5年間で合計9名の専門家がそれぞれの専門分野で教育協力を行った。

一方、短期派遣専門家としては、3カ月を原則として井之上(九州大、熱帯作物)、宮里(鹿児島大、農業工学)、宮部(鹿児島大、農業工学)、多紀(東京農大、水産)の各専門家が相次いで派遣され、日本から供与された実験実習機器の取扱い、助手諸君の指導に当たった。

(2) 教育資機材の供与

この協力事業の中で、日本国政府は機械、設備、工具等を供与することになったが、機材供与については、すでに協定締結(45年3月7日)の年度から始められ、6年間に合計1億6,203万円の資機材が供与された。年平均2,700万円の設備備品費は、日本の国立大学農学部のそれ

をはるかに上回る数字であり、ヴェトナムにおける他大学というまでもなく、ヴェトナムに対して何らかの教育援助協力をしている第3国側からも注目を集めた。これら機器の活用特に短期派遣専門家が大きな役割を果たしたことは前述のとおりである。

(3) 教官要員の養成協力

カントー大学農学部では助手諸君を諸外国へ留学させ、教官要員の養成計画を樹てていたが、そのうち日本については、文部省の国費外国人留学生として受入れることが決められ、ヴェトナム共和国に対する割当数を拡大するとともに、1972年4月3名、1973年4月3名、1974年4月5名計11名の留学生をカントー大学から受入れた。このうち第1陣の3名は、それぞれの大学で修士課程を終了し、1975年4月上旬帰国したが、他の8名は革命のため帰国できず、今日に至っている。日本の学位を取得して帰国した4名（上記3名と下記の研修による1名）のうち2名が、革命政府によって改組された新しいカントー大学農学部で、教務および研究担当の学部長補佐の地位に就いている報告があったことは、本プロジェクトとして誠に喜ばしいことである。また、従来の4学科（Ban 班）編成が、新編成で6学科（Phân Khoa 分科）へ拡大発展したことも、帰国留学生の活用とともに、本プロジェクトによる資機材の供与などの援助協力がその基盤となっていることがうかがえる。

(4) カントー大学幹部の日本視察と研修

協力事業の相手側の責任者が、日本の教育事情、農業事情、科学技術のレベルを十分理解することは、援助協力を円滑にかつ効果的に進める上からもきわめて有意義であると考え、カントー大学の Xuân 学長、Trubhg 農学部長をはじめ農学部の幹部を再三、日本に招致し、関係部局との話し合いを通じて相互の人間関係を密にするとともに、一方、留学とは別に、教官要員の短期研修プログラムも行われ、カントー大学農学部スタッフの大部分が日本に対する理解と認識を深める機会が作られ、本プロジェクトの成果をあげることができた。

以上、6年間にわたった協力事業の主要項目を日程順に整理すると別表1のとおりである。因みに、本協力プロジェクトに関するわが国からの援助額は別表2のとおりである。

年	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
月	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
グイエトナム情勢			北越軍大攻勢始る	成敗合・全大学閉鎖	バリ和平協定	全大学再開	
協定発効							協定期間終了
専門家族通							
(国費留学) 結者養成(研修)							
貸機材供与							
国内協議会							
第一回連絡会議							
第二回連絡会議							
第三次調査団							
第四次調査団							
第五次調査団							

別表2: ヴィエトナム・カントー人学農学部協力プロジェクト決算 (単位: 千円)

年 度	調 査 費	旅 遣 費	機材供与費	その他 (実施計画費) (現地業務費等)	合 計
昭和 44	3,107	0	2,629	0	5,736
45	1,948	6,936	45,232	911	55,027
46	0	11,806	48,143	1,043	60,992
47	1,195	13,026	0	1,925	16,146
48	2,313	14,649	35,616	1,718	54,296
49	2,849	23,908	30,414	2,357	59,528
50	0	5,886	0	413	6,299
合 計	11,412	75,211	162,034	8,367	258,024

☆) カウンターパートの受入費用(国費留学生・JICA研修員)を除く。

2. 結 語

ヴィエトナム・カントー大学農学部に対する援助協力は、わが国の国際教育協力としては最初の大型プロジェクトであっただけでなく、国内の実施機関としても教育部門のない海外技術協力事業団が文部省の協力を得て取組んだプロジェクトとして、とかく横の連繋が十分でないといわれているわが国の国際協力事業の進め方に一つの先例を作ったことは、大いに評価されてよいであろう。

しかしながら、インドシナ情勢の急変に伴い、6カ年の契約期間を完うすることができず、正味5カ年でやむを得ず幕を閉じる形となり、いよいよこれから具体的成果が期待できる段階であっただけに、誠に遺憾というほかはないが、一般の経済協力と異なり、教育活動という人間関係をベースにおいた協力事業であったため、たとえ政治体制は変わったとしても、長い将来には必ずや協力事業の成果が生まれてくるものと確信される。

5年間にわたった協力事業の推進過程においては、多少の試行錯誤はあったにせよ、両国の関係者多数の熱意と努力とによって、本プロジェクトは一応成功裡に進展したものと確信しているが、それだけに今後、同様の大型プロジェクトを企画し実施するに当って、本プロジェクトが提起した幾つかの教訓を記録にとどめ、今後の参考に供したいと思う。

- (1) 農業高等教育における国際教育協力を推進するに当っては、相手国の教育事情、農業事情はもとより、特に農業分野における人材養成計画等、相手国のニーズについて十分現地調査を行う必要がある。本プロジェクトにおいては、協定締結の予備交渉の段階から、各年度の巡回指導調査団をはじめ、派遣専門家を通じて絶えず新しい情報の収集につとめ、年次報告書を通じて関係者に、あるいは運営協議会に報告してきた。
- (2) 同様に他の第3国の諸国が国際農業教育協力の分野でどのような援助方式をとっているか、OECDなどの資料を参考にするとともに、具体的にヴィエトナムの場合に、ヴィエトナム側からどのような評価を受けているかについても、十分調査しておく必要がある。本プロジェクトにおいては、OECDの農業高等教育代表者会議の報告書を参考にするとともに、具体的にヴィエトナムにおいては、米国、英国、フランス、ニュージーランド等の教育援助の内容、方法などばつについてでき得る限りの情報資料を収集し、これらを参考にしながら協力事業の推進をはかったため、関係各国から注目を受け、各国関係者の現地訪問が相次いだ。
- (3) 国際教育協力は少なくとも10年単位の援助協力が必要だといわれている。現地へ派遣された教官の教え子が日本へ留学し、帰国して派遣教官の後継者となる一貫した協力方式を予め準備し、推進することが肝要である。本プロジェクトにおいては、契約期間の途中で中断せざるを得ない事情に遭遇したため、プロジェクトの延長あるいは今後の改変について検討する機会が与えられなかったが、部分的には派遣教官と教え子の日本の留学とをリンクさせることができ

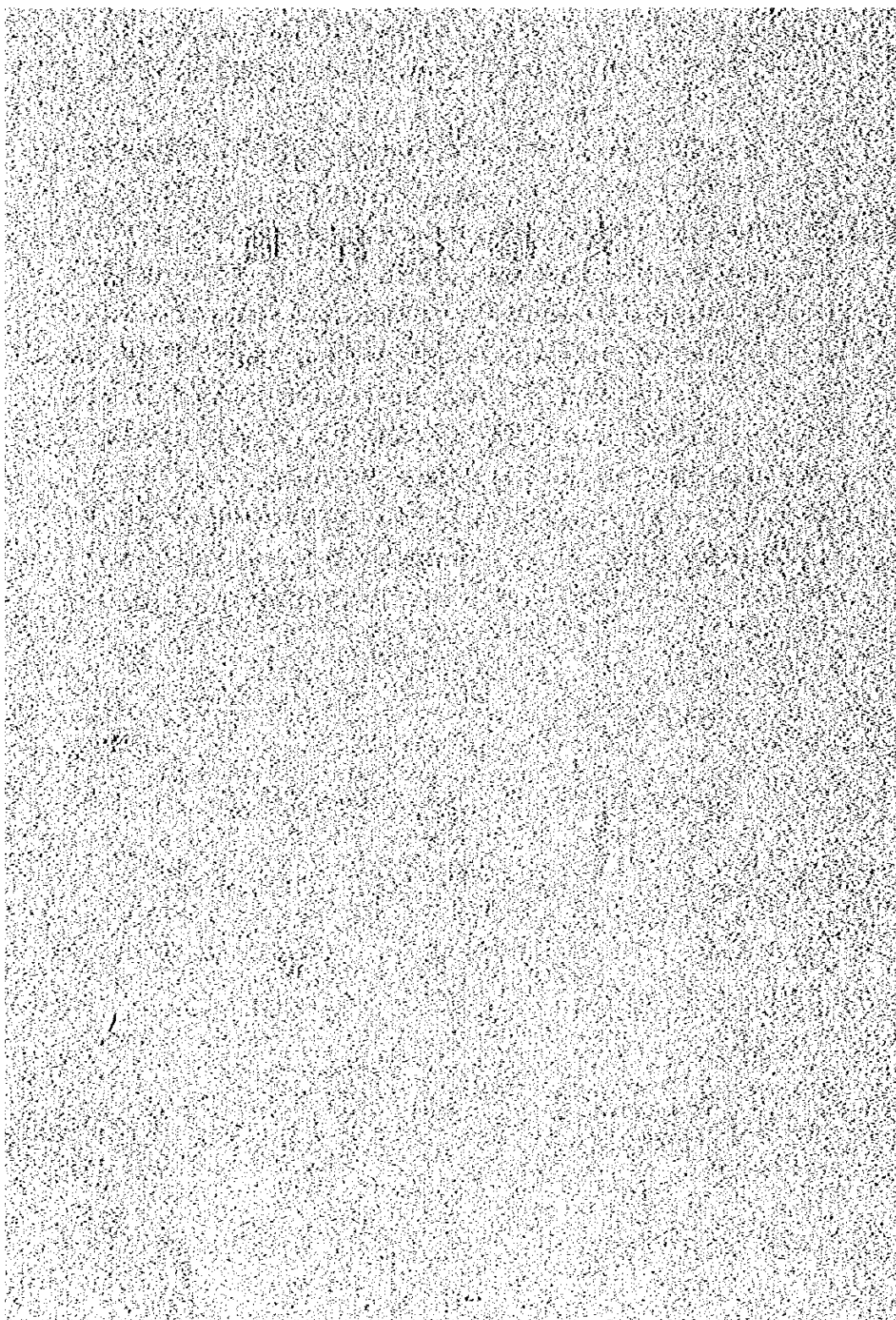
- た。
- (4) 高等教育レベルにおける国際教育協力は、できれば特定大学との契約において実施することが望ましいが、やむを得ず各大学からの配成によって教官を派遣せざるを得ない大型プロジェクトの場合、ヘッド・クオター的役割をもつ大学を指定し、その大学の責任において部外の学識経験者等を加えた委員会組織によって具体的プログラムの運営をはかることが望ましい。本プロジェクトにおいては、わが国大学の特長性から現状においては特定大学を指定することが困難であったので、やむを得ず配成による派遣教官の選考を当初は文部省の委員会、後にはOTCAに設けられた運営協議会において行った。
- (5) 国際教育協力の重要性に鑑み、今後はたとえば、JICAの中に教育担当理事を含む何らかの組織化が必要と考えられる。本プロジェクトにおいては、連絡協議会において関係各省庁の了解と協力を得るという形で推進されたが、OTCAの関係スタッフの熱意によって、協力事業のfollow upができたことは高く評価されるべきものと思う。
- (6) 専門家の派遣に際しては、特に教育協力の場合、出発前のオリエンテーションを多角的系統的に実施し、必要な関係資料を十分提供するとともに、派遣後においても現地からの資料の要求に応え得る体制と人間関係を作っておく必要がある。本プロジェクトにおいては、派遣専門家が大学の教官であった関係から、たとえば留学生制度など行政関係のオリエンテーションが必ずしも十分でなかったように思われる。
- (7) 派遣専門家（教官）が現地大学で英語等外国語によって講義を行う場合は、できうる限りテキストを使用し、チャートやスライド、映画など視聴覚教育資器材を活用することも考慮して、予め諸準備を整える必要があろう。本プロジェクトにおいては、多くの専門家が英文テキストを準備し、視聴覚器材を使用されたが、熱帯地域における教室の構造、施設などの問題点が指摘された。
- (8) わが国はカントー大学農学部に対する教育協力として専門家（教官）を現地に派遣して、直接学生に講義や論文指導を行ったが、米国は同じヴェトナムの他の農業高等教育機関（サイゴン農業大学）に対する教育協力として教育顧問団を送り、アドバイザーの立場に立った。両者の比較において、国際教育協力のあり方としては前者の方が人間関係の密度の上からも優っているように思われた。
- (9) 相手国の教育指導者、特に相手大学の学長や学部長を日本に招致し、わが国の教育・研究レベルを視察する機会を与え、関係者と相互理解を深めることは協力事業を円滑に推進する上からもきわめて有意義である。本プロジェクトにおいても、OTCAは格段の配慮をされ、協力事業の効果を高めることができた。
- 04 派遣専門家はでき得る限り家族を同伴し、家族ぐるみで現地の教職員、学生諸君との人間関

係を作ることは、単身赴任よりはるかに有意義である。本プロジェクトにおいても、OTCAは、当初から家族同伴を勧奨し、半数に近い方が家族を同伴ないし呼び寄せられて効果をあげられた。

(ii) 教育資機材の供与に当っては、現地の電気、水道、ガスの供給事情はもとより、薬品、試薬、測定用紙等の現地における入手可能性を十分調査の上、オーダーすることが必要である。本プロジェクトにおいては、協定締結の予備調査の段階からバックグラウンドの調査を行い、その後も派遣専門家の意見を聴し、また、各年度の巡回指導調査団も資機材供与並びにそのアフターケアについて、現地側と具体的問題点について解決策をはかった。供与資機材の選定については、現地において派遣専門家を加えた joint committee を設け、資機材要請のルートを作ったが、問題はやはり資機材の選定を具体的に誰が行うかということであった。

(iii) 教官要員の日本留学に当っては、現地において予め日本事情や留学に対してのオリエンテーションを行うとともに、日本留学希望者を対象にある程度の日本語学習の機会を与えることは有益である。日本語学習は日本語教育の専門家によることが必要で、日本人だから日本語が教えられるという考え方は、その後の日本語教育にマイナスとなる場合が多い。本プロジェクトにおいては、この点は計画倒れに終わった。

実 績 と 評 価



1. プ ロ ロ グ

いかなる経済社会においても、その社会を開発し、その繁栄を担うものは、その社会を構成している成員であって、経済の主体はそれを動かす国民以外の何者でもない。従ってその国民の保有している広範な知能をより多く、より高く成長させることは、その社会がより高度に発展することにつながる。

このような意味において、開発途上国の経済開発を推進し、経済発展と民生安定を達成するためには、迂遠なことではあるが、まず教育制度の確立とその普及が基本的条件となることはいうまでもない。国民の過半数が農民であり、農業が国民経済の支柱をなすこれらの諸国においては、経済開発計画の中で農業の占める役割はさきわめて重要である。このためにも、これらの国における農業教育の拡充と普及は重要な施策であり、この面に対する海外技術協力は、相手国のニーズに応えるさきわめて意義の深い事業ということができよう。

ヴィエトナム・カントー大学農学部に対するかわり合いのそもその初めは、1967年、千葉三郎議員をはじめアジア国会議員連盟（APU）の代表団が現地を訪れた際に、ヴィエトナム政府、大学当局および地元代表から、メコンデルタの中央に位置するカントー市に所在する国立総合大学の農学部創設について日本の援助が強く要請され、このことが日本政府に伝えられた。次いで同年7月、これを受けて東京農業大学の鈴木正三教授を団長とする調査団（注1）が現地に派遣され、農学部創設に対する日本側の援助協力について大学当局者と意見の交換を行い、また、カントー大学のPhạm Hoàng Hộ 学長も来日して、佐藤総理をはじめ関係者に日本政府の援助を熱心に要請した。

これらの動きを背景に、1968年6月には東南アジア農業教育開発協力会（SAEDA）（注2）が発足している。1968年8月、SAEDAの専務理事川本信之博士はイスラエルからの帰途カントー大学に立寄り、テト攻勢による大学の生々しい被害状況等を視察した。

1968年9月、カントー大学農学部は最初の入学試験を行い、800名の志願者の中から第1回生として48名を選抜し、その第一歩を印している。次いで1969年5月、SAEDAは農学部長 Dr. Nguyễn Việt Trường および Phạm Văn Kim 助手の2人を日本へ招へいし、政府関係者との協議をはじめ、わが国の大学や農事試験場、農業機械の工場等を視察し、わが国の農業教育や科学技術のレベルについての理解を深める機会を与えた。その際、Trường 農学部長から学生用の顕微鏡だけでも早く援助して欲しいとの要望があり、外務省の緊急な計らいで顕微鏡25台が送られることになった。

東南アジアの農業教育開発に深い関心と熱意をもった方々の努力の積み重ねによって、カントー大学農学部に対するわが国の教育援助協力の基盤が造成され、1969年11月の政府レベル調査団派

進へと発展した。

注 1 : 鈴木調査団

1967年7月、東京農業大学鈴木正三教授を団長とし、栗田匡一講師を団員としたヴィエトナム・カントー大学調査団は、東京農業大学前学長、アジア議員連盟千葉三郎議員の要請に基づき、東京農業大学から派遣された。調査の目的は、東南アジアの農業教育開発の一環として、ヴィエトナム・カントー大学農学部の新設援助に関する基礎調査であった。3週間の日程で、SaigonやCánhôの現地で大学関係者と会い、調査団は日本の新制大学農学部設置基準に関する資料を先方へ提供し、先方からは農学部創設についての援助資金および教育施設・資機材の現物給与について要請が出された。

注 2 : 東南アジア農業教育開発協力会 (SAEDA)

SAEDAは昭和43年(1968年)6月、国内の農業教育関係者を中心に設立され、東京赤坂のアジア会館内に事務所を置いた。東南アジア諸国は農業開発のための各種農業教育プロジェクトを作成し、実効をあげることについて国際的な協力援助を切実に求めている。SAEDAは創立の趣旨に基づいて東南アジア諸国からの農業教育開発に関する要請に対処して、適切に具体的に、かつ積極的に応えることを目的とした。その後、昭和46年(1971年)1月、SAEDAは社団法人として外務・文部両大臣の設立認可を受け、名称も東南アジア農業教育開発協会と改めた。その目的は、東南アジア地域における農業開発に資するため、関係諸国における農業教育の振興に必要な事業を行い、もって教育に関する国際協力の発展向上に寄与することであり、(1)東南アジア地域における農業教育の振興に関する調査研究、(2)東南アジア地域からの要請に応じて農業教育専門家を派遣し、同地域における高等教育機関の農業教育の振興に協力、(3)東南アジア地域からの農業専攻留学生、研修生の受入れあっせん、および援助、(4)東南アジア地域における農業教育の振興に関する講習会、研究会等の開催、(6)東南アジア地域における農業教育の振興に関する出版物の刊行、等の事業を行う。昭和47年(1972年)10月、SAEDAは事務所を世田谷区保土ヶ谷3-9-31、用賀記念会館内に移転、現在に至っている。出版物に「SAEDAだより」、「SAEDAシリーズ」などがある。

2. 二国間協定の締結

2.1 実施調査団の派遣

海外技術協力事業団¹⁾は外務省の委託にもとづき、ヴィエトナム共和国に対して、カントー大学農学部への技術援助を実施するため、1969年11月2～21日、現地へ調査団を派遣した。

調査団の目的：調査団の主目的は、カントー大学農学部に対する援助の実施について、その方針並びに協力の具体的方法を調査し、現地政府および大学関係者と協議して協力計画を作成するとともに、将来、同国に対して行なわれるべき、また行い得る農業協力の方向および、そのための現状把握の調査を行うことであった。

調査団の構成：調査団の構成は次のとおりであった。

団 長 (総 括)	坂 本 正	海外技術協力事業団農業開発協力室長
団 員 (大 学 教 育)	宮 山 平八郎	文部省大学学術局科学官 農博
団 員 (大 学 教 育)	川 本 信之	東南アジア農業教育開発協力会専務理事 理博
団 員 (施設資機材計画 一般農業事情)	新 保 昭 治	東南アジア農業教育開発協力会事務局員
団 員 (同 上)	近 藤 巨 夫	海外技術協力事業団農業開発協力室副参事
随 行	川 瀬 正 夫	外務省経済協力局技術協力課事務官

調査団の日程：1969年11月2日羽田出発、途中台湾へ立寄り、大学における熱帯農学の予備調査を行い、11月7日Saigon到着、11月21日まで、20日間にわたって調査および合意議事録(Record of Discussion)の作成作業が行われた。日程の詳細を示すと次のとおりである。

調 査 団 の 日 程

年 月 日	内 容
1969.11. 2 (日)	坂本団長を除く調査団一行V・Nにて10時台北向け出発、14時30分台北到着。 宿舎にて調査方法打合せ。
11. 3 (月)	9時30分日本大使館訪問、森野参事官他と調査日程打合せ。10時30分中華民国 高等教育司訪問、李副司長と懇談。 13時30分台湾省水産試験所、省立海洋学校訪問、所長他と懇談。
11. 4 (火)	9時30分国立台湾大学訪問、順義学院院长他より同大学の農学教育について聴取、 引続き午後各工程を見学、担当教授他と懇談。
11. 5 (水)	7時台中へ向け出発9時30分台中到着、近郊の農村視察、14時省立中興大学訪

1) 英名 Overseas Technical Cooperation Agency, 略称 OTCA。1974年8月から国際協力事業団、
英名 Japan International Cooperation Agency, 略称 JICA となった。

二 国 間 協 定 の 締 結

- 間、農学院長より同大学農学教育について聴取、引続き各工程を見学、担当教授
他と懇談。
- 1969.11. 6 (木) 9時台湾における調査について討議、11時30分台北へ向う、台北到着14時50
分、収集した資料の整理発送、坂本団長A.Fにて同日Saigonへ到着。
11. 7 (金) 調査団一行O.Aにて7時30分Saigon向け出発、11時30分Saigon到着。坂本
団長と合流、15時30分大使館訪問、調査方針、日程等打合せ。
11. 8 (土) 10時教育省訪問、官房長官と懇談。午後団員、大使館員と調査について打合せ。
11. 9 (日) 10時宿舎にて団員一同台湾の調査結果とヴェトナムにおける調査について検討。
午後、歸行の川順事務官を加えRecord of Discussionのdraftについて検討。
- 11.10 (月) 10時農林省訪問、同国の農業開発計画について聴取、懇談。11時教育省会議室
にて関係各担当者と懇談。15時農林省各局より関係資料の収集。
- 11.11 (火) 9時宿舎にて団員一同打合せ、10時30分2班に分れ、A班(団長、宮山、川本)
は教育省、B班(新保、近藤)は農林省訪問、関係者と懇談資料の収集。
- 11.12 (水) 8時VN国内機でCântho'向け出発、9時45分Cântho'到着。
11時同大学訪問、Hô学長、各学部助手より現状の説明を受く。
午後敷在する校舎施設等視察。
- 11.13 (木) 8時30分Cântho'大学農学部にて、3班に分かれ、学科編成、カリキュラム、施
設他について大学側と個別折衝に入る。
15時Cântho'市T.V局にて調査団紹介の録画、17時より更に午前引続き折衝。
- 11.14 (金) 8時30分Cântho'大学農学部にて、Hô学長他とRecord of Discussion (dra-
ft)について協議に入る。11時USAID訪問、Mekong Deltaの農業開発事情
聴取、14時、Long Son IslandにDelta地区のモデル農家を見学、事情調査。
- 11.15 (土) 9時35分Cântho'出発、11時45分Saigon到着、14時30分宿舎にて調査結果
のとりまとめとRecord of Discussion (draft)の修正検討。
- 11.16 (日) 2班に分かれる、A班(宮山、川本)は引続きCântho'大学調査資料の収集とと
りまとめ、B班(坂本、新保、近藤)は8時VN国内機でPhan Rang 向け出発、
11時20分同地到着、同行川島書記官、農水局のPhan Rang事務所訪問、Phan
Rang灌漑計画地域の現地調査並びに農業試験場見学、陸路Nha Trangへ出発、
18時同地到着、近郊農村調査。
- 11.17 (月) 9時A班は大使館にて協力内容打合せ、引続きRecord of Discussionの細目につ
いて検討、16時教育省にて次官とRecord of Discussionの協議。
B班は8時30分Nha Trang 地区の灌漑状況を中心に現地を調査、省庁、農水
局事務所と関係者と懇談。16時30分坂本団長、川島書記官同行Saigonへ引上
げA班と合流、新保、近藤団員は引続き村役場を訪問、近くの農家より情勢聴取。
- 11.18 (火) 9時A班は大使館にてRecord of Discussionの細目につき協議を行う。15時よ

り教育省にてヴィエトナム関係者を加え最終的協議に入る。

B班（新保、近藤）は11時Nha Trangの水産試験場訪問、次長と懇談。14時30分Nha Trangを出発、16時30分Dalat到着、同地の農産物市場調査。

1969.11.19（水） A班は11時教育省訪問、坂本団長、同省次官の間でRecord of Discussion 署名、午後担当者と懇談。

B班は8時 Dalat の蔬菜地帯を調査、各農家より聴取。15時35分Saigonへ向け出発、16時15分Saigon到着、A班と合流、同夜19時大使招宴に出席。

11.20（木） 午前中各団員個別に教育省、USAID、農林省等へ資料収集、午後、資料の整理、発送と出国準備。

同夜20時教育省次官招宴に出席。

11.21（金） 各団員帰国の途に着く。

（坂本団長マレーシア経由、宮山、川本団員香港経由、新保、近藤フィリピン経由帰国）

2.2 協定の内容

2.2.1 合意議事録Record of Discussion

実施調査団は1969年11月19日、ヴィエトナム共和国政府教育次官Đỗ-Thức-Vĩnh氏と団長坂本正氏の間で、次のような合意議事録を署名交換したが、この合意議事録はこの協力計画をとりすすめる上での骨子として、両国間の協定書の根拠となったものであるので、次に全文を掲げることとする。（英文が正本）

Record of Discussion

Record of Discussions between the Japanese Survey Mission and the Authorities concerned of the Government of the Republic of Viet-Nam.

In response to the request by the Government of the Republic of Viet-Nam, the Japanese Survey Mission organized by the Overseas Technical Co-operation Agency and headed by Mr. T. Sakamoto visited Viet-Nam for a fortnight from 7th November, 1969 for the purpose of working out the details for the implementation of the programme of Japan's cooperation to the Agricultural Faculty of the Cantho University (hereinafter referred to as "the programme"). The Mission conducted a series of surveys and discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Viet-Nam, and consequently the two parties reached the understandings as recorded hereunder.

These understandings per se are not binding legally either on the Government of Japan or on the Government of the Republic of Viet-Nam. Final decision will be made, based upon the official review of the said understandings, in the form of an agreement between the two governments concerning the implementation of the programme.

1. With the object of developing a sound academic system and a standard of agricultural research and education at the Agricultural Faculty, University of Cantho, the Government of Japan and the Government of the Republic of Viet-Nam will co-operate with each other in carrying out the programme for the improvement in the following two fields at the Faculty mentioned above:

(i) Agronomy

(ii) Animal husbandry and veterinary

2. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measure to provide at its own expense the services of Japanese experts in agricultural education (hereinafter referred to as "the experts") listed in Annex I.

3. The services of the experts will be made available in the following activities:

(i) instructions in the above-mentioned two fields

(ii) field guidance in test and training

(iii) development of a system and a standard in research and education

4. The experts and their families shall be granted privileges, exemptions and benefits listed in Annex II which are no less favourable than those granted to the experts to third countries or of an international organization such as the United Nations stationed in Viet-Nam.

5. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to provide at its own expense machinery, equipment, tools, spare parts and other materials listed in Annex III.

(1) The articles referred to above shall become the property of the Government of the Republic of Viet-Nam upon being delivered c.i.f. at the Saigon port to the Vietnamese authorities concerned.

(2) The articles referred to above shall be utilized exclusively for the purpose of the programme through consultation between the Leader of the experts mentioned in Annex I. and the Dean of the Agricultural Faculty mentioned in Annex IV.

6. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive in Japan Vietnamese personnel engaged in the programme for necessary technical training.

The Government of Japan will also give due consideration in awarding scholarships to Vietnamese candidates engaged in the programme within the total number offered to the Republic of Viet-Nam under the Japanese Government's scholarships programme through the normal/procedure of selection.

7. The Government of the Republic of Viet-Nam will take necessary measures to see to it that the Vietnamese personnel who have studied or received technical training in Japan on the scholarship programme or under the Colombo Plan referred to in the preceding para, can work the Faculty of Agriculture of the University of Cantho.

The Government of the Republic of Viet-Nam will take necessary measures to see to it that the degrees obtained at the Japanese universities or other similar academic institutions by the Vietnamese personnel in the implementation of the programme shall be held valid in Viet-Nam.

8. The Government of the Republic of Viet-Nam will undertake to bear claims, if any arise, against the experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the bona fide discharge of their official functions in Viet-Nam covered by the present Record of Discussions.

9. The Government of the Republic of Viet-Nam will provide at its own expense:

(1) Requisite land and buildings listed in Annex V, as well as incidental facilities required therefor in accordance with schedules subsequently to be determined between the two Governments;

(2) Requisite Vietnamese professoriate and other personnel listed in Annex IV.

(3) Replacement of machinery, equipment tools and any other materials referred to in para. 5.

(4) Suitable furnished housing accommodations for the experts and their families referred to in para. 2.

10. The Government of Viet-Nam will bear:

(1) Expenses necessary for the transportation of articles referred to in para. 5. within Viet-Nam as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(2) All the running expenses necessary for the programme.

Note: All running expenses above include;

(1) Expenses for official travels of the experts within Viet-Nam.

(2) Power and water service costs.

(3) Expenses for maintenance and repair of machinery equipment and vehicles.

(4) Expendables such as stationery, etc.

11. The Rector of the University shall be responsible for over-all administration concerning the implementation of the programme. The experts shall give advice to the Dean of the Faculty in respect to technical matters concerning the implementation of the programme.

12. The period in which Japan's cooperation to the programme is rendered shall not exceed three (3) years in principle.

Saigon, November 19, 1969

TADASHI SAKAMOTO
Head of Japanese Survey Mission

TRAN-LUU-CUNG
Vice Minister for Education

ANNEX I

1. One professor and one research fellow in the field of agronomy
 2. One professor and one research fellow in the field of animal husbandry
- N.B.1. One of the professors above acts as leader of the programme.
- N.B.2. Other personnel will be made available on agreed schedule under the Colombo Plan.

ANNEX II

1. Exemption of income tax and any other charges imposed on or in connection with the remunerations remitted from abroad.

二国間協定の締結

2. Exemption of customs duties or any other charges imposed on or in connection with the importation of the personal and household effects, (including one motor-vehicle) and professional equipment and gadgets.
3. Free medical services and facilities.

ANNEX III

1. Audio-visual aids etc. for general instruction
2. Measuring implements, testing machines, chemicals etc. for laboratories.
3. Construction equipment, agricultural machinery, fertilizer, pesticide etc. for the experimental farm

ANNEX IV

1. Dean of the Faculty as Leader of the programme
2. Professors and other academic staff necessary for the programme
3. Counterpart personnel
4. Labourers for the experimental farm
5. Clerical and service personnel

ANNEX V

1. Teaching rooms
2. Research rooms
3. Laboratories
4. Library and science museum
5. Experimental farm
6. Shed and workshop
7. Garage

Record of Discussion (和訳) 日本国調査団とヴィエトナム共和国政府関係当局との合意議事録

ヴィエトナム共和国政府の要請に応じ、カンター大学農学部援助計画(以下「計画」と云う)の実施に關する、詳細とりまとめのため、坂本正氏を団長とし、海外技術協力事業団により編成された調査団が、1969年11月7日から二週間現地に派遣された。

調査団は一連の調査と、ヴィエトナム共和国政府関係当局との討議を行なった。その結果、両者間で次のような合意が成立した。

これ等合意事項それ自体は、日本政府、ヴィエトナム共和国政府を法的に束縛するものではなく、最終的決定は、この合意事項が公式に再検討された上で、この計画の実施に關する二国間協定において締結される。

1. カントー大学における健全な教育組織、研究水準、農学部教育の発展のため、日本政府とヴィエトナム共和国政府は、上記農学部次に掲げる二分野を設けるため計画の実施に相互に緊密な協力を行なう。

(i) 農学

(ii) 畜産及び獣医

2. 日本に於ける現行の法律や規則に従って日本政府は、附表Iに掲げる農業教育分野の日本人専門家（以下「専門家」と云う）の派遣援助について必要な措置を講ずるものとする。

3. 専門家の派遣援助は次に掲げる活動のためとする。

(i) 上記二分野に於ける教育指導

(ii) 実験、実習の実地指導

(iii) 教育及び研究組織体系の整備、並びに水準の向上

4. 専門家とその家族は、附表IIに掲げる恩典及び免除の特恵が保障される。即ち、第三国専門家、あるいはヴィエトナムで働く国連のような国際機関の専門家に保障されていると同等以上のものが保障される。

5. 日本に於ける現行の法律や規則に従って、日本政府は、附表IIIに掲げる機械、器具、道具、スペアパーツ、その他の資材の供与に關し、必要な措置を講ずる。

(i) 上記の各品目は、CIF建で輸送され、サイゴン港でヴィエトナム政府関係当局に引渡された時から、ヴィエトナム共和国政府の財産となる。

(ii) 上記の各品目は附表Iに示される専門家のリーダーと、附表IVに示される農学部長との協議により、この計画の目的にのみ使用される。

6. 日本に於ける現行の法律と規則に従って日本政府は、この計画にたずさわるヴィエトナム人を必要な技術研修を受けさせるため日本へ受入れるのに必要な措置を講ずる。

日本政府はまた、通常の選衡により行なわれている国費留学生のうち、ヴィエトナム共和国に与えられている総員数の範囲内で、この計画にたずさわるヴィエトナム人候補者に奨学資金が与えられるよう考慮を加える。

7. ヴィエトナム共和国政府は、後述するコロポプランに基づき、あるいは国費留学生制度により、日本で技術研修を受け、又は、研究を行なったヴィエトナム人が、カントー大学農学部で活躍できるよう必要な措置を講ずる。同時にヴィエトナム共和国はこの計画の実施によって派遣されたヴィエトナム人が、日本の大学や、それと同等の研究機関で取得した学位を、ヴィエトナム国内で認められるに必要な措置を講ずる。

8. ヴィエトナム共和国政府は専門家のこの合意書に記された職務のヴィエトナム国内における善意の遂行に起因し、その遂行の過程で発生し、または、その他職務の遂行に關して専門家への請求が生じた時はその請求に關する責任を負うものとする。

9. ヴィエトナム共和国政府は同国の経費により次のものを提供する。

(i) 附表Vに掲げる必要な土地、建物並びに二国間で決定される今後の計画に従い、必要となってく

る附借施設。

- (2) 附表Ⅱに掲げる必要なヴィエトナム人教授及び他の職員。
- (3) 第5項で提供される機械、器具、その他資材のとり換え。
- (4) 第2項で提供される専門家とその家族に対する、施設の完備した住居。

11. ヴィエトナム共和国政府は次の経費を負担する。

- (1) ヴィエトナム国内に於ける第5項で提供された品目のヴィエトナム国内での運搬に要する経費及び、その設置、運営、維持に関する経費。
- (2) この計画遂行に必要な全ての経費経費。

注 上記の経費経費は次のものを含む。

- ① ヴィエトナム国内に於ける専門家の公的旅行にかかる経費。
- ② 水道光熱費
- ③ 機械器具及び自動車の維持修理費。
- ④ 文房具等の消耗品費、など。

11. この計画の実施に関する全ての行政的責任は大学学長が負う。専門家はこの計画の実施に関する技術的事務に関し農学部長に助言を与える。

12. この計画に対する日本の協力期間は原則として3年を超えないものとする。

Saigon - 1969 年 11 月 19 日

日本国調査団団長

坂 本 正

教育政務次官

TRẦN - LUU - CUNG

附 表 Ⅰ (専 門 家)

1. 農業分野に対する教授1名、リサーチ・フェロー1名
2. 畜産分野に対する教授1名、" 1名

注1. 上記教授の1名は、この計画のリーダーとなる

注2. 他の専門家委員については、合意された計画により、コロンボ計画により派遣される

附 表 Ⅱ (恩 典 免 除)

1. 所得税およびその他の賦課金、あるいは外国から送金された報酬に関する課税の免除
2. 関税の免除、日常必需品(1台の自動車を含む)の持ち込みに課せられる諸費用及び専門的な機械、備品に課せられる諸費用の免除
3. 診察費、入院費の免除

附 表 Ⅲ (供与資機材)

1. 視聴覚機材はじめ一般教育資機材
2. 計量器具、試験機材、薬品など実験室用資機材
3. 建設機械、農機具、肥料、農薬など実習農場用資機材

附 表 Ⅳ (ヴィエトナム側が用意する教職員)

1. この計画のリーダーとなる農学部長
2. この計画に必要な教授及びその他教職員
3. 補助職員
4. 実験農場用労務者
5. 事務、用務員

附 表 Ⅴ (ヴィエトナム側の用意する施設他)

1. 教室
2. 研究室
3. 実験室
4. 図書室、標本室
5. 実験圃場
6. 倉庫及び作業場
7. 車庫

2.2.2 協定書 Agreement

前項の合意議事録 Record of Discussion に基づき、「カントー大学農学部に対する技術協力に関する日本国政府とヴィエトナム共和国政府との間の協定」が、1970年3月7日、Saigonにおいて北原秀夫大使と Trần Văn Lam 外相とによって署名交換され、即日発効した。

協定 Agreement の要綱を示すと次のとおりである。

1. 両政府は、カントー大学農学部における農業の研究および農業教育の水準向上に貢献するため相互に協力する。(第1条)
2. 日本国政府は、農学および畜産学の分野における専門家を派遣し、これらの専門家は、ヴィエトナムにおいて、課税、医療等に関し、特権、免除および便宜を与えられる。(第2条)
3. 日本国政府は、機械、設備、工具等を供与する。(第3条)
4. 日本国政府は、カントー大学農学部の現在又は将来の教職員たるヴィエトナム人を研修のため日本国へ受け入れる。(第4条)
5. ヴィエトナム共和国政府は、日本側専門家に対する請求について責任を負う。(第5条)

6. ヴィエトナム共和国政府は、所要の土地、建物等を提供するとともに、すべての運営費を負担する。(第6条)
 7. カントー大学学長は、協定実施に関する全般的管理について学部長に助言を与える。(第7条)
 8. 両政府は、この協定の実施に関し、協議を行なう。(第8条)
 9. この協定は署名の日に発効し、6年間効力を有するが、一方の政府の6カ月の予告をもって3年の期間満了時又はその後に終了する。(第9条)
- 次に協定 Agreement の原文とその公式訳文を掲げて記録にとどめる。

Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Viet-Nam concerning Technical Co-operation to the Agricultural Faculty of the University of Cantho.

The Government of Japan and the Government of the Republic of Viet-Nam, earnestly desiring to advance economic and technical co-operation between the two countries and thereby to strengthen further the friendly relations existing between the two countries, have agreed as follows:

ARTICLE I

The Government of Japan and the Government of the Republic of Viet-Nam will co-operate with each other, with the object of contributing to raising the standard of agricultural research and education at the Agricultural Faculty of the University of Cantho.

ARTICLE II

(1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to provide at its own expense the services of requisite Japanese experts as listed in Annex I (hereinafter referred to as "the Experts").

(2) One of the professors mentioned in Annex I will act as the Leader of the Experts.

(3) The Experts will perform the following activities in the fields of agronomy and animal husbandry at the Agricultural Faculty of the University of Cantho:

- (a) lecture;
- (b) field guidance in test and training;
- (c) research.

(4) The Experts and their families will be granted privileges, exemptions and benefits as listed in Annex II, and will be granted privileges, exemptions and

benefits no less favourable than those granted to the experts of any third country or the United Nations under similar circumstances.

(5) In accordance with laws and regulations in force in Japan, other personnel will be dispatched under the Colombo Plan Technical Co-operation Scheme on the schedule to be separately agreed upon.

ARTICLE III

(1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to provide at its own expense such machinery, equipment, tools, spare parts and other materials as listed in Annex III.

(2) The articles referred to above will become the property of the Government of the Republic of Viet-Nam upon being delivered c.i.f. at the port of Saigon to the Vietnamese authorities concerned.

(3) The articles referred to above will be utilized exclusively for the purpose of this Agreement through consultation between the Leader of the Experts and the Dean of the Agricultural Faculty of the University of Cantho.

ARTICLE IV

(1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive for necessary technical training in Japan the Vietnamese personnel who are or will be members of the Agricultural Faculty of the University of Cantho under the Colombo Plan Technical Co-operation Scheme.

(2) The Government of Japan will give due consideration to awarding scholarships through normal procedure of selection to the Vietnamese personnel as qualified in the preceding paragraph within the total number offered to the Republic of Viet-Nam under the Japanese Government's scholarship programme.

(3) The Government of the Republic of Viet-Nam will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Vietnamese personnel from the study or technical training in Japan under the Colombo Plan Technical Co-operation Scheme will be utilized for raising the standard of agricultural research and education at the Agricultural Faculty of the University of Cantho.

(4) The Government of the Republic of Viet-Nam will take necessary measures to ensure that the degrees obtained by the Vietnamese personnel at the Japanese universities or other similar educational institutions will be held valid in the Republic of Viet-Nam.

ARTICLE V

The Government of the Republic of Viet-Nam will undertake to bear claims,

if any arise, against the Experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the bona fide discharge of their official functions in the Republic of Viet-Nam covered by this Agreement.

ARTICLE VI

(1) The Government of the Republic of Viet-Nam will provide at its own expense:

- (a) Requisite land and buildings as listed in Annex IV as well as incidental facilities in accordance with schedules to be subsequently agreed upon between the two Governments;
- (b) Supply or replacement of such machinery, equipment, tools, spare parts and any other materials referred to in Article III.
- (c) Suitable furnished housing accommodations for the Experts and their families.

(2) The Government of the Republic of Viet-Nam will ensure that requisite Vietnamese professoriate and other personnel as listed in Annex V will co-operate with the Experts in order to carry out the purpose of this Agreement.

(3) The Government of the Republic of Viet-Nam will bear the expenses necessary for the transportation of articles referred to in Article III within the Republic of Viet-Nam as well as for the installation, operation and maintenance thereof.

(4) The Government of the Republic of Viet-Nam will bear all the running expenses which will include expenses for:

- (a) Official travels of the Experts within the Republic of Viet-Nam;
- (b) Power and water service;
- (c) Maintenance and repair of machinery, equipment and vehicles;
- (d) Expendables such as stationery.

ARTICLE VII

The Rector of the University of Cantho will be responsible for the overall administration concerning the implementation of this Agreement. The Experts will give advice to the Dean of the Faculty in respect to technical matters concerning the implementation of this Agreement.

ARTICLE VIII

There will be mutual consultation between the two Governments concerning the implementation of this Agreement, taking into account the local situation from time to time.

ARTICLE IX

- (1) This Agreement will come into force on the date of signature.
- (2) This Agreement will remain in force for a period of six years from its entry into force, unless terminated, by either Government at the end of the initial period of three years or thereafter by giving to the other Government six months written notice of termination.

Done in duplicate in English at Saigon on this seventh day of March, 1970

FOR THE GOVERNMENT OF JAPAN

Ambassador HIDEO KITAHARA

FOR THE GOVERNMENT OF THE
REPUBLIC OF VIET-NAM

TRAN VAN LAM
Minister of Foreign Affairs

ANNEX I

List of the Experts

1. One professor and one research fellow in the field of agronomy.
2. One professor and one research fellow in the field of animal husbandry.

ANNEX II

Privileges, Exemptions and Benefits

1. Exemption of income tax and any other charges to be imposed on or in connection with the remuneration remitted from abroad.
2. Exemption of customs duties or any other charges to be imposed on or in connection with the importation of the personal and household effects (including one motor-vehicle) and professional equipment and gadgets.
3. Free medical services and facilities

ANNEX III

Machinery, Equipment, Spare Parts
and Other Materials

1. Audio-visual aids, etc. for general instruction.

2. Measuring implements, testing machines, chemicals, etc. for laboratories.
3. Construction equipment, agricultural machinery, fertilizer, pesticides, etc. for the experimental farm.

ANNEX IV

Land and Buildings to be provided by
the Government of the Republic of Viet-Nam

1. Teaching rooms
2. Research rooms
3. Laboratories
4. Library science museum
5. Experimental farm.
6. Shed and workshop.

ANNEX V

List of Vietnamese Professoriate and Other Personnel

1. Dean of the Faculty.
2. Professors and other academic staff.
3. Counterparts to the Experts
4. Labourers for the experimental farm.
5. Clerical and service personnel.

(訳 文)

(カントー大学農学部に対する技術協力に關する日本国政府とヴィエトナム共和国政府との協定)

日本国政府及びヴィエトナム共和国政府は、両国間の経済及び技術協力を推進し、これにより両国間に存在する友好関係を一層強化することを真摯に希望して、次のとおり協定した。

第 1 条

日本国政府及びヴィエトナム共和国政府は、カントー大学農学部における農業研究及び農業教育の水準向上に寄与するため相互に協力する。

第2条

- (1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、附表Ⅰに掲げる必要な日本人の専門家（以下「専門家」という。）の職務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。
- (2) 附表Ⅰに掲げる教授のうち1名は、専門家の長としての職務を行なう。
- (3) 専門家は、カントー大学農学部において、農学及び畜産学の分野で次の活動を行なう。
 - (a) 講義
 - (b) 実験及び訓練の実地指導
 - (c) 研究
- (4) 専門家及びその家族は、附表Ⅱに掲げる特権、免除及び便宜を与えられ、かつ、同様の状況の下において第三国又は国際連合の専門家に与えられるものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。
- (5) 日本国において施行されている法令に従い、かつ、コロンボ計画技術協力計画に基づき、その他の人員が別途合意される予定に従って派遣される。

第3条

- (1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、附表Ⅲに掲げる機庫、設備、工具、予備部品その他の資材を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。
- (2) 前記の物品は、サイゴン港においてC.I.F建てでヴィエトナムの関係当局に引き渡された時に、ヴィエトナム共和国政府の財産となる。
- (3) 前記の物品は、専門家の長とカントー大学農学部長との間で協議したうえでこの協定の目的のためにのみ使用される。

第4条

- (1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、現在カントー大学農学部の教職員であるか又は将来その教職員となるヴィエトナム人をコロンボ計画技術協力計画に基づき日本国に受け入れ技術訓練するため必要な措置をとる。
- (2) 日本国政府は、その奨学金計画によりヴィエトナム共和国に割り当てられる人員総数のわく内で、前項の資格を有すヴィエトナム人に対し通常の選考手続に従い奨学金を与えることに妥当な考慮を払うものとする。
- (3) ヴィエトナム共和国政府は、ヴィエトナム人が日本国における勉学又はコロンボ計画技術協力計画に基づく技術訓練から得た知識及び経験がカントー大学農学部における農業研究及び農業教育の水準向上に活用されることを確保するため必要な措置をとる。
- (4) ヴィエトナム共和国政府は、ヴィエトナム人が日本国の大学その他これに類する教育機関において取得した学位がヴィエトナム共和国においても有効と認められることを確保するため必要な措置をとる。

第5条

ヴィエトナム共和国政府は、この協定に定める専門家の職務のヴィエトナム共和国における善意の遂

行に起因し、その送行中に発生し、又はその他その送行に関連する専門家に対する請求が生じた場合には、その請求に関する責任を負うことを約束する。

第6条

(1) ヴィエトナム共和国政府は、自己の負担において、次のものを提供する。

(a) 附表Ⅱに掲げる必要な土地及び建物並びにその附帯施設(ただし、その提供は、両政府間で今後合意される予定に従って行なわれる。)

(b) 第3条の機械、教席、工具、予備部品その他の資材の補充品又は代替品

(c) 専門家及びその家族のための適当な家具付の宿舍

(2) ヴィエトナム共和国政府は、附表Ⅱに掲げる必要なヴィエトナム人の教授員及びその他の人員が、この協定の目的を達成するために専門家と協力することを確保する。

(3) ヴィエトナム共和国政府は、第3条の物品のヴィエトナム共和国内における輸送並びにこれらの物品の届け付け、操作及び維持に必要な経費を負担する。

(4) ヴィエトナム共和国政府は、次のものに要する経費を含むすべての運営費を負担する。

(a) ヴィエトナム共和国内における専門家の公用旅行

(b) 動力及び水道の使用

(c) 機械、設備及び車両の維持及び修理

(d) 文房具等の消耗品

第7条

カントー大学学長は、この協定の実施に関する全般的管理について責任を負う。専門家は、この協定の実施に関する技術上の事項について農学部長に助言を与える。

第8条

両政府は、この協定の実施に関し、その時々の現地の事情を考慮しつつ、相互に協議する。

第9条

(1) この協定は、署名の日に効力を生ずる。

(2) この協定は、いずれか一方の政府が他方の政府に対し6カ月前に書面による終了の通告を行なうことによって最初の3年の期間の終了の日又はその後を終了しない限り、その効力発生の日から6年の期間効力を有する。

1970年3月7日にサイゴンで、英語により本書2通を作成した。

日本国政府のために

特命全權大使 北 原 秀 夫

ヴィエトナム共和国政府のために

外 務 大 臣 チャン・ヴァン・ラム

附表Ⅰ 専門家の表

1. 農学の分野における教授1名及び研究員1名
2. 畜産学の分野における教授1名及び研究員1名

附表Ⅱ 特権、免除及び便宜

1. 国外から送金される報酬に対し又はこれに関して課される所得税その他の課税金の免除
2. 身回品及び家財（自動車1台を含む。）、職務用機材並びに取付部品の輸入に対し又はこれに関連して課される関税その他の課税金の免除
3. 無料の医療及び施設（国立病院での）

附表Ⅲ 儀礼、設備、予備部品その他の資材

1. 一般指導用の聴視覚教具等
2. 実験室用の度量測定機、実験器機、化学薬品等
3. 実験農場用の建設設備、農業機械、肥料、農薬等

附表Ⅳ ヴィエトナム共和国政府が提供する土地及び建物

1. 教室
2. 研究室
3. 実験室
4. 図書室及び標本室
5. 実験農場
6. 倉庫及び作業場
7. 車庫

附表Ⅴ ヴィエトナム側教授団及びその他の人員の表

1. 学部長
2. 教授その他の教職員
3. 専門家に対応するヴィエトナム側専門家
4. 実験農場用の労務者
5. 事務員及び業務員

2.3 協定の補足

カントー大学農学部に対する技術協力に関しては、1970年3月に協定が成立し、同年8月には川本信之、太田泰雄両専門家が現地に派遣され、同年12月以降、数度にわたって供与資機材も現地に到着したが、一方、教官宿舍の建設が予定よりおくれ、後続専門家派遣についてもカリキ

ラムとの関係がはっきりせず、派遣計画の見通しも得難い状況にあり、さらに教官要員の養成計画（日本への留学）も具体化の目途を樹て得ず、また、今後の資機材供与手続きなどについても多くの問題を残していたので、これら協定内容の諸問題を調査し、協定の円滑かつ効果的实施について指導助言を与えるため、巡回指導調査団（昭和45年度）が派遣された。

上述のような諸懸案を円滑に実施するために、調査団に荷せられた最大の課題は、協力事業の具体的問題について、相手国関係者との協議を通じて相互理解を深めることを主目的とする合同委員会の設置を検討することであった。一般に技術協力に関する二国間協定には、合同委員会の設置が条文に含まれるのがたてまえであるが、カントー大学農学部の場合には当初の協定にこの条文が落ちていた。日本政府は、この協定の補足として合同委員会の設置についての検討を巡回指導調査団（団長宮山平八郎氏）に託したわけである。

交渉の経緯：巡回指導調査団は、本協定の円滑かつ効果的な実施をはかるための指針を得るため、長期的展望（協定期間6カ年）について相手国政府並びにカントー大学当局者と意見交換を行い、特に実施面の具体的諸問題について意見の統一をはかるために現地にも合同委員会を設置するという方針で交渉に当たった。調査団としては、合同委員会の設置については具体的結論を導き、当局者との間に署名を取りかわし、その他の要望事項については、日本政府へその旨を伝えるという方針で各レベルの会議に臨んだ。

1971年4月6日、Viên 副首相兼教育大臣、Cung 教育次官出席のもとに最終的取りまとめの会議が教育省会議室で開かれた。席上カントー大学 Truông 農学部長からカントーでの調査団との会議の結果が報告され、調査団からこの1カ年のカントー大学の発展、Long Xuyên 農業祭への案内、日本人派遣教官に対する宿舍の割当などについて謝辞を述べるとともに、カントー大学からの要望事項については日本政府へ伝え、合同委員会設置については署名をしたい旨が述べられた。これに対し教育大臣から署名するなら合同委員会設置だけでなく、討議された全項目を含んだものに署名してはどうかとの意見が出された。調査団としては、Truông 農学部長が作成した教育大臣への報告書（ヴィエトナム語）を検討した上で署名したいと述べて会談を閉じた。

日本大使館でヴィエトナム語の報告書を英訳して検討したところ、日本政府への要望事項に協定内容以外と思われる項目が含まれていることが判り、これに署名することは適当でなく、かつ外務省に訓令を仰ぐ時間的余裕もなかったので（カントー大学 Xuân 学長と Truông 農学部長は4月9日に副大統領が農学部視察に来学されるため4月7日にはカントーに帰らねばならず、一方調査団も教育大臣の招待で Nha Trang の海洋研究所を訪問する日程が組まれており、4月9日には帰国することになっていた）、調査団としては、やはり合同委員会の設置については合意の署名を行い、それ以外の日本政府に対する要望事項については、討議要約のメモとして Xuân 学長と宮山団長との間でイニシャルを付すということで大使館と協議し、Truông 農学部長を

呼び出して最後の接渉を行った結果、若干の字句を修正して方針どおりの了解が得られた。

合同委員会設置の合意：1971年4月7日、Saigonにおいて署名された合同委員会設置の合意書の原文および和訳は次のとおりである。

Agreement on the establishment of a Joint
Committee for the implementation of Technical
Cooperation to the Faculty of Agriculture
University of Cantho

The consulting Team, headed by Dr. H. Miyayama, for the technical cooperation to the Agricultural Faculty of the University of Cantho, made a visit to the Republic of Vietnam between March 21 through April 9, 1971. The Team had discussions on the various matters related to the Agreement between the Government of Japan and of the Republic of Vietnam concerning Technical Cooperation to the Agricultural Faculty of the University of Cantho, signed on March 7, 1970, with the officials of the Ministry of Education and the University of Cantho. Both parties discussed measures to be taken for the effective implementation referred to in the Article VII of the afore-said Agreement. Two parties consequently reached the understandings as recorded hereunder.

1. A Joint Committee will be established to ensure the smooth implementation of the project as prescribed in the afore-said Agreement and thereby to promote the cooperation in the most fruitful manner.
2. Regular meeting of the Committee will be held twice a year. The Chairman of the Committee may call the extra meeting as needs arise.
3. The Committee will be composed of the following members:
 - Rector of the University of Cantho (Chairman)
 - Dean of the Faculty of Agriculture of the University (Vice Chairman)
 - Heads of Departments of the Faculty of Agriculture of the University
 - Representative of the Ministry of Education
 - Leader of the Japanese Expert Team (Vice Chairman)
 - A member of the Japanese Expert Team
 - Representative of the O.T.C.A. office in Saigon

Observers from the Embassy of Japan and from the University of Cantho may attend the meeting of the Committee.

4. Minutes of the meeting of the Committee will be prepared in English and will be sent to the both Governments.

NGUYEN DUY XUAN
Rector of the University
of Cantho.

HEIHACHIRO MIYAYAMA
Head of the Japanese
Consulting Team.

Saigon, April 7, 1971

カントー大学農学部に対する技術協力の実施のための合同委員会設置についての合意

カントー大学農学部に対する技術協力のため、宮山平八郎博士を団長とする巡回指導調査団は1971年3月21日から4月9日までヴィエトナム共和国を訪問した。調査団は、1970年3月7日に署名された「カントー大学農学部に対する技術協力に関する日本政府とヴィエトナム共和国政府との間の協定」に関する諸問題について討議を行なった。双方は、前述の協定の第7条(注)カントー大学学長は、この協定の実施に関する全般的管理について責任を負う、専門家は、この協定の実施に関する技術上の事項について農学部長に助言を与える)に関する効果的実施のための方策を検討した。その結果、両者は下記のような了解に達した。

1. 合同委員会は、前述の協定に規定された諸事項の円滑な実施とそれによる協力の成果を高めるために設置される。
2. 合同委員会の定期的会合は年2回開催される。なお、委員会の議長は、必要に応じて臨時会議を招集することができる。
3. 合同委員会は次のメンバーから構成される。
 - カントー大学学長(議長)
 - カントー大学農学部長(副議長)
 - カントー大学農学部学科主任
 - 教育省の代表者
 - 日本側専門家チームのリーダー(副議長)
 - 日本側専門家チームから1名
 - サイゴン駐在OTCAの代表者日本大使館およびカントー大学のオブザーバーは合同委員会の会合に出席することができる。
4. 合同委員会会合の記録は英文で作成され、両国政府に送付される。

署名

Nguyễn Duy Xuân
グエンズイ スン
カントー大学学長

署名

宮山平八郎
日本巡回指導調査団団長

1971年4月7日、サイゴン

合同委員会設置交渉の背景：すでに述べてきたごとく、合同委員会設置の交渉は意外に難行したが、カントー大学側は、設置の趣旨に掲げられていることは、すでに大学と派遣専門家との間で十分話合える体制にあり、改めて合同委員会を設置する必要性は乏しいとの見解があった。特に調査団が一案として示した委員会の構成メンバー中に教育省代表（たとえば教育次官）をトップに置いたことがヴィエトナムの国内事情から問題視されたようで、ヴィエトナムでは国立大学の学長の任命は教育大臣ではなく大統領であること、特に Xuân 学長は大統領特別顧問でもあるところから、日本的発想による教育省代表の位置づけに配慮を欠いたうらみがあったと思われる。もともと合同委員会の設置は、協定第7条（カントー大学学長は、この協定の実施に関する全般的的管理について責任を負う、専門家はこの協定の実施に関する技術上の事項について農学部長に助言を与える）に関連して出てきた問題でもあるので、委員会の構成メンバーの配列順および議長、副議長の選定については、ヴィエトナム側の意向を尊重して成案が得られた。

3. 専門家の派遣

3.1 協定における専門家派遣

カントー大学農学部援助協力事業の3本柱の第1が専門家の派遣であり、協定の第2条に「日本国政府は、農学および畜産学の分野における専門家を派遣し、これらの専門家はヴィエトナムにおいて課税、医療等に関し、特権、免除および便宜を与えられる」とあり、さらに第5条に「ヴィエトナム共和国政府は、日本側専門家に対する請求について責任を負う」と記載されている。

この協定文の基礎となった坂本調査団のRecord of Discussionでは専門家派遣について、より具体的な記載があり、派遣専門家の数は農業分野と畜産分野についてそれぞれ教授1、リサーチ・フェロー1となっており、教授の1名はこの計画のリーダーとなり、他の専門家要員については、合意された計画によりコロンボ計画によって派遣されるとなっている。また、専門家の活動については、(1)農学および畜産・獣医学分野における教育指導、(2)実験、実習の実地指導、(3)教育及び研究組織体系の整備並びに水準の向上、が任務とされ、また専門家とその家族については、所得税およびその他の賦課金、あるいは外国から送金された報酬に関する課税の免除、関税の免除、日常必需品(1台の自動車を含む)の持ち込みに課せられる諸費用及び専門的な機械、備品に課せられる諸費用の免除、診察費、入院費の免除などの特恵が保障されることになった。

Record of Discussionの作成に先だって、調査団は、ヴィエトナムにおける高等教育体制、特にカントー大学農学部における学科departmentの性格と組織、カリキュラム等について実情調査を行い、大学側のニーズに従って、両者の間で合意された大綱は次のとおりであった。

(1)一般教育科目はヴィエトナム側で担当すること、(2)ヴィエトナム側で担当可能な授業科目を確認すること、(3)具体的な熱帯農業あるいは現地の事情に密着した内容の授業科目で、日本側で担当することが困難なものについてはヴィエトナム側で配慮すること、(4)日本側で担当可能な専門科目を抽出する、などであった。

調査団は(4)のカテゴリーに属する授業科目を整理し、農学専攻分野では作物学、園芸学、植物防疫学、土壌学の4名、畜産学専攻分野については畜産学、生理学・解剖学、病理学(疾病学)、生物化学、遺伝学・育種学、畜産加工学(畜産製造学)、水産学の7名、計11名の博士号をもつ有資格教官を派遣するということで非公式の了解が得られた。

専門家の派遣は長期4名、短期7名に分け、長期派遣教官の1名をリーダーとして全派遣教官をもって教育協力援助チームを編成し、カリキュラムに対応して具体的な派遣計画を作成することとした。

3.2 派遣専門家の選考

「カントー大学農学部に対する技術協力に関する日本国政府とヴィエトナム共和国政府との間の協定」は1970年3月7日付で締結され、それに伴って、1970年3月20日付海技協(農)第4-687号をもって、海外技術協力事業団田付辰一理事長より安達健二文化庁次長あて、「ヴィエトナム・カントー大学農学部協力計画派遣専門家の推せん依頼について」の公文書が出されている。それによると、協力の目的とともに推せんを依頼する専門家として、農学および畜産学の分野でそれぞれ教授1名、助教授(研究員)1名、計4名、派遣期間は1970年5月上旬より2カ年間となっている。

これを受けて、文化庁(国際文化課)では1970年4月3日に、第1回専門家派遣計画打合会を同庁で開催したが、当日の出席者は、学識経験者として東京教育大学農学部西川五郎教授、文部省大学学術局より清水成之審議官、宮山平八郎科学官、丹波技術教育課長、吉川孔敏留学生課長、文化庁より沢田徹国際文化課長、宮本繁雄課長補佐、中村佳且事務官、外務省経済協力局技術協力課から川瀬正夫事務官、西村舜治事務官、海外技術協力事業団農業開発協力室より坂本正室長、近藤巨夫副参事、草野千夫室員、東南アジア農業教育開発協力会より内藤敬会長、川本信之専務理事、新保昭治事務局員等であった。

第1回打合会では、1969年11月に現地調査を行った坂本調査団から詳細な調査報告が行われ、外務省側から二国間協定の内容について説明があり、また、OTCA側から派遣専門家に対する待遇等についての説明があった後に一般的協議が行われ、専門家の選考に関して次のような基本方針が合意された。

- (イ) カントー大学農学部のカリキュラムを勘案し、日本側で協力しうる農業教育の分野は、農学科および畜産学科の2学科であることを確認し、派遣専門家の担当可能な授業科目として、農学科関係では、土壌学、農業水利学、農業機械学、微生物学、果樹園芸学、蔬菜園芸学、稲学、畜産学、研究方法、植物防疫学、植物繁殖学、食品加工学、収獲・貯蔵技術、遺伝学・植物育種学、稲栽培学、農業経営学、農場管理学、生物化学、熱帯園芸学、作物学、畜産学科関係としては生物化学、畜産学、解剖学、飼料及び飼養学、遺伝学、動物栄養学、家畜判定、家畜生産、豚生産、牛生産、繁殖生理学、微生物汎論、人工授精、病理学、豚疾病、家畜疾病、牛疾病、水産学、動物育種学、畜産加工学、家畜栄養学、豚栄養学、アヒル生産、農業経済学などをリストアップした。
- (ロ) 派遣専門家のうち教授2名、研究員2名の4名は、2年ないし3年を交代期間とする長期派遣者とし、協定期間6年間を通じ協力するものとし、また、コロンボ計画等による技術協力専門家は、数名を1年以内の交代で派遣するものとする。
- (ハ) 長期派遣専門家の派遣時期は、カントー大学新学期の始まる1カ月前とし、おそくとも

1970年9月までに派遣すること。

- (c) 派遣専門家4名の資格は、カントー大学側の希望も考慮して、できる限り博士号取得者とし、4名のうち教授クラスの1名は協力チームのリーダーとして、専門学識のほか指導力のある人とする。

以上の基本方針に基づき、候補者を選定し、早急に具体的人選を行うことになった。

第2回打合会は同年4月10日文化庁で開催され、各関係者から提出された派遣専門家候補者について、専門分野別および長期、短期の派遣期間別に候補者を選定し、これらの候補者に対して文部省側で本人の意志を打診することとなった。

3.3 長期派遣専門家の派遣

第2回打合せの結果、リーダー候補として8名、農学科関係として5名、畜産学科関係として3名の候補が選ばれたが、文部省側でそれぞれ本人の意向を打診した結果、川本信之博士（よみうりランド水族館長、東南アジア農業教育開発協力会・専務理事）および太田泰雄博士（財団法人本橋生物化学研究所・所員）の両氏が、それぞれ畜産学および農学の長期派遣専門家として2カ年の派遣期間で受諾されたので、第3回打合会が6月16日文化庁で開催され、上記両氏を第1次長期派遣専門家として内定するとともに、川本博士をリーダー候補として文化庁よりOTCAに推せんされた。なお、カントー大学農学部のカリキュラム、現地の受入れ条件の交渉などを考慮しながら、一方、わが国の大学の理解と協力を得て、さらに残りの派遣専門家の選考を急ぐこととした。

OTCAでは両専門家に対するオリエンテーションを8月3日に行い、8月20日に杜行会並びに打合会を開催し、現地からの派遣専門家の報告記載事項並びに後続派遣専門家候補者についての選考が行われた。なお、派遣専門家の第1陣として川本、太田両専門家は8月21日、日本を発、同日サイゴンに到着、宿舍事情のため当分の間サイゴンのホテルに滞留して協力事業の準備活動を行った。

現地における派遣専門家の宿舍が予定よりほろかにおくれ、また、後続派遣専門家についてもカリキュラムとの関係がはっきりしないこともあり、一方、協定成立後1カ年を経過しようとしているため、OTCAでは45年度の巡回指導調査団（団長宮山平八郎文部省科学官）を現地に派遣することとし、団員にかねて派遣専門家の候補者としてあげられていた鹿児島大学農学部教授池田三雄博士、茨城大学農学部教授柏原孝夫博士の両氏を加えた。

そして池田三雄教授は1971年6月8日に熱帯作物学の専門家として2年間の任期で出発した。さらに柏原孝夫教授は畜産学の長期派遣専門家として1972年3月24日現地へ出発した。次いで、第2代目のリーダーとして永田良胤博士（宮崎大学名誉教授、農学部長経験者）が獣医学・畜産

学の長期派遣専門家として1972年10月に、高橋喜夫博士（前山形大学農学部教授）が植物病理学の専門家として1973年10月に現地に赴任し、高橋博士は永田博士が帰国後、第3代目のリーダーを引継いだ。さらに中川徳郎東京教育大学助教授が農業工学専門家として1973年11月に、田中亮一茨城大学助教授が畜産学の専門家として1973年12月に、海外農業開発財団の守屋幡司氏が園芸学の専門家兼コーディネータとして1974年5月に、それぞれ現地に派遣された。また、太田泰雄博士はヴィエトナム側からの強い要請を受け、コロンボプランの人物交流によって1974年5月に再度現地へ派遣された。

1975年3月中旬、インドシナ情勢の急変に伴い、カントー大学における教育協力活動にも大きな影響が及び、学徒出陣を前にして集中的な補習授業、卒業試験の繰上げなど慌しい学園内外の動きの中で、1975年4月3日、大使館から在留邦人のサイゴンへの集結、続いて5日には一時帰国が勧告され、6日にカントーからサイゴンに移動して待機中の高橋、田中、守屋の各専門家はJICAの引揚げ勧告により一時帰国の形で4月10日、現地を引上げた。なお、太田専門家は家庭の都合で一行よりおくれ、5月26日サイゴンを発ち、ピエンチャン・バンコク経由帰国した。

長期派遣専門家の専門分野及び派遣の任期を一表に示すと表3.1のとおりである。なお、長期及び短期の派遣専門家の任期を図示すると次のようである。

表3.1 長期派遣専門家一覧

氏 名	専 門	任 期
※川 本 信 之 (SAEDA)	水 産 学	1970. 8.21 - 1972. 8.20
太 田 泰 雄 (木原生物学研究所)	遺 伝・育 種 学	1970. 8.21 - 1972. 8.20 1974. 5.30 - 1975. 5.29
池 田 三 雄 (鹿児島大学)	熱 帯 農 学	1971. 6.18 - 1973. 6.27
柏 原 孝 夫 (茨城大学)	畜 産 学	1972. 3.24 - 1973. 9.29
※永 田 良 胤 (元宮崎大学)	獣 医 学	1972.10.31 - 1974.10.30
※高 橋 喜 夫 (元山形大学)	植 物 病 理 学	1973.10.30 - 1975. 4.11
中 川 徳 郎 (東京教育大学)	農 業 工 学	1973.11.27 - 1975. 1.10
田 中 亮 一 (茨城大学)	畜 産 学	1973.12. 9 - 1975. 4.11
守 屋 幡 司 (海外農業開発財団)	園 芸 学	1974. 5.10 - 1975. 4.11

注：※印はリーダーをつとめた専門家

年 月	1970			1971			1972			1973			1974			1975		
	1	3	5	7	9	11	1	3	5	7	9	11	1	3	5	7	9	11
	1	3	5	7	9	11	1	3	5	7	9	11	1	3	5	7	9	11
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>70/71 教育年度</p> <p>巡回指導調査団(富山)派遣</p> </div> <div> <p>71/72 教育年度</p> <p>巡回指導調査団(伊勢)派遣</p> </div> <div> <p>72/73 教育年度</p> <p>巡回指導調査団(西川)派遣</p> </div> <div> <p>73/74 教育年度</p> <p>巡回指導調査団(西川)派遣</p> </div> <div> <p>74/75 教育年度</p> <p>巡回指導調査団(西川)派遣</p> </div> </div>																	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>川本</p> <p>太田</p> </div> <div> <p>池田</p> <p>柏原</p> </div> <div> <p>・水田</p> <p>・高橋</p> </div> <div> <p>中川</p> <p>田中</p> </div> <div> <p>安藤</p> <p>太田</p> </div> <div> <p>宮部</p> <p>多紀</p> <p>井之上</p> </div> </div>																	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>川本</p> <p>太田</p> </div> <div> <p>池田</p> <p>柏原</p> </div> <div> <p>・水田</p> <p>・高橋</p> </div> <div> <p>中川</p> <p>田中</p> </div> <div> <p>安藤</p> <p>太田</p> </div> <div> <p>宮部</p> <p>多紀</p> <p>井之上</p> </div> </div>																	

3.4 短期派遣専門家の派遣

短期派遣とは1年以内の任期であり、専門家の派遣はコロンボ計画によることが決められている。短期派遣専門家の選考は長期派遣専門家と同時に進められていたが、結局は、1970年度巡回指導調査団が派遣専門家候補者リストを持参して現地側の意向を打診した結果、カントー大学側からは期待に反して、日本からの供与機材の取扱い保守についての専門家を短期間、できるだけ早く派遣して欲しいという要請であった。

これらの要請に対応して、工学機器利用の専門家として鹿児島大学農学部宮里満講師を、農学実験用機器の利用の専門家として九州大学農学部井之上準助手を3カ月の期限で派遣することを決め、1971年12月5日現地へ出発した。次いで1973年1月には鹿児島大学農学部宮部芳照助手が農業工学の専門家として約3カ月、1974年2月には東京農業大学育種学研究所の多紀保彦主任研究員が水産学の専門家として約9カ月間、それぞれ現地に派遣され、助手諸君の指導、供与資機材の活用及び専門領域における調査研究を行った。なお、九州大学の井之上準助手は、1974年9月に巡回指導調査団員の資格で、約3週間にわたってカントー大学に派遣され、主として Võ tông Xuân 君との共同研究を行い、学位論文作成のための指導助言を行った。

短期派遣専門家の専門領域及び派遣の任期を一表にまとめると表3.2のとおりである。

表3.2 短期派遣専門家一覧

氏 名(所属大学名)		専 門	任 期
宮 里	満(鹿児島大学)	農 業 機 械 学	1971.12.5 - 1972.3.21
井之上	準(九州大学)	熱 帯 作 物 学	1971.12.5 - 1972.3.21 1974.9.10 - 1974.9.30
宮 部	芳 照(鹿児島大学)	農 業 工 学	1973.1.17 - 1973.4.30
多 紀	保 彦(東京農大育種研)	水 産 学	1974.2.12 - 1974.11.11

3.5 派遣専門家の活動と業績

派遣専門家の現地における活動状況並びに業績については、各人に記載していただくことを原則とし、記載もれの部分については、JICA事務局でわかる範囲のものを補った。排列は長期と短期に分け、派遣時の順とした。

3.5.1 長期派遣専門家



川 本 信 之 (理博) 明 31.3.10 生

東南アジア農業教育開発協力会、専務理事

水産学 (生理学)

派遣：S 45.8.21 - 47.8.20

プロジェクト・リーダー、畜産学分野の教授

講義：1970 - 71、1971 - 72 教育年度の 3 年生に対し、「水産学の基礎知識」と題したセミナーを実施

小論文・卒業論文の指導：

(1970 - 71 小論文)

Dư quang Dũng: Influences of various factors on the heart beat and respiratory motions.

Nguyễn tấn Nam: The taxonomic studies by the fish scales.

(1971 - 72 卒業論文)

Dư quang Dũng: Effects of different salinities on the respiratory motion and on the heart pulsation of *Tilapia mossambica* Peters.

Nguyễn tấn Nam: Taxonomic studies by the identification of scales of freshwater fishes in Mekong river.

(1971 - 72 小論文)

Lê tiên Sĩ } Influences of fish blood by the effect of various environmental factors.
Thái văn Thống }

Dặng than Hồ : Studies on the structures of swim-bladder by Softex X-ray.

Phan văn Tý }

Lê tấn Tôn } : Current of water and salinity in Mekong river.

Bùi ngọc Phụng }

助手教育：Trần thị Thủy-Hoa に対して養魚の基礎理論を教えた。

調査研究：南ヴェトナムの魚類の調査

発 表：

Kawamoto, N., N. V. Truong and T. T. Thuy Hoa: 1972. Illustration of some freshwater fishes of the Mekong delta, Vietnam. (66 pages)



図3.1 助手の指導に当る川本専門家（川本専門家提供）

（注）川本信之博士は 1972.6.2 ヴィエトナム共和国 1 等教育文化勲章（8 月 12 日に伝達式）及び 1972.6.22 1 等勲功章を授与された。



太田 泰 雄（農博） 昭 4.6.1 生

（財）木原生物学研究所・所員

遺伝学・植物育種学

派遣：第 1 次 S 45.8.21 — 47.8.20

第 2 次 S 49.5.30 — 50.5.29

農学分野の教授

講義及び特別セミナー：

（1970—71 教育年度）

農学部の手続諸君を対象として下記の特別セミナーを行った。

1. 2 月 18 日 How to take care of the microscope.（顕微鏡の使用法及び取扱注意）約 2 時間 50 分

2. 2月20日 The mental attitude to be a scientist and the principles for research works. (科学者としての心構えと研究の原則) 約2時間30分

3. 5月8日 Colloquium in Genetics - The genetic code. (遺伝暗号の解説) 約2時間

(1971 - 72 教育年度)

4年生に「遺伝学及び育種学」を1971年12月より1972年3月まで、45時間。(年間30時間のところをtutorialを含めて45時間とす)。

Grow 著 Genetics Notes の抜粋をプリントとして予め配布す。

サイゴン農大獣医畜産学部長 Dr. Lưu Trọng Hiếu の要請に基づき、川本リーダー及び Trường 農学部長の同意をえて同学部2年生に対し「遺伝学」(講義30時間と実習30時間)を1972年2月より5月(大学閉鎖直前に終了)まで担当した。

(1974 - 75 教育年度)

理学部修士コース動物学専攻並びに植物学専攻の院生(21名)に「遺伝学」年間32時間のところ、12時間を終ったところで革命を迎えた。学生の半数は英語を解せず(フランス語を勉強)、このため農学部助手 Mr. Phạm Ngọc Hiệp が課外の補足説明をヴィエトナム語で行った。

農学部3年生及び理学部4年生の合併授業(Dr. Quyền 担当)の最終日に際して特別講義を要請され、2月26日、sterility (不妊(妊)性)について2時間の講義を行った。通訳はなく、Dr. Quyền がヴィエトナム語で要約した。

小論文・卒業論文指導:

(1970 - 71 教育年度・小論文)

Đỗ Văn Chuông: Inheritance of certain characters in the M-Ga hybrids of red pepper. (43 ページ)

Nguyễn Phú Đồng: Inheritance of the waxy character in rice. (18 ページ)

Đoàn thị Hồng Hoa: Inheritance of the genes restoring pollen fertility in cytoplasmic male sterile maize. (42 ページ)

Huỳnh thị Tuyết Nga: Inheritance of some characters in the red peppers. (32 ページ)
(1971 - 72 教育年度・卒業論文)

Đỗ Văn Chuông: The inheritance of several morphological and physiological traits in *Capsicum annum* L. (76 ページ)

Đoàn thị Hồng Hoa: Segregation of the fertility restoring genes in different cytoplasm of maize. (37 ページ)

Huỳnh thị Tuyết Nga: The inheritance of several morphological and physiological

characters in *Capsicum annuum* L. (43 ページ)

(1971 - 72 教育年度・小論文)

Đỗ Văn Nguyên : Genetical studies on characteristics of the red pepper cultivar Cuneo and its performance in the Mekong Delta. (40 ページ)

Nguyễn Tăng Tôn : Inheritance of the glutinous character in rice. (49 ページ)

(1974 - 75 教育年度・小論文)

Nguyễn Hiền Hậu : A study on seed dormancy in relation to eating quality of rice.
(添削完了)

Right-and lefthandedness in cocopalm. f (添削完了)

Tăng Văn Hoàng: Right-and lefthandedness in cassava (*Manihot utilissima* Pohl.)
(50 ページ)

Nguyễn Thiện Hùng : Genetic studies of floating rice (*Oryza sativa* L.) (61 ページ)*)

Trần Thanh Hoàng	} A survey of indigenous rice cultivars in Southern part of Vietnam. (未完)
Lê Ngọc Bích	
Lê Hiền Hữu	
Cao Văn Phụng	
Nguyễn Văn Quang	

*) Hùng 君は親族とともに米国へ脱出したが、この小論の提示により、Pennsylvania State



図 3.2 遺伝学・植物育種学実習中の 4 年生 (太田専門家撮影)

University 農学部 4 年に入学許可となった上、アシスタントシップを得ることができた。

その他の教育活動：

(1970 - 71 教育年度)

- a) 供与機材の使用説明書の英訳多数。
- b) 交歓：専攻分野の助手、学生諸君と毎月 1 回以上会食と交歓（ゲーム、日本紹介のスライド、おしゃべり等）の機会を持った。このため、このグループは Gia đình Ohtā（太田の家族）と呼ばれるようになった。

(1971 - 72 教育年度)

- a) 実習指導：4 年生の「遺伝学及び育種学実習」の設計を行い、そのための材料を準備し、担当する Phan Văn Chương 助手に要点を教えて実習を実施した。又、Phan V. Chương に遺伝学を質疑応答の形式で教えた。
- b) 供与機材の使用説明書の英訳多数。
- c) 交歓：前年と同じ
- d) 卒論審査第 2 段の副査に任命され、任務を果たした。

(1974 - 75 教育年度)

- a) 卒論審査第 1 段及び第 2 段の副査に任命され、任務を果たした。
- b) 交歓：専攻分野の助手、学生諸君と随時交歓の機会を持った。

調査研究：

(1970 - 72 年)

- 1. トウガラシの接木変異の研究（Phan Văn Chương と共同）
- 2. トウモロコシ品種の花粉粒性回復遺伝子の同定（同上）

(1974 - 75 年)

- 1. ウィネの遺伝育種学的研究（Võ Tông Xuân と共同）
- 2. イネの耐塩性の遺伝育種学的研究（同上）
- 3. ヴィエトナムの水稲在来品種の品種生態学的研究（同上）

南ヴィエトナムの農業事情調査：サイゴンの国立統計院、農林省（農業総局、計画局、経済局等）、農業研究所、国立農業大学などで度重なる事情聴取、資料収集をしたほか、各地の農業試験場、農政局、また農村へ視察旅行に行き実地調査した。

ヴィエトナム共和国の高等教育の現状調査並びにヴィエトナム共和国の諸大学に対する各国の援助状況調査：教育省の諸部局は勿論、各大学を訪問し、表題に関する現状のほか、問題点なども見出すよう努めた。

視察大学：サイゴン大学理学部、医学部、薬学部、教育学部、文学部、法学部、国立農業大学、

国立工業大学、フエ大学理学部、文学部、教育学部、カントー大学各学部（以上国立大学）、
ダラット大学（ダラット）、バンハン大学（サイゴン）、ミンデック大学（サイゴン）、
カオダイ大学（タイニン）、アンジャン・フハオ大学（ロンセン）（以上私立大学）

学会出席：

1971年9月16—18日 第1回「Capsicumの遺伝と育種」EUCARPIA（欧州育種学会）
会議。於イタリア、トリノ大学。

演題：Nature of a cytoplasmic entity causing male sterility in *Capsicum annuum* L.

1971年10月6—8日 日本育種学会第40回講演会並びに第13回シンポジウム。於弘前大学。
講演はシンポジウム「接木変異と形質転換」において「本研究に関連する最近の西欧事情」

1973年8月20—29日 第13回国際遺伝学会議。於米国カリフォルニア大学（バークレー及
びデーヴィス）、一般講演及び展示として Yasuo Ohta and Phan Van Chuong：Hereditary
changes induced by ordinary and virus-inoculated graftings in *Capsicum annuum* L.

発表：

Ohta, Y. 1972 Nature of a cytoplasmic entity causing male sterility in *Capsicum annuum* L. Ann. Fac. Sci. Univ. Torino 7: 229—238.

Ohta, Y. and P. V. Chuong 1972 Identification of the genotype of cultivar Ionis
as to the *Rf* gene. Maize Genet. Coop. News Letter 46: 7—8.

太田泰雄 1973 接木変異と形質転換—本研究に関連する最近の西欧事情。育種学最近の進歩
（日本育種学会編）13: 67—68。

Ohta, Y. and P. V. Chuong 1973 Hereditary changes induced by ordinary and virus-
inoculated graftings in *Capsicum annuum* L. Genetics 74: S201—S202.

太田泰雄・P. V. Chuong 1973 トウガラシにおける接木変異。育種学雑誌25別冊2: 70—71。

Ohta, Y. and P. V. Chuong 1975 Hereditary changes in *Capsicum annuum* L. I. Induced
by ordinary grafting. Euphytica 24: 355—368.

Ohta, Y. and P. V. Chuong 1975 Hereditary changes in *Capsicum annuum* L. II.
Induced by virus-inoculated grafting. Euphytica 24: 605—611.

太田泰雄・V. T. Xuan 1975 ヴィエトナム・カントー大学における稲育種事情。育種学雑誌
25別冊2: 226—227。

太田泰雄 1975 ヴィエトナムの稲作。熱帯アジアの稲作（農林省熱帯農業研究センター・国際
協力事業団共編）: 305—319。

太田泰雄・V. T. Xuan・N. T. Hung 1976 メコンデルタへの浮稲導入試験。育種学雑誌26別冊

2: 219-220.

太田泰雄 科学の旅「メコンデルタ」。NHK教育テレビ 20/II/1973

太田泰雄 メコンデルタ地帯の農業について考える。NHK国際放送 25/V/1974

太田泰雄 南ヴェトナムの教育問題。海外農業ニュース(海外農業開発財団編・刊) 37: 53-59. 1972

太田泰雄 革命体験記。南窓(京大農学部南窓会誌) 27: 5-7. 1975

供与資機材の活用状況:

A 基本的機材は100%活用された。

例 冷蔵庫、デシケータ、シリカゲル等は種子や薬品の保存に。

オートクレーブは培養基、土壌その他の滅菌に。

蒸留水装置、純水装置は各種実験用に。

直示天秤その他天秤、秤(100 kg)類は、各種測定に。

生物顕微鏡、実体顕微鏡は研究・実習用に。

B 特殊な機材はほとんど活用されなかった。その主原因は

付属品の一部が揃わない

試薬類が揃わない

電力・水道の供給不備

所感: 国際教育協力における言葉の問題は、すでに多く語られている。その言葉に勝るとも劣らないほど重要なのは、教育協力の現場に居合わせる者、即ち派遣教官の日常の生活態度であろう。なぜなら、これは肌で感じとられるものであるから。この意味で、派遣専門家は公私にわたって四六時中、ヴェトナム人によって監視されていたといっても過言ではないであろう。

ヴェトナム人は、人を、特に外国人を、識別する能力に秀でている。これは、後世紀にもわたって他民族の支配に虐げられてきたことの民族的蓄積であろうか。社会的地位の低い人々であっても、否、そうであるからこそますます、言葉ではなく態度と行動から、直観的に悟るのであろう。ひとたび自分(達)にとって好ましくない人物と判断された外国人(個人)は、表面的な友好的態度とは裏腹に、決してヴェトナム人の心の中には入れて貰えないということは明らかであった。

(注) 1. 太田泰雄博士は1972.6.2 ヴィエトナム共和国2等教育文化勲章を授与され、8月12日伝達式が行われた。

2. なお太田氏は、文部省認定英語検定・1級並びに海外技術協力事業団専門家語学検定・英語1級の資格取得者である。



池田 三 雄(農博) 大4.2.4 生

鹿児島大学農学部・教授

熱帯作物学

派遣：S 46.6.18 - 48.6.27

農学分野の教授

講義：

(1971 - 72 教育年度)

4年生に対して Tropical fruits,; Main crops (Banana, Pineapple, Mango, Papaya, Citrus), Minor crops (Durian, Jack fruit, Sapodilla, Soursoup, Rambutan, Longan, Guava, Sugar-apple, Rose-apple, Carambola, Mungosteen, Cashew nut)

(1972 - 73 教育年度)

4年生に対して Tropical fruits, Classification of Rice.

大学院生に対して Outline of paper-chromatogram.

小論文・卒業論文の指導：

(1971 - 72 教育年度)

Lê Thành Du'ng: Effects of covering soil surface with black plastic film and rice straw on soil moisture retention and weed control.

Phạm Văn Quang: Dormancy and germination of papaya seed (*Carica papaya* L.)

Trần Văn Chính: Relationships between number of seeds and shape of watery rose-apple fruits (*Gugenia aqua* Burm).

(1972 - 73 教育年度)

Trần Bình: Effects of amiken and vernalate on the weed control of peanut and mango been fields.

Lê Quang Bảo: Effects of black plastic film and rice straw on the soil moisture retention and weed control.

Lê Tiến Sĩ: Soil pH value suitable for papaya growth.

Nguyễn Thị Thanh Tuyên: Artificial color change of lime fruits by acetylene gas.

Lê Trung Tính: Experiments on the seedless fruit formation of rose-apple.

その他の教育活動：希望者に課外で日本語を教えた、器材の日本語説明書の翻訳と使用法の説明、

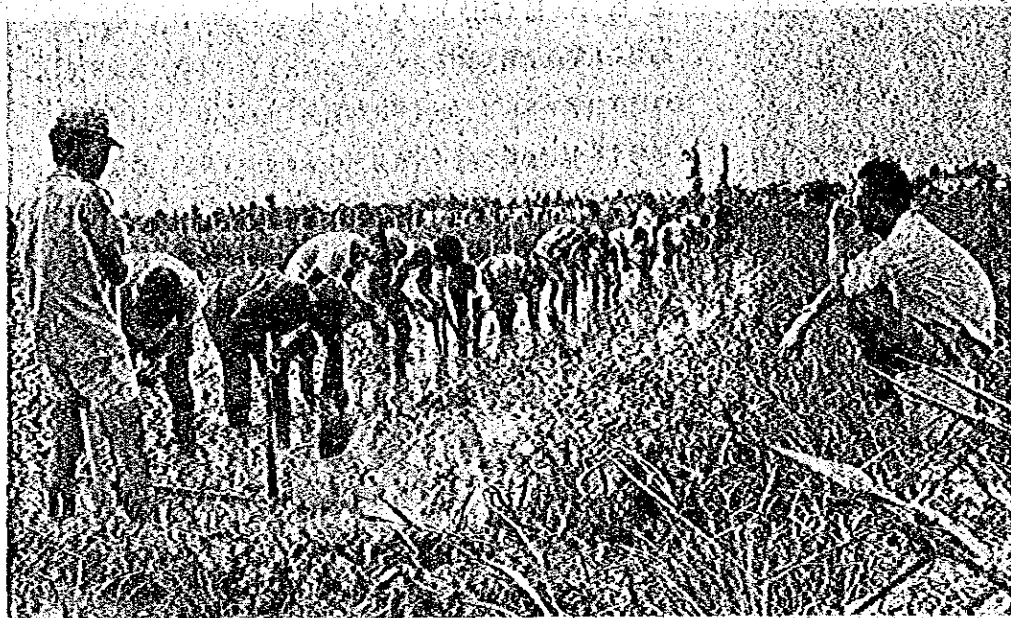


図3.3 田植実習とこれを見守る池田専門家(池田専門家提供)

果樹園整備の実地指導を行った。

調査研究：メコンデルタの農業、特に(1)稲の栽培、調整、(2)熱帯果樹の生育及び栽培、(3)独特の蔬菜の種類について調査研究を行った。

学会出席：

1972年10月25—27日、日本熱帯農業学会第34回講演会。於愛媛大学。一般講演演題：南グイエトナムのローズアップルの果実の形と種子数。

発表：

池田三雄 1974、メコンデルタの農業 日本作物学会九州支部報第41号

池田三雄、Tran van Chinh, Fruit characteristics of the semarung rose — apple (*Syzygium javanicum* Merr. & L. M. Perry) 熱帯農業(投稿中)

池田三雄、Le Trung Tinh. Studies on the seedless fruit formation of the semarung rose — apple (*Syzygium javanicum* Merr. & L. M. Perry) 熱帯農業(投稿中)

池田三雄、Le Tien Si. Suitable soil pH values for the papaya growth. 熱帯農業(投稿中)

池田三雄 1973「解化卵」食始記 エキスパートNo.18:20.

供与資機材の活用：(1)ワグナーポット及び黒色ビニール、ビニール枠は実験に供与、(2)田植機械は

実地試験を行い、関係者多数の注目を得た、(3)炭酸同化作用測定装置は Truong 農学部長が実験に使用、(4)pH測定装置は実験に活用、(5)ブルドーザは農場の整備に使用、(6)手動の計算機は学生実習に供与した。

ヴェトナムの作物及び園芸についての問題点とその対策

1. 浮稲地帯の播種期の降雨の不安定、換言すれば天水利用による発芽及び生育の不安定性
2. 一期作稲栽培地帯の塩害による多毛作の不能
3. 乾季における灌水の困難
4. 果樹の発育特性の把握の欠除、即ち、剪定方式の不明
5. 果樹の過剰栄養生長性による不経済性
6. デルタ地帯における、果樹園及び蔬菜園造成の困難性
7. 各種試験機関の不足による研究及び指導力の欠除

以上の問題点解決の為に、長期的方策として、メコン河のダム建設による流量の調節及び、沿岸部における水門建設による塩水の侵入防止が考えられている。

短期的方策としては、ブルドーザの活用による畑地の造成、揚水ポンプによる灌漑又は撤水及び肥料の低価格保持が考えられる。

筆者の専門分野では、果樹の過剰栄養生長性の化学薬剤による調節に最も期待する。

所感：(1)このような国際教育協力の継続を望む。(2)プロジェクト・チームのほか、個人を主にした大学、試験研究機関への派遣も望ましい。教育はチームによる活動のほか、個人の力、すなわち見えざるものの力の大きいことに関心を持たれることを望む。

(注) 池田三雄博士は、ヴェトナム共和国教育連盟メダルを授与され、1973.12.15 に伝達式が行われた。



柏原孝夫（農博）大9.4.9生

茨城大学農学部・教授

畜産学、獣医学

派遣：S 47.3.24 - 48.9.29

畜産学分野の教授

講義：1973 - 75 教育年度に遺伝学及び畜産学（牛と家畜）の講義を行った。

卒業論文指導：

(1971 - 72 教育年度)

Lê Minh Dũng - Duck chromosomes by feather pulp method.

学会出席 :

1973 年 8 月 20 - 29 日 第 13 回国際遺伝学会議、於米国カリフォルニア大学 (バークレー及びデーヴィス)、一般講演として T. Kashiwabara, Lê Minh Dũng, Go Van Yang and Chau Van Dung : Diurnal rhythm of cell division in duck feather pulp.

発表 :

柏原孝夫 1971. ヴィエトナム・カンター大学農学部援助協力巡回指導調査団に参加して。畜産技術 194 号

柏原孝夫 1972. ヴィエトナムの畜産。畜産の研究 26 (5)

柏原孝夫 1972. ヴィエトナム・カンター大学農学部教育協力に参加して。学士会会報 No. 716

T. Kashiwabara 1973. Domestic Animals of South Vietnam. Proc. III World Conference on Animal Production, Melbourne, Australia.

柏原孝夫 1973. 水牛の種類と特性 (1 ~ 2) 畜産の研究 27 (2 ~ 3)

柏原孝夫 1973. メコンデルタの養鶏。鶏の研究 1973 (3 月)

T. Kashiwabara, Lê Minh Dũng, Go Van Yang and Chau Van Dung 1973. Diurnal rhythm of cell division in duck feather pulp. Genetics : 5132.

T. Kashiwabara 1974. World Breeds of the Domestic Powl. NIÊN-SAN (Annals of the Univ. of Cantho) 14 : 179.

柏原孝夫、南ヴィエトナムの畜産と畜産教育。熱帯農業 19 : 36.

(注) 柏原孝夫博士はヴィエトナム共和国教育連盟メダルを授与され、1973.12.15 伝達式が行われた。



永田良風 (農博) 明 38.9.29 生

(財) 化学及血清療法研究所顧問

獣医学

派遣 : S 47.10.31 - 49.10.30

プロジェクト・リーダー、畜産学分野の教授

講義 : 1972 - 73 教育年度に養豚学の講義を行った。学生の理解を深めるため 102 頁の英文 text

book を作成して事前に配布した。

卒業論文・小論文指導：

(小論文)

氏名不詳 養豚農家の実態調査

(卒業論文)

氏名不詳 大養豚経営者3戸の比較調査(繁殖及び育成成績)

その他の教育活動：教官と学生を2クラスに分けて週2回(後に1回)日本語教室を開設した。

学会出席：

1974年4月6-9日、第77回日本獣医学会。於日本獣医畜産大学。

発表：

永田良風 1975.3 総合報告書—ヴェトナム共和国カントー大学農学部協力—国際協力事業
団農業開発協力部 16頁。

所感：

1) 語 学 力

英語で講義するのは、今回初めての経験である。日常会話の英語の使用に慣れても、やはり外国語でとても日本語を使用する場合のように行かない。とてももどかしい感じた。日本語で説明するのなら、幾度か考えた。当方が感ずるほど学生は感じないかも知れないが、これがヴェトナム語での講義ならと考えているに違いない。この欠点を補うために text-book が使用されたが、どの程度理解してくれたかはなほ疑問だ。成る程、試験の成績は上成績である。これは学生の勉学意欲の旺盛が、結果として上成績になった訳だ。と申すのは、text-bookを開んで、英語の上手なものから説明を聞いている光景にぶつかった。

教官側が英語力に優れていること、これは大変結構のことだがこれだけでは問題の解決にはならない。受け入れ側の学生の英語理解力如何にも多分に関係がある。この両面、すなわち、教官側と学生側を睨み合せないと、徒に教官の労多くして効果はあがらない。大いに研究すべきことである。

2) 学生の勉学態度

概して、とても良好だ。非常に熱心に一生懸命やる。勿論、学生のなかには単位も不足して留年するものも現にある。しかしこの数は極く限られる。概して態度は良好だ。教室内における態度を見ても、授業時間中に互に私語しあって講義の妨げになるということとは一度も経験しない。頬杖をついて講義をきく、というものも見ない。また、よく見る風景だが、講義を聞きながら居眠りしているなどもまだぶつかったことがない。全く、日本と比較すると感心の至りと申すほかなし。私は、農学部の学生は勉学意欲旺盛なりと結論している。

3) 見 学

私は農村の見学に努めて来た。養豚経営という限られた立場でなく、もっと広い視野で農村を見学して歩いた。これによる収穫を講義のなかに取り入れ、講義に生氣を与えねばならぬと考えている。ヴィエトナム農村の実態、また養豚経営の実態を把握し、書籍と実社会との関連を学生に説明することにより、講義に一層の精彩を与えることになる。治安上、行動に制限を受けたことはまことに残念のことであった。

(注) 永田良胤博士は 1974.6.22 ヴィエトナム共和国 1 等勲功章が授与された。



高 橋 喜 夫 (農博) 大2.8.17 生

元山形大学農学部長

植物病理学

派遣: S 48.10.30 - 50.4.11

プロジェクト・リーダー、農学分野の教授

講義:

(1973 - 74 年度) (1974.2 - 1974.6): 第4年次学生に対し植物病理学(寄生病入門)

(1974 - 75 年度) (1975.1 - 1975.3): 大学院(理農学部)学生に対し植物病理学(寄生病汎論)

小論文、卒業論文指導:

(1973.11 - 1974.6・小論文)

Tri: Observation on Sugar Cane Diseases

Trong: Studies on Fals Smut Disease of Rice Plants

(1973 - 1974・卒業論文)

Lân: Studies on Cercospora Disease of Rice Plants

(1974.10 - 1975.3・小論文)

(A): Observation on Diseases of Rice Plants in Fields

(B): Studies on Cercospora Disease of Rice Plants

(C): Studies on a Nematoda Disease of Rice Plants

(1974 - 1975・卒業論文)

Tri: Studies on Ring Spot of Sugar Canes

Trong : Observation on Diseases of Rice Plants using 20 local and improved varieties

調査研究 :

- a) メコンデルタ地帯のMung BeanがCercosporaにより極めて激しい害を受けている事が観察された。一方、乾季に稲の裏作として大規模に導入すべく、農業工学のSenior StaffであるThienが約20品種のMung Beanを試作していたが、Cercospora病に対する抵抗性が、品種間でかなり違うように見受けられた。この圃場で見られる品種間差異の機構を明にする仕事を今後継続してゆくように、病理研究室のJunior StaffであるNghiemに助言し、その仕事のための、調査、実験の設計を検討し、その具体的な手法を指示した。
- b) デルタ地帯の稲に、従来激しい害を与えながら、その障害の原因不明のため対策のたてられなかったものがあつた。調査の結果Nematodaによる病害と推定し得た。1974年卒業後研究室のJunior Staffとして残った二人の新Staffに、この病害の継続研究を助言し、今後の仕事のための、調査、実験の設計を検討し、その具体的手法を指示した。
- c) 大学園場にある各種の作物につき調査を行い、また、ヴィエトナム国農業研究所の病理主任May女史の著書を参考として、同国に於ける主要畑作物の主要病害(作物10種、病害約70)を取り上げ、これ等につき、病原、病徴(着色図)及びその両者の英文記載をNghiemに与えた。英文をヴィエトナム語に訳し、また、彼女自身で、できるだけ多くの実物観察をした後、できるだけ早い時期に印刷して一般の参考にするよう助言した。稲、バナナ、Sugar caneの病害については英文参考書の好著があつたのでこれらは除いた。
- d) 稲の代表的なlocal及びimproved varietiesを約20選り、これ等につき稲熱病抵抗性検定法を、研究室の3名のJunior Staffに示した。検定結果により5品種を選び、各種の組合せの交配を行わせた。これ等各組合のF₁、F₂を材料として、抵抗性の遺伝因子の解析を進めるよう助言し、そのための設計を検討し、具体的な手法を指示した。

(注) 帰国前、サイゴンよりカントーに帰り、記録資料を持ち帰る予定のところ、交通不能となつた。そのため、学生その他のfull nameあるいは名前を記載することができない。

発表 :

高橋昌夫 1975.12 総合報告書—ヴィエトナム・カントー大学農学部協力—国際協力事業団農業開発協力部 p.1—28.



中川 徳 郎 大6.11.10生
東京教育大学農学部助教授
農業工学
派遣：S 48.11.27 - 50.1.10
農学分野の教授

講義：3年生にセミナー形式で土壌物理学の講義と実験を指導した。

小論文指導：

(1973 - 74 教育年度)

Đỗ quang Kiệt : Effects of NaCl salt in irrigation water and water management.

その他の教育活動：農業工学科カリキュラムの編成立案、ニューキャンパス農場造成計画等について協力。

調査研究：(1)ニューキャンパス農場とその周辺における河川および地下水位の変動調査、(2)メコンデルタ水域における水質調査、(3)ニューキャンパス埋立土壌の理工学的性質について、(4)ヴェトナムの測量事情、(5)ヴェトナムの教育事情などの調査

発表：

中川徳郎 1975 ヴィエトナムの測量事情。測量Vol. XXV, No.5

中川徳郎 1975.3 総合報告書-ヴィエトナム・カントー大学農学部協力、国際協力事業団農業開発協力部 33頁

供与機材の活用：カタログを英訳し、実地に指導を行ったが、大型機材については据付け工事費がないため梱包のままになっていたものもあった。

所 感：

1) 学生への教育

派遣専門家の行なう学生の授業は、英語で講義することになっているが、これによる学生の理解力は皆無といってよい。すなわち、教育国語としては、自国のベトナム語で行なわない限り、学習の効果はあがらない。

また、大学の当事者も派遣専門家による授業には消極的で満足していないし、また期待もしていない。講義は、現地側の教官および非常勤講師でまかなえるので、派遣専門家は各研究室にあって、スタッフの研究協力および専攻学生への教育指導に専念して欲しいとのことである。

外国人が外国で、外国語を駆使して講義をすることは容易な業でないし、また、学生側から見

でも当を得た方法でもない。

現在、授業は教官によるその日の講義の要点がプリントによって配布される。実験はその内容とマッチしないまま実施されるので、学生のうける知識と理解が十分得られない。すなわち、指導教官による教材の与え方にも問題がある。したがって、供与機材も有効に活用されていない。

教材は、まず、ベトナム語による講義用教科書とその実験指導書を作成して、各教科目の教育内容とその到達目標を明確にし、これに準拠した実験器材の整理を行なって、その充実を図るべきであろう。現時点においては、日本における実業高校の国定および検定教科書の内容の程度を、まず、身につけることから始めるべきであろう。

いさなり、先進国の大学の教育に取組むことは、単なる模倣的教育になってしまう恐れがある。

2) 研究スタッフ

教官および助手は学生に対して得意になって講義したり、実験指導を行なっているが、助手の行なう実験指導は全く自身がないと見受けられる。したがって派遣専門家は、これらのスタッフに対し手をとって導いてやる必要がある。

一般に、教官は助手の直接的な指導責任は感じていないようで、多くは担当講義時間以外は研究室にとどまっていない。したがって助手も、研究室で自分の机に向って専門家と一緒に頑張って勉強するという自発的な研究態度は見受けられず、すべて従属的で研究協力にあたって張り合いのないこととおびたい。ややもすると、専門家もその教育的情熱を失い馴れ合いになってしまうおそれもある。

また供与機材の量に対し、関係図書および文献があまりにも少ないのが目立つが、職員および学生の図書利用の少ないことも事実である。

3) 供与機材とその利用

供与機材のリストアップは、毎年、各研究室のスタッフによって在庫のカタログから行なわれ、専門家の手によって無作為的に邦文化される。その態度は珍らしく、新しい器様は何でも貰えるうちに貰っておこうということで、その到着した多くのものは、荷を解いたままそのままになっているものさえある。また、その原因の一つは取扱説明書が邦文であるためのせいもある。これに対して米国からのものは、16ミリのフィルム1巻が添付され、その取扱使用方法について考慮されている。

要は、学生のための教育用器材と研究室のための研究用器材との供与区分が判然としないままの供与のあり方にも問題があって、その方途の改善、その教育的効果およびその調達法について十分な検討が望まれる。

4) 後継者養成のための留学

毎年5名づつの優先的推薦ができるという解釈で、本年度も学部長より指名された5名のスタ

ップが、サイゴンの日本文化センターで受験した。その結果は、全員合格点に達しないまま合格という厚意的措置がとられたようである。その合格通知の時点で、各人の希望に応ずる受入れ開大学との内交渉が派遣専門家によって行なわれるが、結果的には文部省で適当な大学を斡旋してもらうより仕方がない。

日本への留学生として優先されるカントー大学農学部の特は、ややもすると曲解されて実施されている傾向が見うけられる。たとえば、英語のできるスタッフは欧米へ、そうでないものはその枠を満たすための日本への留学という傾向がないとはいえない。この相手国の推薦方法に対し、派遣専門家として意見を介する余地はない。

また、卒業予定の優秀な学生が日本への留学を志すときは、スカラシップをうけるためには、高額の出資がなければその受験資格さえ与えられないという。そのため、在日保証人とその渡航費を出してくれと懇願され、その返答に困惑した例も体験した。

後継者養成のための留学について、その円滑な運営をもっと注意深く検討されるべきものと思われる。

5) ニューキャンパスの建物計画と農場

建設予定地は付近の川を浚渫して埋立てられたもので、地性の低いもの、高いものなど混った無機質粘土層からなり、地下水位は1.5～2.0 mで雨季、乾季によって河川水位の昇降によって変動する。現地土質試験結果から推察すれば建物は、フロート基礎をもつ2階建あるいは地下30 m以上の基礎ぐいの支持による3階建て鉄筋コンクリート造りなどが考えられるが詳細な調査の結果を期待したい。

建物建設予定地に隣接して、約8 haの新農場がメコン委員会で計画され造成中である。なお、この農場の隣りには、約7 haの浮稲栽培実験圃場の造成が計画されている。これらの農場の造成に、協力方を要請され河川量水標の設置および圃場とその周辺の地下水位変動調査に従事した。

6) 農業工学科教育科目の編成

現在、南ベトナムで農業工学に関する教育は、サイゴン農業大学で主として農業機械を、同工業大学で主として測量を、フエ大学理学部で主として水理を1科目として開講しているに過ぎない。なお、ダラットに創設予定の工科大学で水工学の開講が予定されているが、ここカントー大学農学部では、メコンデルタを対象とするかんがいと排水に重点をおき、量より質の向上を目指した農業工学科の設立を図り、ニューキャンパスにおける新農場をその総合的訓練場として利用する考えである。しかし、これが実施に移されるのは1976年以降である。

現在、農業工学関係のスタッフは、修士取得者2名、学士取得者5名、非常勤講師2名計9名であるが、そのほか目下留学（アメリカ）中の5名が帰国して、全スタッフの出揃うのが2年後である。学生定員は、学部学生15名、院生10名計25名を予定している。

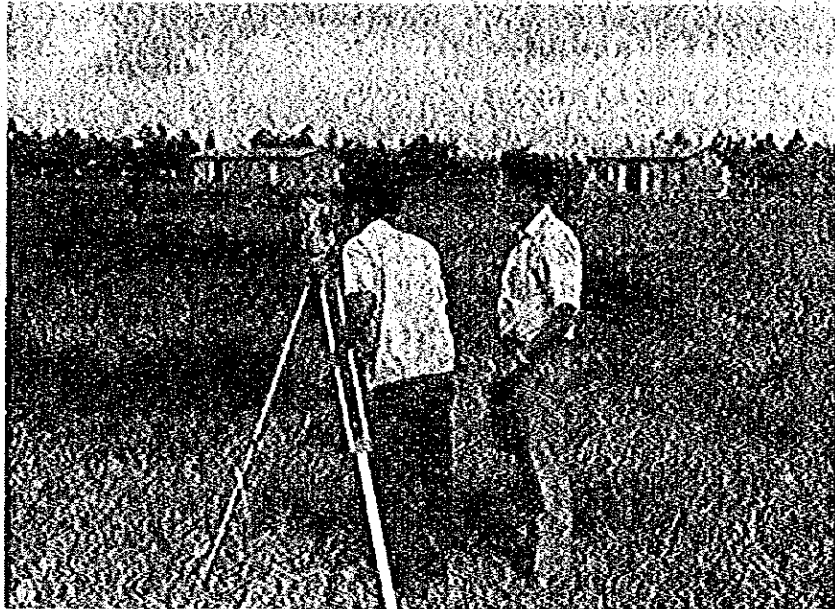


図3.4 河川水位の昇降による地下水位の変動調査の準備作業（中川専門家撮影）

教育科目の編成は、まず修士課程のものを作成し、次で学部課程を立案することにし、農業機械および農業土木主任教官らと数回にわたり協議し、その立案方を依頼され、別冊のものを作成し、それを叩き台にして検討を重ね現在に至っている。

農業機械主任教官は、9月、学位取得のため2年間の予定でイギリスへ渡航したが、学科育成のため姉妹交流による教育と研究協力および情報交換などの配慮方を懇願された。

7) 派遣専門家とその生活環境

目下、派遣専門家は長期派遣3名、コロンボ計画による派遣1名および調整員1名計5名であるが、一時は妻帯者を含めて11名の大世帯であった。現地側からは、日本人に対する興味と期待をもって見つめられ、専門家の日常生活とその行動は教育面にも影響するところ大きい。

現在、その存在価値は業務上からは、供与機材の斡旋と留学生受入れに対する仲介役として客人扱いという印象が強く、授業その他による教育効果への期待はかけていない。それは、各専門家の教育的態度や動作に心を打たれるところが少ないからではなかろうか。その原因の一つには、専門家の教育協力への目標が判然としないで、各人各様の解釈と理解に起因するほか、派遣方法とその業務期間あるいはリーダー制度、生活環境にも遠因するものと思う。

専門家の派遣方法としては、

① 個人または関係機関による専門別教官の派遣

- ② 留学生受入れ大学における指導教官の派遣
- ③ 姉妹交流による関係教官の派遣
- ④ 相手国の指名要請による教官の派遣

等が考えられるが、いずれも一長一短があって決め手がない。また、派遣員数や期間においても業務内容および生活環境の面から、おのずとその限度がある。現状では、短期少数制が望ましいのではなかろうか。また、大学という特殊なプロジェクトにあつては、リーダー制におけるリーダーの権限とその業務内容が問われる。すなわちリーダーの協力態度によって、その影響は教育研究のみならず各専門家の日常生活にもおよぶおそれがある。

以上、カントー大学で、1年余り教鞭を執つて見たが、帰国にあたって思うことは、和平協定も成立しベトナムにもやっと平和が来たのだと思ってやって来たものの、昼間は空にヘリが飛び舞い、夜は砲声、銃声の絶え間のない日々の生活に全く飽き返った。ベトナムの長い歴史の中で繰返されている争いに、この国の人達のいづく忍従の心底には何が秘められているのだろうか。同じ同胞でありながら、鉄砲をもって向合い、わが身の終始未さえできないでいる国に、協力の手を差延べてもどれだけの効果が芽生えるであろうか。人の同情にあつても助けてはくれないのが世の習い。技術協力はともあれ、教育協力の要諦はその自立の精神を鍛えない限りその効果は育まれない。このカントー大学に生活してその一端を知る。多くの供与機材もさることながら、はたまた人的協力をつぎこんで見ても、所詮、メコンデルタの軟弱地盤に杭を打ち込むようなもので、どれだけ打ち込んでも打ち止たえがない。何事もほどほどにということがある。打ち込む杭の長さにも、太さにも載荷荷重に対する許容限度があるものといえよう。その許容範囲を見極めることが大切であると思う。



田 中 亮 一 昭3.8.7生

茨城大学農学部助教授

畜産学

派遣：S 48.12.9 - 50.4.11

畜産学分野の教授

講義：家禽学の講義について準備をしていたが、結局は講義は行わなかった。

小論文・卒業論文指導

(1973 - 74 教育年度)

卒論— Nguyễn Hữu Trăn : A Study of Cell Division on Chicken Feather Pulp on the daily variation.

小論— Lưu Thiện Dăm : A Study of Cell Division on chicken Feather Pulp on the difference by staining method.

(1974 — 75 教育年度)

卒論— Lưu Thiện Dăm : On the Seasonal Variation of Fowl Semen.

その他の教育活動：畜産学科教育を対象に鶏雌雄鑑別法の講習会を開催（ 1973/74 ）、学生実験用の動物臓器組織標本の作成、学生見学実習引率（家畜市場、飼料工場、養豚家）（ 1974/75 ）
調査研究：アヒル飼育農家の経営調査

発 表：

田中亮一 1975.12 総合報告書—ヴィエトナム・カントー大学農学部協力—国際協力事業団農業開発協力部 p. 29 — 76.

所 感：

1) 教官の派遣

教官の人はまず人物本位に考えるべきである。正直な所、現地側の研究レベルは高くない。高度の技術を教えても、それが現地では役に立たない。むしろ基礎的な研究を志向し、しかもそれが誤りなく正しい実験設計のできる人で、積極的に現地に融け込むような人、または努力する人が望ましい。従ってある程度の語学力は必要である。今回の場合、英語を介して意志の疏通が行なわれたが、流暢な英語は公式の席上または一部の層には理解できたが、英語は現地にとっても第3言語であるため、一般的に理解されなかった事例もあった。要は相手の身になって聞いてやり、しゃべることのできる語学力である。更に第3言語である英語に対する現地側感情も見逃せない。赴任当初、Mr. Dung にいわれた言葉は今でも耳に残っている。彼は「日本でも講義を英語でやっているのか、我々は英語の講義よりもヴィエトナム語の講義を望む。ここはヴィエトナムだから、またヴィエトナム人に英語を習っている日本人がいるが、ヴィエトナム語を習うべきだ」といい、この感情はあながち彼だけのものではなく、同様の趣旨を他の人からも聞いた。正直な気持であろう。次に開発途上国であるのに、低開発国という意識を持った人も行動面にその精神が現われて適さないと思う。話し上手に聞き上手な人こそ派遣日本人仲間及び現地側との間に必要な人物であろう。次に今回の場合、かつては調査団として訪越した人々が派遣教官として赴任している場合が多い。これは人の性格にもよるが、小生の場合は調査団としての経験があったためなんのためらいもなく現地での生活ができた。今後の協力事業の場合、国内組織を作り、その中で調査団の派遣をし、更に赴任することができれば予備知識があるため、任務遂行上、生活上トラブルが少なくて済むであろう。教官派遣の目的であるが、講義の必要はない。小生の場合

合、幸か不幸か講義が新カリキュラムのため1年延期になったため行なわれなかったが、日本人の英語講義は理解できないということで欠席が多かった。しかし米国人の講義では満席になっていた。この理由について学生に尋ねた所、米国人の場合は講義が理解できなくても hearing の練習と思って出席している、という答えが返って来た。従って今後の教育協力では、講義よりも実験指導に重点を置く必要がある。

2) 資機材の供与

先にも述べたが、総花的な供与は意味がないといわぬまでも、概して利用効率は低い。将来に備えての現地側の気持も理解はできるが、基本的に電気給排水、付随的なガス類及び薬品類の供給を考慮しないで要求しても直ちに使用できるものでなく死蔵され、機器の保守が必要になり、更には型式も旧くなってしまう。そこでこれらの問題を排除するためには、第1に、この資器材の要求は、現地側に主導権があるのではなく、派遣教官に主導権を持たせることである（勿論現地側との協議は必要）。派遣教官の責任において選択すれば、到着後直ちに利用が可能で有効である。第2に、総花的でなく、現地側と派遣教官とで協議して研究 project を立案し、国内組織の了解を得てそれに必要な資機材を供与する方法もあろう。現地で仕事をしてみて、確かに立派な器材はあるが、肝腎な物が無かったりしている。研究 project に従って準備すればその恐れはなくなる。

次に Gantho 大学農学部へ供与された資機材の質についてであるが、畜産学科関係では不幸にも不良品が発見された。その一つはミクローームである。1台は既に使用されていたので問題はなかったが、梱包のまま保管されていたミノット式3台のうち2台は不良品であった。回転が円滑でなくむらがあり、切片製作には不可能なものであった、手直しをするべく努力してみたが修理は不可能であった。この2台はいずれも商標プレートがなく、明らかに規格外品であった。次にプレバート約2000枚が不良品で、製造過程においてできるものらしく、表面に珪素のごときものが付着しており、洗滌しても落ちず全く使用不能であった。供与器材については直接的に日本の image を植えつけるものであるだけに慎重を期さなければならないことは勿論である。従って悪徳業者の排除は当然としても、納入時の検収に問題があろう。JICA の数少ない職員が総ての物品について検査することは不可能である。勿論その器材についての専門知識も必要になる。そこで前述の国内組織を活用して、このメンバーが専門に依り手分けして検収する方法をとれば粗悪品の混入は防がれる。また英文の取扱い書をつけてもらいたいという要求があるが、既に英訳してあるものは当然としても、日本語のみのものを業者に翻訳させることは cost の関係からむずかしく、これは国内組織または派遣教官の義務とする方が現実的な解決策である。

3) 後継者養成

大学教育充実の基礎はなんといっても教官の質にある。教官教育の方法には、現地での実験指

導及び留学がある。Cantho 大学では、前述の通り、研究成果を発表する機会もなく、また生活に迫られてのアルバイトに専念したりして研究成果をあげることが少なく、また研究方法にも問題がある。一般的には海外留学によって資格を得るため留学待ちといった状況で熱心に研究している姿をみかけることは少なかった、生活が優先するのはいたしかたないものと思う、日本留学についての問題点としては、一般に、三流の教育しか来ていないといわれている。この原因を探ぐてみると、意外にも Cantho 大学農学部を持っている留学生の枠（1973 年まで 3 名、1974 年より 5 名）にあるようである。事実、日本大使館で行なわれた留学生試験での成績は悪く、好意的な措置によって合格させた例もあると聞いている。このことは逆に、厳格な試験による欧米と比べれば合格点に達しなくても留学できるので、学部長の方針とすれば、1 人でも多く留学させ資格を持って帰って来てもらいたいのが人情で、競争試験に勝てそうな優秀な人材は欧米へ廻し、少々劣る者を日本へと考えるのが自然であろう。従ってこの枠は日本側の好意（勿論ヴィエトナム教育省の同意を得てだが）で設けられたものが、決して好結果を生んでいなかったといえる。この件に関しては、Saigon の N. A. I 教官からも指摘され評判は芳しくなかった。また日本側試験が英語で行なわれていることについて批判もあるが、日本以上に英語の浸透していたヴィエトナムでは矢張り、一般的学力も英語力と平行的な関係にあると考えられ、また日本へ来てからの日本語教育も英語を介して行なわれるので、英語力を試験することは現状では適切であると思われる。次に日本における留学先についてであるが、今迄はすべて文部省の努力によって留学先が決定している。しかし申請書に書くだけの専門分野では本人の最も希望するものであるかどうかは明かでなく、時には配属先について不満もあった場合もあると聞く、そこで、派遣教官との懇談により、明らかな希望分野が判明すれば、それを受けて国内委員会が留学先を交渉し、決定すれば本人の希望を十分に生かせるものと思われる。

以上 3 項目について各論的に所感を述べたが、結論的にいえば、国内に実行力のある組織を作り、全面的に支援態勢を作ることにある。国内組織といえば委員会ということで他位のある先生方が集められる傾向にあるが、小生の提案している組織は、身軽に動ける若手の教官を中心に、されば巡回指導調査団として現地に赴き、また派遣教官となり、供与資器材の換収では実質的に専門を生かして検査を行ない、更には、留学先の紹介など行動力のあるものに、この組織を活用すれば今までより以上に円滑な援助協力ができるものと信ずる。



守 屋 播 司 昭19.9.18生

海外農業開発財団

園芸学

派遣：S 49.5.10 - 50.4.11

農学分野の教官

講義：3年生を対象に果樹園芸学の実習（特に柑橘類及びパパイヤ）を担当したが、1回開講されただけで帰国した。

小論文指導：3年生の Huỳnh nhật Tân に対して Germination of Papaya を指導した。

調査研究：パパイヤの発芽生理

所 感：既設の学校に対する教育協力を行う場合その学校にはその学校の教育方針があり、又、相手国の諸事情や地域社会のその学校に対する要望等から来る学校の運営方針がある。それらの方針と日本から派遣された教授陣の教育方針又は理念が必ずしも一致してないところに問題が生じていると感じた。しかしこの問題は教育協力に限らず、他の協力でも必ず起ってくる問題でその両者のギャップを出来るだけ小さくすることが協力事業を円滑に推進する鍵であると考ええる。だからと言って安易な妥協は協力事業そのものを無意味にする恐れがあり、逆に強引に日本側の理念で押し進めれば押し付けとなる。

（注）なお守屋氏は、国際協力事業団専門家語学検定・英語1級の資格取得者である。

3.5.2 短期派遣専門家



井之上 準（農博）昭10.1.18生

九州大学農学部・助手

熱帯農学

派遣：第1次 S 46.12.8 - 47.3.20

農学実験用機器利用

第2次 S 49.9.10 - 49.9.30

巡回指導調査団員として

供与資機材の活用：供与資機材のうち農学実験用機器について、その調整、使用法の簡単な説明書を英文により作成し、ワールブルグ検圧計など2、3の機器の使用法を植物学系の教官を対象に指導した。

調査研究：メコンデルタ地域における在来水稻および慣行栽培の調査

発表：

井之上準、Võ Tòng Xuân 1973. 南ヴェトナムにおける浮稲、1回移植稲および2回移植稲の生理生態について、I. 暗黒下における中葉の伸長（英文）、熱帯農業、第17巻第2号75-80

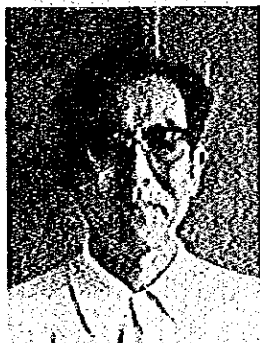
井之上準、Võ Tòng Xuân、宮里 満 1974. 全上

II. 脱粒性程度、熱帯農業第18巻第1号12-17

井之上準、Võ Tòng Xuân 1975. メコンデルタ地域の稲作—とくに2回移植稲の栽培について 農業技術第30巻第6号256-258

所感：現地の要望をよく聞き、検討を十分重ねた上でチームを編成し派遣すること、現地教育をできるだけ多数留学させることが必要であろうと考えられる、チームの編成および供与資機材の選定にやや疑問を感じたが、カントー大学農学部援助協力は、ほぼ所期の目的を達成したのではないだろうか、教育協力はこのようなあり方でよいと思う。

巡回指導調査団員としての協力：昭和49年9月10日-30日にわたって、カントー大学農学部のゲストハウスに宿泊しながら、当時、農学科助手兼メコン委員会の中心メンバーの1人であった Võ Tòng Xuân 氏と、主に2回移植稲の研究調査を行った。なお、Võ Tòng Xuân 氏はその後、昭和49年10月から50年3月まで九州大学農学部に短期研修者として来学したが、その折の学位論文作成に協力した。



宮 里 満 昭和4.12.1生

鹿児島大学農学部講師

農業工学

派遣：S 46.12.5-47.3.21

光学機械利用

供与資機材の活用：供与資機材のうち、農業工学科主任からの依頼による小型トラクタ、ティラー及び脱穀機について、その講義内容となるようなものの和文英訳、およびそれらの実験法について、また、顕微鏡、自動天秤等の使用法、ワールブルグ検圧計の使用実験法、土壌実験法（物理的）、土壌の簡易化学分析法、炎光光度計、テンションメータ、その他の器材について、それぞれの教官及び助手を対象に、特に実験を通して使用法の指導を行った。

発表：

Juñ Inouye, Vo Tong Xuan and Mitsuru Miyazato, 1974 On the Growth Habits of Floating, Single and Double - Transplanting Rice Plants in South Vietnam. II. Degree of grain shedding. 熱帯農業, Vol. 18, No. 1

その他の協力活動：

- (1) 「ヴィエトナムを中心とした文献資料所在目録」(柏原孝夫)の農業工学関係
- (2) 英・越・日・農学用語集(宮山、太田、Truong)の農業機械関係

所感：相手国の国情によって、いろいろ困難な点も多いと思うが、例えば(A)、機械供与についても取扱説明書が英語でないために、その翻訳に大部分の時間を費した。もちろん、英文説明書があっても実験そのものができるわけではないが、ちょっとした心づかいでこれ等は解決できるのではないかと、また、講義、実験実習及び個人の研究等を通じて機材の使用法、実験のやり方等に協力すべきだと思うが、専門的な研究調査を禁じられ、取扱説明書の英訳に大部分の時間を費したことは残念であった。

(B) たとえ英文の説明書が解決されたとしても、機材の本体だけが供与されたために実験はほとんど不可能に近かった。機材だけで実験ができるものではないので、一定期間(半年あるいは数年)実験実習に必要な薬品、記録紙等の最少限の消耗品及び予備品も同時に供与する必要がある。

(C) 水の便が悪いために実際に使用できなかったり、電源容量が小さいのに機材の容量が大き過ぎて使用できなかったものもあったようであるが、これ等も機材だけでなく施設の供与等に関しても一考を要するのではないかと思う。

(D) カリキュラムや実験実習の内容項目等を十分打合せ、それに応じて必要な機材を選ぶべきであり、学生実験用と教官の研究用とをもう少し整理して供与する必要があるように思う。

以上のことを考えると、事前に十分調査されたと思うが、今後、教育協力を進めるときは、上層部だけでなく、現に実験中室でやっている人を含めて幅広く人々の意見を入れて、きめ細かい打合せをしてから実験行動に移る必要があると思う。



宮 部 芳 照 (農学修士) 昭15.11.22生

鹿児島大学農学部助手

農業工学(農業機械学)

派遣：S 48.1.17 - 48.4.30

農学実験用機器利用

助手指導：派遣専門家として農業工学科教官 Nguyễn Phú Thiện, Nguyễn Văn Ni, Nguyễn Văn Thương, Đặng Hữu Cônの名氏に下記の事項について指導を行った。

- ① 日本から供与した実験器具材（例えば万能引張圧縮試験機、熱電対、自動平衡式記録計、赤外線ガス分析装置など）の組立て、使用目的、使用方法、保守管理について
- ② ストレインゲージを応用した実験方法について
- ③ 農用トラクタの実験実習およびテスト方法について
- ④ 農用ポンプのテスト方法について
- ⑤ ピーナッツ脱取機の設計
- ⑥ 農業土木、農業機械関係文献の英訳

供与資機材の活用状況：万能引張圧縮試験機を用いて竹材の強度の研究又、赤外線ガス分析装置を用いて熱帯作物の生理学的研究などを漸く始めようとする段階である。その他トラクタ、耕耘作業機、スプリンクラーなどは高頻度で活用されている。

所感：供与機材の効率的な活用を行わせるためには現地からの要望を尊重して機材を供与することは当然望ましいことであるが、現地の教官層の中にはまだ教育、研究テーマを十分、見出すまでに至っていない者が大部分のように思われる。そこで現地ではどのような教育、研究が真に望まれているのか、或いは望ましいのかという点について今までより以上に各方面からの調査を十二分に行って機材の選定、供与をした方が良いと思う。



多 紀 保 彦 昭6.8.20生
東京農業大学有種学研究所・主任研究員
水産学
派遣：S 49.2.12 — 49.11.11
水産学分野の教官

講義と卒論指導：筆者の在任当時、カントー大学農学部には一応名目上は水産学の講座があり、実験室、講師等も揃っていた。しかし実際の講義は開始されておらず、また卒論や小論のテーマとして水産を選択する学生もいなかった。

その他の教育活動：学部長の要請により、卒業後水産学教室の助手を拝命する予定であった Trần Bá・Sủ（第4年次学生）に対し、正課以外の時間に水産生物学、淡水増殖学の基礎理論と実習指導をおこなった。

教官の指導：水産学教室専任又は兼任の下記教官に、水産生物学、淡水増殖学、魚類分類生態学の
実地指導をおこなった。

Vũ Ngọc Ruần

Châu Văn Dũng

Trần thị Thu Hương (Miss)

調査研究：メコンデルタの淡水魚類の分類・生態を研究するために、デルタおよびその周辺で40
回にわたる採集・観察調査をおこなった。この採集とそれに引続く実験室作業は、前記教官の
指導も兼ねておこなわれ、野外調査・標本処理保存・同定分類などの方法についての極めて効
果的な実地訓練となった。研究の結果はカントー大学農学部紀要か、あるいは他のしかるべき
形式で、ヴィエトナム側教官との共著として発表する計画であったが、動乱のため、未だ実現
の運びとなっていない。準備もほとんどできているので、なるべく早い機会に実現したいと希
望している。

筆者の着任当時には、前任者時代にすでに選定・供与された機材があり、また、筆者在任中
には新たな機材供与は（水産学教室に対しては）おこなわれなかった。一口に水産といっても
前任者と筆者では専攻分野を全く異にしているので、使用する機器類の種類にも必然的に大き
な差があった。即ち、標本ビン、ホルマリン等は在庫のすべてを使い果し、また解剖顕微鏡、
網等の使用ひん度も非常に高かったが、他方においては、生理学的測定器等は1度も使用する
機会がなかった。

国際教育協力における問題点と方策：

（教育理念と方法論）筆者のカントー大学における経験からいえば、現地側と日本側では教
育や科学研究についての理念に相当のへだたりがあり、そのへだたりが、教育・研究の現場で
具体的な観点・方法の相違となって表れる。結論を例にとれば、実験や思考のプロセスを重視
する日本側と、論文の形式や発表の巧拙を問題とするヴィエトナム側、というような相違であ
り、これが直ちに採点という数量的評価により浮きぼりにされる。何からなにまで現地要請主
義、現地順応主義にすれば問題はないが、それでは協力の意味がなくなる。この辺の折り合い
をどうするかは、直接表面には出ないかも知れないが、実は非常に重要な教育協力上の問題点
である。植民地経営の経験が少く、その点手はあまり汚れていないが、反面海外活動にウブな
日本の教育協力にあっては、特にじっくり考えるべき事柄であろう。

（言葉の問題）海外における言語の障害というと、日本人側にのみ起因する問題と思われが
ちである。ところがカントー大学での経験・見聞からいえば、なまじこちらに語学力があると、
かえって学生が講義についてゆけない。アメリカ人教官が本式の英語でやると、かえってわか
らない、といったていのものである。言葉を唯一の伝達手段とする「講義」においては、双方

にとつての第三国語で十分な効果をあげることは難かしい。日本人が現地語を話すか、その国の人が日本語を話すか以外に方法はない。

（供与機材の活用）実験機器には、年間使用頻度が低くしかもなくてはならないといった性質のものがかなりある。また、前述のように、専攻分野の違いで使用機器が異なる。従って、使用頻度から有用度を判断するのは危険である。問題はむしろ、必要時に使用可能なように常に保持してゆくことであろう。

機器の保持を困難ならしめている原因の一つに、現地側の予算不足による機器の収容・架設装置の不整備がある。中にはコンクリートの土台が造れないため使用不能な重量機械や、振動を防ぐ秤量台がないため正式に使えない精密天秤のような例もある。機材供与に伴う資金協力の枠が少々あれば大部分解決できる問題であろう。

（方策）大学への協力においては、教官を派遣して講義をおこなうことはあまり意味はない。校舎・機材等の物質的援助に止めるか、或は人間を派遣するとすれば、大学院・研究所等においての研究指導に的をしぼるべきであろう。そうでないと、筆者がカントー大学農学部在任中に時折耳にした如く、“日本人教官は供与機材のそえ物”ということになってしまうであろう。発表：在任中の魚類・水産調査の結果を下記に発表した：

多紀保彦 1975. メコンデルタの魚相と内水面漁業。東南アジア研究 13 巻 1 号、146～160 頁。
また下記論文では、在任中にヴェトナムで採集又は観察した標本を研究資料の一部として用いている。

Taki, Y. 1975. Geographic distribution of primary freshwater fishes in four principal areas of Southeast Asia. South East Asian Studies, Vol. 13, No. 2: 200-214.

Taki, Y. 1975. Systematics and distribution of Indochinese-Thai clupeid fishes in the subfamily Pellonulinae. Japanese Journal of Ichthyology, Vol. 22, No. 2: 77-82.

Taki, Y. 1975. Cyprinid fishes of the genera *Onychostoma* and *Scaphiodonichthys* from upper Laos, with remarks on the dispersal of the genera and their allies. Japanese Journal of Ichthyology, Vol. 22, No. 3: 143-150.

ヴェトナムの水産の概要：元来東南アジア諸国においては、蛋白質としての魚類への依存度は高い。特にヴェトナムに於ては、ひとびとの生活と切っても切れない関係にある魚しょう油（ヌックマム）の例を見てもわかるように、魚に対する嗜好性が強い。この国の総漁業生産は 1970 年には 577,500 トン、1971 年には 677,700 トンであり、国民 1 人当りの年間漁業生産からみると、政府の指導で漁船の機械化が進んだタイ国に次ぐ高い値を示している。全漁業生産

に占める淡水魚の割合は全国で約13%、淡水域の広いメコンデルタ地方でその80~90%が生産される。

政府統計等によれば、南ヴィエトナムの水産生産は、戦火にもかかわらず、年々増加の傾向を示している。しかし、公共機関等の指導・助成が現在のレベルのまゝであるなら、遠からず一部の資源枯渇による漁獲効率の低下の問題が起るであろうし、また、貯蔵・流通の施設や機構の不備が表面化してくるに違いない。今後この国の水産業の健全な発展を計るためには、1) 秩序ある漁具・漁法の改良、2) 水産製造・貯蔵・運搬施設の改善整備、3) 水産増殖の振興、の3点が最も重要な命題となってくる。このような状況下では、一方では試験研究の中心となり他方では技術者研究者養成の場となる大学の水産関係学部・学科の存在価値は大きく、その使命は重大となってくる。

眼をメコンデルタに転じると、この地域の住民の水に対する密着度と魚——特に淡水魚——に対する依存度は極めて高い。クリークでの漁釣りは、住民の生活の一部であり、デルタでの淡水魚漁獲の実体は、統計に表れた60,000~70,000トン/年よりはるかに大きいものと推測される。ところが、海面に較べはるかに面積が限定された内水面である以上、デルタの魚類生産には限度があり、捕獲漁業の大発展は望めない。一方その豊富な水資源は、水産養殖にとって極めて有利である。将来のメコン下流域開発とも関連して、水産養殖はデルタの重要産業の一つとなるものと思われる。Cantho 大学における水産、特に養殖についての教育と研究の重要な所以である。

3.6 派遣専門家の生活事情

3.6.1 宿 舎

協定の第6条第1項には、ヴィエトナム共和国政府が自己の負担において、日本人専門家及びその家族のための適当な家具付の宿舎を提供する、と記載されている。しかしながら実際には、カイランキャンパスの合同宿舎(後にゲストハウスとなった)が完成するまで、サイゴンのMajestic Hotel (1971年1月まで)及びカントー市中心部のファンチュンPhan Trung 旅館に仮住いしなければならなかった(その室料はヴィエトナム教育省が負担した)。

1971年10月末に合同宿舎が完成すると、その4階(最上階)が日本人専門家用として提供された。この4階は、もともと3LD・K、2LD・K、及び独身者用の1LD・Kの3区画となっていたので、4名又はそれ以上の日本人専門家とその家族が住むのには、若干の支障があったことは否めない。しかし、これは当時のカントー市の住宅事情からすれば、カントー大学としては他を犠牲にしての特別の計らいであった。

ゆったりとしたスペース(天井が高い上に寝室は約20㎡、LDは約48㎡と広い)と通風の

よい設計に加えて4階という高さも手伝って、涼しくて蚊も殆んど来ず、この宿舎での生活は快適であった。家具付といっても、ベッド、食卓セット及び応接セットのみで、それ以外、例えば電気冷蔵庫などは各自が日本から持込むか現地で購入した。

電力は120 V 50 Hz が供給され、日本人専門家の使用電力料金は大学が負担した。炊事はLPガス又は石油コンロを各自が準備したが、一部には電熱器も使用されていたようである。いわゆるバスや給湯設備はなく、水のシャワーが設備されていたが断水のことが多く、水道事情だけが玉にきずであった。

協力期間の最後には専門家の人数も増え、守屋と太田の両専門家は、同じキャンパスの平屋建教職員宿舎II棟(6軒続き)で、ヴィエトナム教官と軒を並べて生活した。

3.6.2 水

カイランキャンパスはカントー市の外れにあるため、従来からの市の水道は通じていなかった。キャンパスの北西隅に、深さ数10 m(一説には100 m近いという)の、完全密閉型の井戸があり、ガソリンエンジンで揚水して、近くの軍隊に供給していた。大学はこの水を1日3時間余り、時間給水を受けて、この間に各タンクに貯水していた。合同宿舎には屋上と地下とにタンクがあり、水源からの水を一旦地下タンクに貯め、更に屋上のタンクへポンプアップしていたが、これでは給水が不規則で、各戸に水がめを用意しなければならなかった。しかも水質が悪く、このため飲用水は市心のゲストハウス(当時)から、ポリ容器で運搬していた。

1973年にオーストラリア政府援助による新上水道が完成してからは、水質もよくなり(浄化細菌のほか弗素添加もなされていた)、給水事情も改善されたが、合同宿舎4階への給水はなぜか、あまり改善されなかった。また、浄水場からの給水途中の水道管事情もあって、飲用には水道水又は雨水(最良質の水である)をフィルターでろ過して煮沸するのを例とした。

3.6.3 食物

ヴィエトナムの米は Indica ではあるが、かなり粘り気があって、Japonica に近い。慣れればとてもおいしい。多くの日本人には、糯米を2割位混ぜて炊くと丁度いいようである。カントー市は穀倉メコンデルタの中心地で、周囲では一年中、次々といつでもイネが収穫されるため、一年中新米を食べることが可能である。

ヴィエトナム料理は日本料理と中華料理の中間に位置し、日本人にはなじみ易い。日本料理に対する醤油の如く、ヴィエトナム料理に欠かせないヌクマムの強烈なにおいには慣れる必要がある。ふつう、1カ月も暮すとこれに慣れるようである。

ヴィエトナム人の蛋白質源は主として魚である。日本人にとっては、大きなエビやカニが安いのが何よりも魅力的であった。牛肉、豚肉、鶏肉、そしてアヒルの肉、鶏卵、アヒルの卵等にも恵まれていた。トウフ、焼ドクフ、揚げドクフは日本のものと変わらず、中国風の味噌や醤油も

日常使われている。日本のキッチンオイルなどもカントーで購入できた。ヴェトナムで食べられなかった日本食品は納豆ぐらいであろう。その他の日本食品は缶詰をも含めて、一般市場又はサイゴン日本人会で入手可能であった。

レストランは、カントーでは中華又はヴェトナム料理であったが、サイゴンへ出ればフランス料理、日本料理、メキシコ料理等々を楽しむことができた。

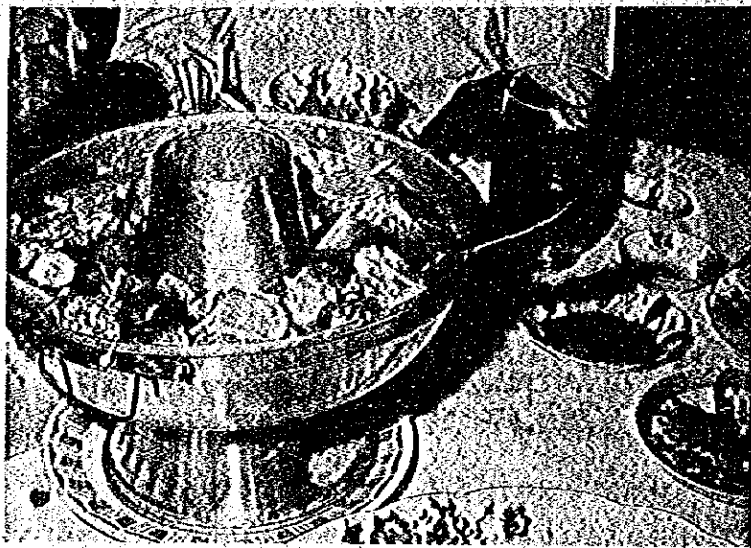


図3.5 ヴェトナム料理の一つ、Cù lao。わが国の鍋料理と変らない。
(太田専門家撮影)

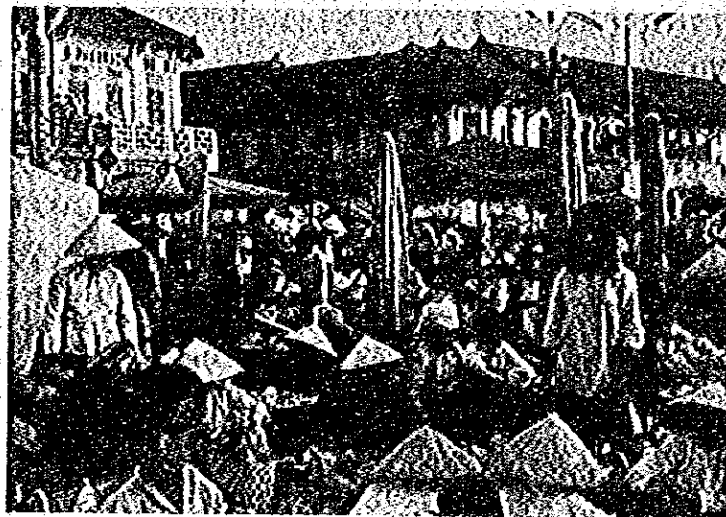


図3.6 カントーの朝市、物資は豊富で活気を呈している。
(川本専門家撮影)

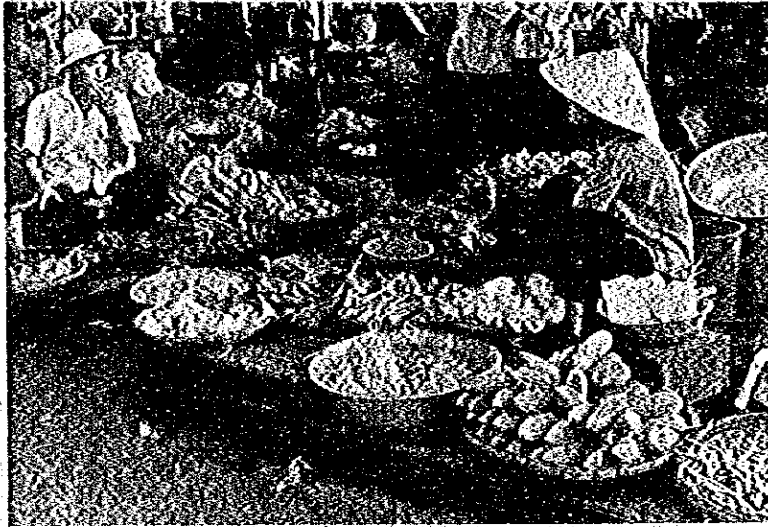


図3.7 カントーの朝市。(宮山調査団長撮影)

3.6.4. メイド

カントーで英語の話せるメイドを見付けることは容易でなかったようである。やはり、メイドと話す程度のことは現地の言葉を覚えるべきであろう。言葉のほかにも文化的背景が異なるので、メイドを使うには細心の注意が必要である。さもないと、ちょっとした誤解から思わぬトラブルが生じることもある。月給は邦貨に換算して7,000—15,000円ていどであったと聞く。

3.6.5 買物

ヴェトナムでの買物は、一部の例外的大商店を除けば、客と商人との値切り交渉の対話である。同じヴェトナム人でも、身なりや言葉つきで値が異なると聞く。

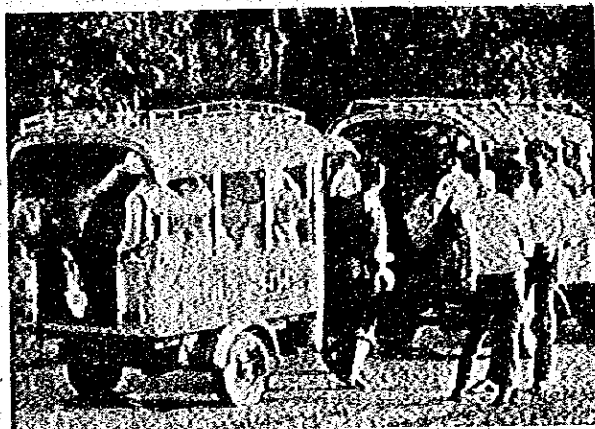


図3.8 庶民の足、セロイ(左)とセラム(右) (宮山調査団長、太田専門家撮影)

タクシーに乗るのも同様である。カントーにはタクシーはなく、代わりに、人力車に似た二輪車をオートバイ又は自転車で曳く、セロイと呼ぶものがあった。また、小型三輪車の荷台を改装して約10名を乗せる、セラムと呼ぶ乗合もあった。

郷に入っては郷に従え。セロイに乗って朝市に出かけ、ドリアンやマンゴーなど、熱帯の果物を値切って買い、又セロイに揺られて帰るというのも、意外に乙なものである。

3.6.6 新聞、ラジオ、テレビ

テレビはカントーでは国営放送の1チャンネルしかなく、それも午後6時～9時の間だけ、全部ヴィエトナム語で白黒放送であった。(サイゴンには別に米軍の英語によるチャンネルがあった) ラジオは国営放送、軍隊放送、解放放送、中国語放送その他が入り乱れ、米軍の英語によるFM放送もあった。

しかし、国際情勢やヴィエトナムの軍事情勢を的確に捉むには、短波による国際放送が最も秀でていた。ことにラジオジャパン(NHK)とBBC(London)は大切な情報源であった。

日刊新聞は英文1紙、仏文1紙、中国文3紙、ヴィエトナム語10紙が発行されていたが、英、仏文のは翌日でないとカントーには到着しなかった。日本の朝日新聞等は、サイゴンまで毎週2～3回航空便で届いていた。

3.6.7 任国内旅行

治安の許す限り国内旅行は可能であった。ただ、治安状況は刻々に変る上に、日本人専門家に万一の事態が起きると、カントー大学のみならず、わが国の対ヴィエトナムの全援助の打切りを招くことになるので、大使館からは各人の自重が期待され、事前に武官と相談するよう求められていた。一方、ヴィエトナム側責任者として農学部長は、カントー⇔サイゴン以外の旅行については事前の打合せを求め、公用旅行として公認したものには必ず信頼できるスタッフを同行させるようにしていた。また、旅行の見合せや、行先又は経路の変更を求められることもあったが、これは当時としては止むを得ぬことであった。

3.7 専門家派遣の問題点

国際教育協力事業の一環として専門家を派遣し、相手国の大学で授業科目を担当し、教育と研究指導を行うことは、もしこれが成功すれば廻りしれない影響を長い年月にわたって後世にまで及ぼすことになる。札幌農学校におけるクラーク博士の例がそれを物語っている。ヴィエトナム・カントー大学に対する教育協力を通して専門家派遣についての幾つかの問題点を掲げて、今後の参考に供したい。

3.7.1 専門家派遣は相手国のニーズによる

カントー大学の場合、わが国からの専門家派遣に当っては、協定をはじめ、たびたびの調査団の派遣、先方の学長、農学部長の来日の機会を捕えて、協力すべき専門領域、授業科目を確

かめ、あるいは具体的な専門家の氏名を掲げ、場合によっては面接などを行い、相手国のニーズに応える手段が尽された。また、短期派遣専門家についてはコロソ計画によって派遣されるため、当然相手国からの要請によって派遣の手続きがとられた。

3.7.2 派遣専門家の用語

派遣専門家の授業は英語によることとされ、当初は全学年を通じて英語および日本語の時間割が組まれていたが、1970/71 学年度のカリキュラムをみる限り、ヴィエトナム語による教育重視の方針がみられた。基本的にはヴィエトナムのナショナリズムの問題もあったようであるが、直接的な理由としては、学生の英語理解力が必ずしも十分でなく、太田専門家の報告でも、英語テキストや試験問題などを検討した結果、英語の講義について行ける学生は2〜3割と判断している。もう一つは、派遣専門家の英語能力について相手側にも多少疑点を抱かせたことであつた。

ヴィエトナム人にとっても、日本人にとっても英語は外国語であり、特に2〜3割しか英語の理解力のない学生を相手に日本人が英語で講義を行うことは確かに教育効果の面からも問題があるので、少しでもヴィエトナム語を媒介させる方法が構じられた。一つは予め英語のテキストを準備し学生が学習しやすいようにしたり、英語のできるヴィエトナム人助手に通訳させたり、あるいはできるだけチャートを準備し、テクニカル・タームは助手諸君の協力を得てヴィエトナム語を併記するなどの努力がなされた。一方、英・越・日語による農学用語集の編集刊行によって多少とも用語問題へのアプローチが試みられたが、刊行までに3年有余を要し、具体的な活用を見ずに協力事業を終ったことは誠に残念であつた。なお、現地で日本語教育を実施するには、時間割の上から英語教育の一部を削かねばならず、日本語教育を全学生を対象に実施することについては Truong 農学部長は否定的な考えを持っていた。

3.7.3 混成チームとしての専門家派遣

単発の専門家派遣と違って、長期にわたる大型の教育協力の場合には、派遣専門家のチームワーク、ローテーション、バトンタッチなどいろいろ派遣する側での配慮すべき問題が多い。一般に欧米諸国では、このような大学レベルの国際教育協力については、政府が特定の大学と契約を結んで実施する場合が多いので、契約を結んだ大学側では一切の責任において協力援助チームを編成し、派遣専門家のチームワークはもとより、ローテーション、バトンタッチなどすべてを計画的に統括することが可能であるが、わが国の大学、特に国立大学では政府との契約において国際協力プログラムを大学の責任において施行する慣行がなく、また教官組織体制の上から一大学において派遣専門家チームを編成し、長年にわたってローテーションを行うだけの専門教官の余有がないことも問題を困難にしている。

カントー大学農学部に対するような協力援助プログラムは、当時としてはわが国にとってま

まったく初めての経験であり、やむなく派遣可能な専門家を選考して混成チームを作るとともに、派遣教官をバックアップし、後続派遣教官選考の基盤ともなり得る統後の研究組織（科学研究費総合研究：開発途上国とくに東南アジア地域の高等教育協力に関する調査ならびに研究）を作り、派遣専門家のローテーションと派遣の際のバトンタッチを円滑に進めることが配慮された。

相手国のニーズを受けて、それに適応した専門領域の専門家を派遣するに当って、わが国のごとくやむなく各大学の混成チームによって教育協力を行う場合は、総えず混成チーム編成を総括して行く Headquarters の存在が必要である。その当時までは熱帯農学に関するセンタース的機関がなかったが、今日では九州大学はじめ若干の大学にその基盤があるので、政府関係機関がこれらの機関を利用することも一案かと考えられる。

3.7.4 専門家派遣の仕組みについて

国際教育協力は長期的かつ計画的に実施して始めて効果が期待されるもので、教官の派遣と資機材の供与、教え子の日本留学などが一貫性をもって実施されることによって一層教育協力の実をあげることができる。

わが国大学の組織体制、特に学科・講座制度の上から、国際教育協力における長期の専門家派遣がきわめて困難な事情にあり、現地の要請を受けて若手の現役を派遣するのに制約がある。特に、協力事業が大型となるにつれ、チームによる専門家の派遣が必要となると、勢い多くの大学から人材を求めることになり、また、現役陣から専門家が得られない場合はOBグループから人材を得るケースが多くなり、結果的には寄せ集めの混成チームによって教育協力を実施することにならざるを得ない。これは派遣専門家相互間の人間関係、協力期間における派遣専門家のローテーション、バトンタッチ、教え子の日本留学受入れ先など、いろいろ一貫性を欠く点について問題が多い。

サイゴン農業大学（NAC）に対する米国フロリダ大学の教育協力をみるまでもなく、欧米先進諸国が開発途上国に対して長期的な教育協力を行う場合、政府が特定大学と協力事業について契約を結び、契約をした大学の責任においてプログラムを実施するケースが一般的である。政府が教育協力活動の細部にわたって Headquarters としての責任を持つには限界があり、派遣専門家の人選をも含めて、一切の教育協力活動を特定大学との契約によって実施する方策がとられている。

わが国の場合、前述したごとく現情においては、特定大学との契約において大型プロジェクトを実施することには多くの困難と問題があると思われるが、今後は、このような方向で対処されることが国際化を進める大学側にとっても有益ではないかと思われるし、分散ではなく蓄積することによって濃度を高めることができ、教育協力の実を期待できるように思われる。

Headquartersと現地側の連絡がスムーズに行って始めて国際教育協力の成果が期待されるわけであるが、カントー大学農学部に対する援助協力においては、OTGAに設置された協議会が一応Headquartersの役割を果たしてきた。試行錯誤の面もあったが、わが国最初の大規模教育協力プロジェクトとしては、成功裡に軌道に乗ったと評価されていたが、インドシナ情勢の急変によって中断のやむなきに至り、成果を見定めるまでに至らなかったことは、誠に遺憾の極である。

なお、このプロジェクトの将来構想として、カントー大学の付置研究所として国際熱帯農業研究所を設置し、そのうちの幾つかの研究室を日本側が負担し、若手の研究員を送り込むことについて、すでに現地側と合意が得られていたが、教育協力と並んで現地における共同研究を通じて教官要員の養成計画にも協力でき、恒久的な教育協力への手がかりが得られるものと期待されていたが、これも腸の目を見ずに計画倒れとなったことは誠に残念であった。

3.7.5 調整員派遣の必要性和派遣専門家の家族同伴

大型の国際教育協力事業を進めるに当って、本国におけるHeadquartersの設置とともに、現地に派遣されるプロジェクト・チームに調整員（Coordinator）を置くことの必要性が提起された。プロジェクト・リーダーの秘書役をつとめ、日本から供与される資機材の引取りをはじめ、各種の事務レベルの交渉、場合によっては通訳の役も引受けうる調整員を置くことによって派遣専門家の教育活動を一層高めることができる。

今回のプロジェクトにおいては、最後の段階で守屋播司氏を園芸学の派遣専門家兼調整員として現地に送った。

なお、専門家の現地派遣に当っては事情の許す限り家族を同伴されることをお勧めしたい。相手側に与える印象はもとより、落ちついた協力活動を行うためにも、また文化交流の観点からも家族の同伴が望ましい。今回のプロジェクトでは、長期派遣専門家9名のうち、4名が家族を同伴され、2名が任期中に家族の訪問を実施され、1名が現地の女性と結婚されるなど、家族ぐるみの人間関係を作られたことは教育協力の面からみてもきわめて効果的であった。

4. 教育研究資機材の供与

4.1 資機材の供与申請

4.1.1 基本方針

プロジェクトの6年間を通じて一貫した原則は、現場の要請に事情の許すかぎり答えるというものであって、これは、基本方針としてはあるべき姿であり、また事実、正しい姿勢であったといえよう。

4.1.2 申請の手順

具体的な申請の手順は、プロジェクト発足当初とその後とは異なる。そこで以下、時間的経過に従って記載する。

第1次供与分については、実施調査団の現地視察を受けて、農学部当局者が申請書を作製、外交ルートを経由してOTOAに要請してきた。第1陣として派遣される川本、太田両名はこれを、出発直前に、チェックするよう依頼された。現地の実状を知らぬ上、専門分野がまったく異なる者が如何にしてチェックすることができよう。「現地の人のリクエストした物だから必要なのでしょう」ということで、そのまゝ供与対象となった。そのうち昭和44年度機材供与費繰越金でカバーできる部分が、第1次資機材として供与された。残金の部分は昭和45年度予算から、第2次資機材として供与された。

また、川本、太田はその専門分野にかかわる供与機材を、本邦出発前にリストアップするよう求められ、それぞれにリストを作製したが、これはそのまゝ（誰もチェックせずに）第2次供与資機材の一部とされた。

ところが、第1次供与分のなかに、現地の実情に合わないものかなりあった。

第1次供与機材がカントー大学に届き、第2次分が未着の時点で、第1次巡回指導調査団が派遣され、今後、供与資機材の要請は、現地に設置される合同委員会 Joint Committee を通じて、外交ルールを経て提出すること、並びにOTOAの事務手続の都合上、毎年4月末までに要請書が東京に届くように送付することが決った。

今回はヴィエトナム人スタッフが作製した要請リストを、農学部長ほかと派遣専門家（川本、太田）とが逐一討議して、品目、数量、仕様など実情にそわぬと考えられるものはこれを改訂した（第1回合同会議の作業として）。

第1次と第2次とに分ける際、各研究室ごとにリストの途中で機械的に切ったため、機器によっては、一緒に組合せて使用すべき物品が第1次と第2次とに分けられるということもあった。従って、今回からは研究室ごとに優先順位をつけ、各研究室分については一括して、途中

で切捨てないよう、OTGAへ要請することにした。これは、農学部長がスタッフとの兼合いから、早急に充実させたいとする研究室と、数年後を期待している研究室とがあったためである。以上は第5次供与機材の申請状況である。

現地の実情に合った機器とするためには、仕様をできるだけ詳細かつ具体的に記すことを求められる。その後、派遣専門家が4名になったとはいえ、各自の専門に近い機器について以外は細かい仕様は確定できない。このため、できるだけ多くの理化学機器カタログを入手した。メーカーとカタログ番号を指定し、それ又はそれと同等の品とすれば、仕様の点は解決できる。しかしながら、多くのカタログを手にするのと、目移りして、いろいろなものが欲しくなるのは誰しも当然の成り行きであろう。一方また、協定による援助期間中にできるだけ沢山の教育研究用資機材の供与を受けたいと考えるのも無理からぬところであろう。かくしてその後は、カタログによって要請することに基づくデメリットが目立つようになってきた。その一つの表れであろうが、要請リストについて派遣専門家の意見はあまり反映されなくなり、合同会議はこの点に関して機能を喪った。

4.1.3 選択の基準

一口に教育研究用資機材というが、その内容は巾広い。

援助協力事業が営まれるような状況下では、講義室、実験室、研究室で使用される直接的な機器のみでは十分でない。付帯的なものや消耗品等は自助努力にまつことはいうまでもない。しかしながら、無い袖は振れない。

謄写輪転機やリコピー（普通型及び電子式）といった事務機器が如何に活躍して感謝されたことか。2,000人余の受験生のための入学試験問題及び解答用紙の印刷を、問題漏洩をさけるため、僅か数名のスタッフだけで短時日に印刷することなど、もし供与の謄写輪転機がなければ、殆んど不可能であつたろう。

マイクロバスも又、そうである。カントー大学農学部での教育は、日本の大学にみられる、アカデミックな、基礎理論的傾向とは異なり、プラクティカルな、応用実学的色彩が濃い。加えて現地の交通事情の悪さがある。定員24名のマイクロバスに学生、教官合せて40名が乗り込んで8泊9日の研修旅行に出かける姿をみて、感動しない日本人はいないであろう。

上記はほんの一例にすぎない。事務用品や車輛、それにプレハブ建物の供与はいろいろ難かしい点が多かったが、関係者の理解ある配慮によって実現し、予期以上の効果があった。

高い優先順位をつけて要請するものには、それなりの理由があるのである。従って、東京での日本人的判断で選択することは危険であり、その意味で、本プロジェクトは幸であつたといえよう。

申請に際して、基礎的、学生実習用の機材に優先順位が与えられたことはいうまでもない。

一方、一部の高級研究用機器は、日本人から見ればいささか宝の持ち腐れの観がなくもなかった。これについては、無用の長物との批判も一部にはあったようであるが、他方では農学部当局者にしてみれば、ヴィエトナムの他の関係者、ことにサイゴン農業大学や農林省農業研究所の人達に対してと、更に第3国に対してのデモンストレーション効果もあったようである。その意味では、日本としても第一級の機器を供与することはそれなりの意義があるのではなかろうか。

4.2 資機材の供与

協定による協力分野は、農学と畜産学であるが、協力開始後、農業工学、農業経済学の各分野がコースとして独立し、農学部は4学科となった。

供与された資機材は教育用と研究用とに区分されるが、研究用は、研究室単位に要請が行なわれ、供与もそれに従って実施された。

技術協力による、技術、知識、know howは、専門家により、資機材を手段として伝授される。この資機材が、どのような質と量を持てば良いか、相手国の事情により判断しなければならず、非常に困難な要素を含む作業となる。実際に供与された機材がより効率良く利用活用されることは、誰れしも考えるところであるが、その選択には担当の経験が必要である。

農学部では主に基礎学問を重要視することとし、それに見合った資機材が第一年度に供与された。以後第5次まで総額約2億円程の資機材が供与された。

教育用、即ち学生用の資機材は、日本における大学の設置基準に準じ供与することとし、これに現地農業事情を加味し、選んだ。教育目標が、メコンデルタ農業の振興に寄与する人材の育成にあったから、これが学生用資機材を選ぶ一つのファクターとなった。なんの資機材もないところからスタートした農学部であり、資機材の供与は学生の向学心をもたせ、しかも殆んど同年代の人々は戦地にあるとの自覚から、教育効果は非常に高まった。

研究用資機材については、何を研究するのか、そのテーマによって準備しなければならないが、教官も少なく、その上、経験も浅いところから、確たるテーマもなく、必要とする資機材の見通しもなかった。従って日本人専門家(教官)が所属する研究室を主にまず供与することとした。

第1次の資機材は一般的な教育用とし、第2次以降の資機材は、日本人専門家の所属する研究室用を主に供与した。

こうして第5次までの資機材供与となったが、途中戦争の激化に伴って、学校閉鎖になった期間を除けば、概して有効に利用され、教育効果を挙げたものと判断される。ただ残念なのは、研究に必要な良質な水と、機械を動かすための電気が十分でなかったことであろう。オーストラリアからの供与による上水道の敷設も間近であったし、又電気については、我が国からの借款による

カントー火力発電所が完成間近であったし、環境整備が着々進んでいた。

他方、価値供与による学部校舎の建設も実現間近かにあったし、我が国唯一の農業高等教育プロジェクトがすばらしいモデルケースになることは間違いない。政変とはいえ、教育協力が体制を超えた不変の真理と理解していたが、科学でないところに体制を超えられない問題が内包していた。

供与された資機材が現在どの様に利用されているかは定かでないが、これこそ社会体制を超え科学にそして人類に役していることと思われる。

供与された全ての資機材は、巻末の附表に掲げた。

4.3 供与資機材の活用

4.3.1 大いに活用されたもの

供与資機材の種類が多ければ活用の程度に差が生じるのは当然であろう。いま、主要なものにつき、①大いに活用されたもの、②利用頻度は低いが不可欠なもの、および③種々の理由から協力期間中には活用されなかったもの、を拾い出してみると大要、次のとおりである。

まず第一に、大いに活用されたものは、いうまでもなく甚だ基本的なものである。

黒板、ユニット実験台、薬品戸棚、保管戸棚、ドラフトチャンバーといった設備、及び研究室として使用されたプレハブ建物。これらは説明を要しないであろう。

次にウィンドータイプのエアコンディショナー。研究教育用の各種機器を熱帯の高湿しかも多湿な条件下で使用かつ保管するためには、エアコンディショナーは不可欠である。一方、現地の電力、水道事情、さらに又電力料金等の点からも大規模なパッケージタイプは使用できなかった。むしろ、比較的狭い部屋にエアコンを施すのが現実的であった。

電動および手動輪転機、リコピー及び電子式リコピー、電動及び手動英文タイプライターなどの事務機器。これらは日常の教育活動は勿論であるが、とくに入学試験や卒業論文作製には不可欠であった。

マイクロバス、小型トラック、ジープ、ライトバンなどの運輸手段。マイクロバスについては先きに述べた。ジープ等はデルタの各地へ調査、採集に出かけるには不可欠であった。

ブルドーザー、ホイローダー、乗用トラクター、動力耕耘機、スプリンクラー等農業機械。これらは学生教育用（農場実習）のみでなく、農場の整備や試験研究用にも大いに活用された。

直示天秤、上皿天秤、台秤、pHメーター、電圧電流計、気象観測用計器一式等の計測用品。

蒸留水装置、イオン交換純水装置、プロパンガス式小型オートクレーブ、乾燥滅菌器、乾燥器等は学生実習、卒業研究のために、供与の員数では不足の状態であった。ワグネルポット（1/2万、1/5万）も同様である。

図 4.1 プロパンガスによる小型オートクレーブは現地事情にピッタリ。予想以上に有効に利用されたものの一つ。
(太田専門家撮影)



電気冷蔵庫やデシケーター等は専ら試薬や種子の保存に使われ、常に満杯であった。

生物顕微鏡、実体顕微鏡、顕微鏡照明装置、顕微鏡写真装置、35 mmカメラ、8 mmシネ、写真暗室用品等は常時フルに活用されていた。

平板測量器、オートレベル、グランドコンパス等測量用具、採土用筒、土壌腐その他土壌関係機器は学生実習、卒業研究等のほか、とくにカイケ新キャンパス建設にも有用であった。

最後に、小さいものであるが忘れてならないものに、スライダックス、定電圧定電流装置や修理工具セット、大工道具セットがある。

4.3.2 利用頻度は低いが不可欠なもの

機材の中には、初めから利用頻度の低いものもある。例えば田植機は田植の時だけしか使用されない。教育研究用機器の中にはこの種のものが意外に多い。毎年、ある決った時期、短時日のみ利用する。しかし不可欠である。ガソリンエンジンカッターモデル、ディーゼルエンジンカッターモデルなどもこの類である。その他、拡声装置、動物手術台、動物解剖用品等々、枚挙にいとまがない。

次に、スタッフの研究用として、或はデモンストレーション用として、高級ないし特殊な機械がある。X線装置、蛍光顕微鏡、位相差顕微鏡、赤外線ガス分析装置、原子吸光分光光度計、

分光光度計、光電比色計などを挙げることができよう。これらは活用度からいうと低かったが、いわば目玉商品として、カントー大学農学部に対する日本の援助を、ヴィエトナムの他の大学学部に対する他国の援助と対比するとき、特別の意味合いを含んでいたように理解される。

最後に、視聴覚機材について言いたい。国際教育協力にとって言葉の壁は厚い。この点を補うものとして視聴覚教育用機器も重点的に供与された。しかし実際問題として、これらの利用頻度は低かった。その理由については次項(4.3.4)で考察する。

4.3.3 活用されなかったもの

種々の理由から、協力期間中には活用されなかった機材もある。主要なものを挙げ、その活用されなかった主原因も併せて記すと次のようである。

パッケージタイプ・エアコンディショナー(電力・水道事情)

精密化学天秤、万能引張圧縮試験機、大型遠心分離器、大型震盪器等(仮校舎の床では使用不可能)

電気式大型オートクレーブ、電気マッフル炉、窒素分解装置等(大電力のため、特別の配線と電力供給がなければ使用不能)

戸紙、デンブソングル、薄層電気泳動装置(電源電圧変動著しく、付属の定電流定電圧装置のみでは制御できないほどであったことと、試薬の不足)

4.3.4 活用阻害要因

せっかくの供与機材が活用されないということは由々しいことである。その原因は何であるか、如何に対処すべきか、考えてみたい。

1) 電力事情

カントー市の電力事情はサイゴン市に劣り、そのためカントー火力発電所がわが国の借款で建設されつつあった。革命直前に引渡式が挙行されたが、実際には活動を開始しないまま革命を迎えた。

このような状況のため、協力開始当時の電力事情は一口にいえばわが国の敗戦直後の如くであった。その後1972年頃から次第に改善されたとはいえ、停電がしばしば起り、又、電圧の上昇下降は著しいものであった。一般用110Vのほか、220Vの回線が主要実験室研究室に配線されたものの、発電所からキャンパスへの途中送電に限度があつて、大電流を必要とする機器は使用できなかった。電力料金は1KWH 60ピアストル(約25円)と日本と比べても高かった。

2) 上水道事情

カイルンキャンパスはカントー市の中心部から外れた所にあるため、従来のカントー市の水道は供給されていなかった。キャンパスの一隅に深さ約90mに達する井戸があり、ポンプ

で揚げて、近くの軍のキャンプへ供給していた。カントー大学がカイランキャンパスを開設してからは、この軍用仮水道の水を使わせて貰っていたのが実情である。水道とは名のみで、戸過も消毒もなく、また1日数時間の時間給水であった。

1975年に至って、カイランキャンパスの近くにオーストラリアの援助による近代的上水道施設が完成し、戸過消毒の上、フッ素を投入した水が常時供給されるようになった。そうはいっても、途中配管が古いせいか、日本の上水道とは異なり日本人がそのまま飲用することは考慮を要する状況であった。

しかしともかくも、この上水道が完成してからは水道事情はトップの問題から下り、個々の実験室への配管といった次元の低い問題を残すのみとなった。

3) 下水道事情

カイランキャンパスには近代的な下水道は未だになかった。このため、実験台からの各種成分を含んだ下水は、その実験室付近の土の中へ自然に浸透させる、最も原始的な排水方法であった。このことは、とくに化学実験にとっては致命的であった。

4) 仮校舎事情

カイランキャンパスは当初から居住区という基本計画があったため、建物はすべて¹⁾住宅用設計のものを教室に一時流用²⁾といった状況であった。仮校舎と称するゆえんである。講義室としてはこれでも間に合ったが、実験室としては甚だ困った。ことに窓はすべて木製よろい戸のみでガラス戸ではなく、雨季には実験実習(機器を含む)を水しぶきから守るのに

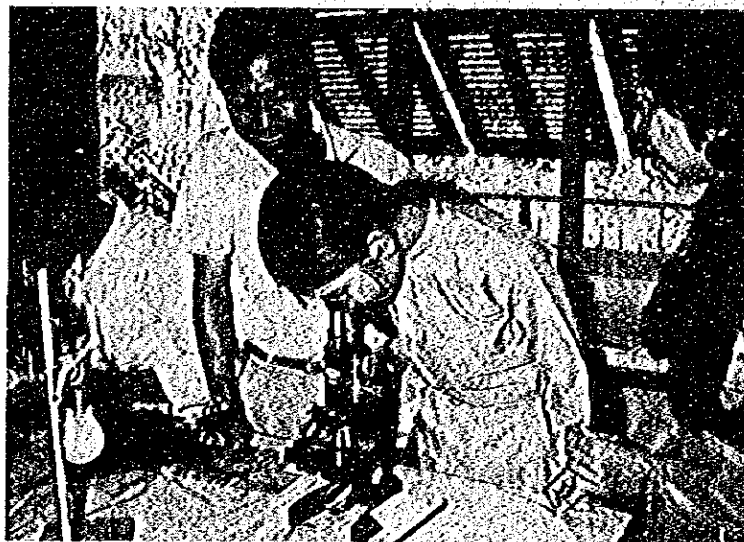


図 4.2 窓にはガラスがなく、雨季には雨のしぶきから顕微鏡を守るのが精一杯だった。(太田専門家撮影)

苦労したほどであった。

また、本格的基礎工事が施されていないため、重量の機器類や精密化学天秤などは使用不能であった。

上記諸要因はいずれも、カイケ新キャンパスに永久的な本建築校舎が完成の暁には昔語りとして消え去るべきものであったが、不幸にして、本プロジェクト協力期間中には、このような阻害要因下で悪戦苦闘せざるをえなかった。

いずれにしても上記は現地事情に基くものであるが、ここに特筆すべきは視聴覚教育である。言葉の障壁を少しでも緩和すべく、視聴覚教育用機器も重点的に供与された。しかし、実際問題として、国際教育協力の場でこれらが活用されることは少なかった。その理由についてはいくつか挙げられよう。ここでは下記の3点を指摘しておく。

第1に、熱帯で日中、暗幕を閉ざした室内は劣悪環境を作り出す。エアコンディションを施した特別室なら別であるが、僅かばかりの天井扇だけではひといさがすさまじい。それ故、もし本格的にこれによって講義を行うには、授業時間を夜間に組まねばならない。時折催される映画会も実際、夜間に行われていた。

第2に、映写機、プロジェクター等と共に供与されたフィルム、スライドはすべて日本語の説明のみであった。このことは派遣専門家を助けるどころか逆に、専門外のもので英訳を依頼されて負担をかける結果となった（機材の到着が遅いから、その専門の派遣専門家は帰国してしまっている）。しかも、協定期間の後半には講義を担当した専門家は限られ、ヴィエトナム人教官による活用は非常に僅かであった。

第3に、外国人のための日本語学習コースのうち、英語版は英語国民（English speaking people）用にできているため、英語力のある者でないと利用できなかった。

上記の第2と第3とは、現地事情には関わりなく、日本側で改善可能であり、かつ、改善されるべき問題であることを特に強調したい。

4.4 資機材供与の問題点

4.4.1 良かった点

1) 協定の弾力的運営

協定締結後に新設された学科は、当然のことながら協定に明文化されていない。しかし、これらの学科、とくに農業工学科のための機材も、協定を弾力的に運営することによって供与するように計らったことは、本プロジェクトにとって大変重要なことであった。

本プロジェクトがわが国初の大学レベル教育協力であるため、農業技術協力を中心とした館例主義行政においては幾多の問題があった。しかし最終的には別項記載の如き資機材の供

与がなされたのは、関係者の理解の賜といっても過言ではない。そのような前例作りとなつた機材は殆んどすべて、大いに活用されていた。

2) 銘板をつけなかったこと

ふつう、供与機材にはそのことを明示する銘板をつけるものである。米国国際開発局(U S A I D)の握手のマークはその良い例である。

本プロジェクト発足当時においては、海外技術協力事業団の扱う機材には、英文の銘板

Donation of the Government of Japan

がつけられることになっていた。しかしながら、これは相手国、ヴィエトナム人の誇りを傷つけてそすれ、何の意味ももたないと判断、一切この種の銘板を付けないことにした。このことも本プロジェクトのメリットとして特筆してよいと思う。

4.4.2 改善すべき点

資機材の供与には多数の機関、役所と人々が関係し、それぞれの立場から努力がなされ、その集積としての供与がなされる訳であるが、本プロジェクトの経験を今後に生かす場合、如何なる点が改善されると更に効果的であるか考えてみたい。

1) 迅速化

現地における供与の申請、即ち書類及び機材リストの大使館への送付から、東京のJICA(OTCA)での事務処理をへて契約発注、船積をへてサイゴン港到着、さらに大学到着までの、過去の実績は表4.1のとおりである。

表4.1 供与資機材の申請から現地到着まで

	カントー大学要請 日本大使館受理	本邦船積	サイゴン入港	カントー大学着	所要月数
第1次	1969.12	1970.12	1970.12	1971.1	13カ月
2	1970.8 ¹⁾	1971.2	1971.3	1971.5	9
3	1971.4	1972.3	1972.4	1972.5	13
4	1972.4	1973.5 ²⁾	1973.6	1973.8	16
5	1973.4	1974.4	1974.5	1974.7	15
6	1974.4	— ³⁾	—	—	—

1) 第1陣の派遣専門家によって東京で申請された。これに第1次で購送しきれなかった分を併せて第2次とした。

2) 大学が一時閉鎖されたため、この期間、一時見合せた。

3) 船積直前の時点で、現地軍事情勢の急変により、急遽中止となった。

カントー大学が要請してから受取るまで1年以上かかっている。このため、前年度要請の機材の到着を見ないまま、翌年度の要請リストを作製しなければならないのが実情であった。

そこで、到着機材を開梱してみると、要請した機種と異なるものであったり、一部破損していたり、又、附属品が揃っていなかったりした例があり、かかる場合、それに伴って生じる新たな要請は更に翌年廻りとなって、第3年目になって漸く届くという極端な例さえも生じた。

難かしい点もあるが、何とかスピードアップして、数カ月、遅くとも11カ月で相手国に届くようにしたいものである。

それと共に、要請も1年1回ではなく、半年1回として回転を早くできないものだろうか。

(2) 機材の仕様

仕様 (specification) をできるだけ詳しく記載すれば、それだけ誤りやトラブルが防止される筈である。少なくとも、大きすぎて使えないものを生じたりしないですむ筈である。

しかしながら、派遣専門家は勿論、相手国の教官も、機械器具の専門家ではないから、各自の専攻分野 (守備範囲) のごく限られた種類の機械しか、詳細な仕様を心得ていないし、記載できない。さらに、技術革新の現代では、毎年新機種が売り出される反面、派遣専門家が熟知している機種はすでに旧型として生産停止となっていることもある。新型の場合、国内の大学、研究所においてはメーカーや代理店がカタログを持って訪問説明するし、また、関係学会の年次大会場に展示されたりして、それを詳しく検討することもできる。

ところが、協力先の現地ではそのような情報源は皆無である。そこで、種々な手段で入手した (それも行き当たりバッカリに入手した) 僅かなカタログを参考に、メーカー名、カタログ番号を記載して、それ又は同等の品を申請せざるをえなかったのが実情である。

ところが、これが又、弊害を生んだ。即ち、カントー大学農学部の実状と近い将来の発展予想とに照らし合わせたとき、必ずしも適切でないと考えられる機材も要請がなされた場合もあったことは否めない。この辺のところも、一つには東京と現地との連絡をもっと緊密にすることによって、又ほかの点も改善することによって打開されねばならないであろう。

これに関連して、派遣専門家が現地事情を知らずして、出発前に機材を選定すると、不具合を生じる例があった。任期前に調査団員として現地を訪れることの出来た人はその点、幸であった。

3) 英文の使用説明書

供与機材入札に際しての条件として、「英文の取扱い書、修理取扱い書及び部品書を各4部と和文の取扱い書、修理取扱い書3部を提出するものとする」と明記してあるに拘らず、この条項は商社又はメーカーによって完全に無視された。

英文の使用説明書が添付されたのは、顕微鏡、カメラ、テープレコーダー等、メーカーが初めから輸出用に量産しているものだけであった。この点は必ずしもメーカーだけの責任ではない。このことについては次項でも再びふれるであろう。

4) 熱帯仕様

同じく特殊条件として「設計条件、供与資機材の設計、製作の際は、現地の気象条件を考慮し、熱帯に耐える機能を有する熱帯仕様とする。設計データ Ⅰ) 気象条件：最高温度 45℃、最低温度 5℃、Ⅱ) 湿度：40%～100%、Ⅲ) 稼働条件：連続運転 10 時間以上、Ⅳ) 電圧：単相 110 V、50 Hz、三相 220 V、50 Hz」と明記されていたに拘らず、これらは全く空文と化してしまった。

熱帯仕様どころか、110 V という点までも。実情はこうである。110 V 用のものを特注すれば当然コスト高となるであろう。そこで商社は国内向けの普通の製品を買付け、1 台 1 台の電気容量に見合った大きさの 110 V 100 V のトランスを添付したのである。特殊製品で止むを得ないものならばとも角、電気冷蔵庫の如く、輸出用に作った 110 V 規格の品がサイゴン市場に出廻っている、その同一メーカーの日本国内用 100 V 規格の品が供与されたのである。即ち、このような場合には、そのメーカーとしては輸出用仕様の品には英文解説書（日立電気冷蔵庫の場合には、英文、仏文、中国文が併記してあった）を用意しているのにも拘らず、商社の買付け方としては輸出用よりもコスト安の国内用を買付けて、それに見合ったトランスを添付したのである。結果は当然のことながら、和文の使用説明書しか添付されない。又、日本国内だけ有効と印刷された保証書がついている。

従って、前述の英文解説書の問題も、機材の種類によっては、このような事情が介在していたと考えられるのである。

5) 危険物

毒薬とか硫酸といった危険物は、船長が積込拒否をして、ために非常に遅れたり、送れなかったという事もあった。これはいろいろ難かしいこともあろうが、もし、すべての船会社が、或は船長が拒否すれば、海を越えて送ることの不可能な品は多いに違いない。しかし、それらが現実には商業ベースで運ばれているに違いない。これも一考を要することと思われる。

6) きめ細かい配慮

機材の購送に際して、もう少しきめの細かい配慮とアフターケアがとれないものであろうか。

例えば、ある電子計算機の場合、要請書でも、JIGA の入札用リストでも、船荷リストでも 50 Hz と記載されているに拘らず、供与された現品は 60 Hz 用であった。案の定、暫

くして故障した。

このような例のほか、メーカー名等を記した銘板の全くついていないもの、さらには国内で不合格となった品ではなかろうかと考えざるをえない、初めから不良品も僅かとはいえ認めざるをえなかった。

付属品の一部不揃いのことは別項にも記した。シリーズものの図書の場合、例えば第7、9、13巻が欠けていても、何等チェックされず、書類上はそのシリーズの1～20巻揃いものが購送されたことになっていた。

現実に以上の如きことが起るということは、梱包前の検査が業者まかせで、実際には現品を一々チェックすることをしていない結果ではなかろうか。落札した商社としては不揃いのものを揃いものとして納品すれば、結果的には不足分だけもうかる訳である。しかも、開梱後不足が判明して、現地から東京へ通知しても後の祭り。書類上は全部揃って納品されたことになっているからである。

恐らく、他のプロジェクトでも大同小異であろう。

もう少しきめ細かい運営はできないものであろうか。

5. 後 継 者 養 成

5.1 国費外国人留学生制度による受入れ

カントー大学農学部援助協力事業の3本柱の一つは教官要員の養成に協力することであった。協定の第4条に「日本国政府は、カントー大学農学部の現在又は将来の教職員たるヴィエトナム人を研修のため日本国へ受け入れる」とあり、協定締結に先がけて援助計画の実施細目とりまとめのため現地に残された坂本調査団のRecord of Discussionによると、その第6項、第7項に計画実施の詳細が記録されているので、次に再録する。

6. 日本に於ける現行の法律と規則に従って日本政府は、この計画にたずさわるヴィエトナム人を必要な技術研修を受けさせるため日本へ受け入れるのに必要な措置を構ずる。

日本政府はまた、通常の選衡により行なわれている国費留学生のうち、ヴィエトナム共和国に与えられている総員数の範囲内で、この計画にたずさわるヴィエトナム人候補者に奨学資金が与えられるよう考衡を加える。

7. ヴィエトナム共和国政府は、後述するコロソプランに基づき、あるいは国費留学生制度により、日本で技術研修を受け、又は研究を行なったヴィエトナム人が、カントー大学農学部で活躍できるよう必要な措置を構ずる。同時にヴィエトナム共和国は、この計画の実施によって派遣されたヴィエトナム人が、日本の大学や、それと同等の研究機関で取得した学位をヴィエトナム国内で認められるよう必要な措置を構ずる。

カントー大学農学部では、ヴィエトナムにおける既存の農業教育とはまったく別の角度からの高度な農業教育を目的として、その教育協力を同じ稲作中心農業を発展させてきた日本に全面的に期待し、メコンデルタの農業開発を荷負う農業指導技術者の教育に当たる教官要員の養成をも日本に託されたと解すべきであつたろう。当初、カントー大学当局の計画では、5年間に20名の博士課程への留学生を期待しており、とりあえず1970年度には土壌学、植物保護学、植物生理学、植物育種学、栄養学、動物生理学、遺伝学、水産学あるいは畜産学の8名を、1971年度には作物学・園芸学、農業機械学、農業経済学、畜産学あるいは水産学、家畜病理学（疾病学）、畜産加工学など6名の日本留学が考えられていた。

カントー大学教官要員の養成をわが国の大学で引受ける方法の一つとして国費外国人留学生制度によることが合意され、しかも本協定による留学生の受入数に別枠を設けず、ヴィエトナム共和国に割当てられた既定の枠内で行うことが当初から明確に決められた。もう一つの日本側の考え方には、これまでにヴィエトナムから受入れてきた国費留学生の中には農学分野の専攻学生もいるので、新規に派遣される留学生と併せてカントー大学当局が教官要員としてマークすること

があれば、養成計画を促進することにもなるであろうとの含みもあった。さらに、日本側から派遣される教官の母校あるいは関係大学が当該留学生を受入れ、現地との密接な連繋のもとに養成計画が進められるならば、教育交流・協力の効果は一層高められると考えられた。

5.2 ヴィエトナム公務員の海外留学

1970年3月、協定成立とともに、日本側派遣教官の選考と現地派遣が進み、教育資機材の送付もプログラムにのったが、カントー大学からの留学生派遣の計画は具体化がおくれた。

その間の事情の一部は、川本信之、太田泰雄両専門家が現地へ派遣された後に明らかになったが、1970年9月11日、カントー大学の Xuân 学長との意見交換によってヴィエトナム側の意向を知ることができた。すなわち、ヴィエトナム側当局者の一致した意見は、日本語習得1年、修士・博士課程を通じて最短5年とみて6カ年間の日本留学期間は長過ぎ、毎年数名あて日本留学に送り出すと、農学部の手数教官陣は数年後には1人も残らないという事態を生じ、一方、妻帯者の助手諸君を6年間も単身留学させることにはいろいろな問題も生じるので、何とか在日期間を短縮する方法がないかというのが話題の中心となり、Xuân 学長から次の見解が述べられている。

- 1) 日本への留学は現在の農学部教官を優先的に考慮するが、その数はカントー大学に対する国費研究留学生割当枠（注、日本側としては枠の設定はない）の約半数として、残りの半数は広くヴィエトナムの大学新卒者の中から将来カントー大学の教官となることを条件に公募する。
- 2) 日本への留学生候補は、一方で教鞭をとりながら、他方で日本語の特訓を受け、これによって1年間の日本語学習期間を省き、直ちに大学院課程に入学できるようにする。この日本語コースは、教育学部または文学部に日本学講座 Japan Studies を設け、日本への留学候補者のみを対象として集中的訓練を行ないたい。
- 3) 日本への留学は2年間で修士課程を終え、その後僅かの期間、たとえば6カ月ぐらい博士課程の冒頭だけを履習して帰国させ、カントー大学農学部の教官とする。
- 4) 帰国後は、現地の実情に即した研究テーマについて研究を行ない、学位論文をとりまとめてカントー大学（農学部）に提出する。審査に合格すれば、カントー大学が博士号を授与する。
- 5) このためカントー大学にヴィエトナムと日本の合同学位審査委員会を設置する。

Xuân 学長の見解は以上のとおりであったが、1970年度における教官要員の養成計画は、カントー大学農学部の教員陣容が十分でないこと、最短でも6カ年という大学院課程への日本留学期間は長過ぎることなどから、未だ基本方針が確定しておらず、1970年度には日本への留学生派遣は行われなかったということであった。参考までに、過去6カ年間に日本政府の国費外国人留学生としてヴィエトナム共和国から採用されたものの学部留学生35名、研究留学生46名のうち、農学関係研究留学生13名について、その氏名、出身校、留学期間、留学先大学および専攻分野を掲げて

おとう。

表 5.1 在日中のヴィエトナム人国費留学生（農業関係）

研究留学生 13名			1971.7.1 現在		
氏 名	出身学校(学部)	留学予定期間	留学先(大学・学部)	専攻分野	
Lương Tấn Tước	北海道大学	1963.4 ~ 1971.3	北海道大学 農学部研究生	林 学	
Hồ Văn Chuân	北海道大学	1964.4 ~ 1971.3	大学院農学研究科 (修士2)	農 学	
Nguyễn Ngọc Oanh	サイゴン農業大学	1969.4 ~ 1971.3	“(修士1)	農 学	
Phạm Mạnh Kha	東 北 大 学	1964.4 ~ 1971.3	東北大学 大学院農学研究科 (修士2)	畜産学	
Lê Văn Phong	東京水産大学	1963.4 ~ 1971.3	東京水産大学 水産学部研究生	漁業学	
Phan Văn Sang	東京水産大学	1964.4 ~ 1971.3	大学院水産学研究科 (修士2)	漁業学	
Nguyễn Phước	サイゴン農業大学	1969.4 ~ 1971.3	三重大学 大学院農学研究科 (修士1)	農業土木学	
Nguyễn Quốc Vọng	サイゴン農業大学	1969.4 ~ 1971.3	愛媛大学 大学院農学研究科 (修士1)	作物学	
Nguyễn Tuấn	サイゴン農業大学	1969.4 ~ 1971.3	九州大学 大学院農学研究科 (修士1)	農政経済学	
Đường Đình Học	サイゴン農業大学	1969.4 ~ 1971.3	鹿児島大学 大学院農学研究科 (修士)	水産製造学	
Nguyễn Tri Thức	サイゴン農業大学	1969.4 ~ 1971.3	“ “	水産増殖学	
Nguyễn Hào	サイゴン農業大学	1970.4 ~ 1972.3	大阪外国語大学 留学生別科	農業機械工学 (農工大)	
Vũ Hữu Thanh		1970.4 ~ 1972.3	“ “	食品工学 (東北大)	

しかしながら、Trường 農学部長は川本、太田両専門家が現地赴任前に欧米諸国を訪問し、3人の助手諸君の海外留学を決定しており、結果的にはオランダへの留学は実現しなかったが、タイとフィリピンへはそれぞれ留学生を送り出していた。

1971.3.21 ~ 4.9 に派遣された第1次(昭45)巡回指導調査団(団長宮山平八郎)は、実施が

のびのびとなっている懸案の教官要員養成計画に基づく日本への留学生派遣問題について、ヴィエトナム側の意向を打診したが、先の Xuân 学長の見解に示されていた広くヴィエトナムの大学新卒者の中から将来カントー大学の教官候補者になることを条件に日本に留学させる、あるいはすでに日本留学中の学生の中から将来カントー大学教官になることを希望する者を予約するという二つの点については、本人の意志によるため、カントー大学側から積極的に働きかけることは困難であり、特にカントーはサイゴンと違って地の利が悪く、無理に引張るわけにもゆかないとさわめて消極的であった。また学位取得については学長と農学部長との考え方が必ずしも同じではないように判断された。現地側からは当初の合意 (Record of Discussion) に反して毎年5名の国費留学生の枠をカントー大学に割当てることが強く要望され、彼等が日本の大学で修士課程を終了して帰国し、ヴィエトナムで博士論文の研究が継続されるよう提案された。これに対して調査団側は、当時ヴィエトナム共和国に割当てられていた研究留学生の割当数は7名であり、カントー大学からの候補者が優秀であれば、全員でも選定中に入ることも可能であり、ヴィエトナム政府が強力に国立大学の拡充政策の線から推せんすれば、日本側はそのまま認める方針である旨を述べ、かつ、カントー大学農学部の教官要員にはすぐれた人材を登用すべきで、割当数の中で安易に候補者を選定することはカントー大学のためにも好ましくないであろうという見解が述べられた。特に、日本側専門家が合同委員会あるいは平素より日本での博士号取得の可能性のある優秀な教官要員の推せんに協力することが要請された。

カントー大学農学部教官要員の日本留学がおくれていた理由の最も重要な原因が、1971年9月、Truong 農学部長来日の折、OTGAにおける文部省植木留学生課長、沢田国際文化課長(宮山同席)との会談の席で明らかにされた。それは、ヴィエトナム側では日本政府奨学金による国費外国人留学生の推せんは従来からすべてヴィエトナムの大学の新卒者に限られており、公務員には適用されないという基本方針があったからである。Truong 農学部長からは重ねてカントー大学に対して別枠の設定を強く要請されたが、日本側としては協定どおり従来どおりの枠内で取扱う方針で例外措置の認め難いことが説明され、むしろヴィエトナム政府側でカントー大学の例外措置をはかるということで了解が得られた。

5.3 カントー大学スタッフの日本留学

Truong 農学部長の帰国後の努力が効を奏し、ヴィエトナム政府は公務員であるカントー大学農学部教官の日本留学を例外的に認めることとなり、1972年4月、その第1次留学生3名が来日の運びとなった。なお、日本政府はこの年度からヴィエトナム共和国に対する研究留学生の割当数を従来の7名から1名増員して8名とした。

これによって教官要員養成のための国費留学生としての日本側受入れは軌道にのり、1973年4



図5.1 日本留学を終え、帰国の途につく第1次留学生。左から Trần Văn Nam, Hồ Minh Bạch, Võ Tòng Xuân, Đặng Văn Trên. (宮山調査団長撮影)

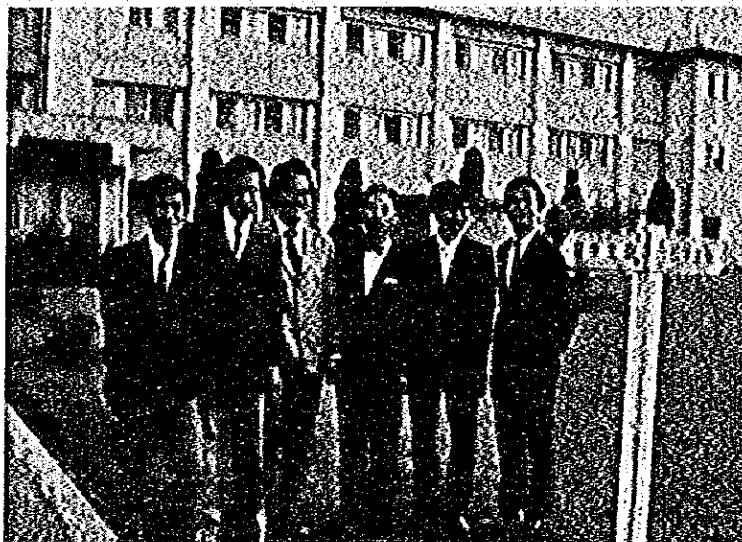


図5.2 大阪外国語大学で日本語を学習中の第2次留学生。左端 Phan Văn Chương, 1人おいてHuỳnh Công Thọ, 右端 Phạm Văn Kim. (太田専門家撮影)

月には第2次として3名が来日し、1974年度からはヴィエトナム共和国に対する国費留学生（研究留学）の割当数が8名から10名に増加され、それに伴って、1974年4月にカントー大学からの第3次留学生として来日したのは5名となった。

なお、1975年度についても、第4次留学生として5名の候補者が内定していたが、インドシナ情勢の急変に伴い3月15日に男子の海外渡航の禁止令が出され、結局、カントー大学教官要員の日本留学は第3次で打ち切りとならざるを得なくなった。合計11名、うち3名が修士課程を終えて帰国し、8名が在日中である。

第1～3次までの留学生の氏名、留学先、専攻分野および留学期間等を一表にまとめると表5.2のとおりである。

5.4 カントー大学における後継者養成計画

5.4.1 農学部スタッフの海外留学

カントー大学農学部は1968/69年を創設第1年度とし、48名の学生を選抜入学させ、1968年10月から第1年次の授業を開始したが、第1年次のカリキュラムは農学を専攻するための一般教育が提供され、主として理学部の教官がこれを担当し、一部を農学部の教官及びサイゴンからの非常勤講師が埋めていた。1969年10月には第2回生52名を入学させたが、当時の農学部の教官陣容は、学部長の Dr. Nguyễn Viết Trường（オーストラリアの Univ. of Queensland Ph. D.）ほか11名で、1名がカナダの大学（Laval Univ.）B. Sc. を卒業したもので、他はほとんどがサイゴン農業大学（National Agricultural Center）の卒業者であり、いずれも25～30才の助手諸君で、博士号を有するスタッフがいなかった。

カントー大学当局では、当初、農学部教官要員の養成について米国の援助を求めることが考えられていたようであるが、日本との援助協定の締結によって、前述したように5年間に20名の留学生を日本に送り、博士号を取得したものを教官として採用する方針を決めたが、具体化までに日時を要し、一方、学年進行に伴って専門教官の必要に迫られ、諸外国に対しても教官を留学させざるを得なかったようである。

日本政府の国費外国人留学生制度により受入れられた前記11名の留学生のほか、諸外国に派遣された教官の留学先を一表にまとめてみると表5.3のとおりである。

5.4.2 海外留学帰国者からの教官採用

カントー大学農学部教官陣容の不足を補うため、若い助手諸君を海外に留学させて学位を取得させる一方、すでに海外へ留学中の者あるいは留学から帰国した者の中からも教官の採用が行われた。

農学部長の Dr. Nguyễn Viết Trường 自身オーストラリアの University of Queensland

表 S.2 わが国へ留学したカントー大学農学部スタッフ

年度別受入れ	氏 名	現 職	留 学 先	専 攻	留 学 期 間	取 得 学 位	帰 国
第1次 1972.4来日 (3名)	Trần Văn Nam	理・助手	東京教育大・農	農 学	1972.4-75.3	農 学 修 士	1975.4.6
	Hồ Minh Bạch	理・助手	九 大	農 然 荷 作 物 学	1972.4-75.3	農 学 修 士	"
	Đặng Văn Trén	理・助手	三重大・農	土 壤 物 理 学	1972.4-75.3	農 学 修 士	"
第2次 1973.4来日 (3名)	Phan Văn Chương	農・助手	九 大	農 育 種 学	1973.4-76.3	農 学 修 士 (1976.4 博士課程進学)	
	Phạm Văn Kim	農・助手 (学部或補佐)	九 大	農 植 物 病 学	1973.4-76.3	農 学 修 士	
	Huỳnh Công Thọ	農・助手	九 大	農 土 壌 学	1973.4-76.3	農 学 修 士 (1976.4 博士課程進学)	
第3次 1974.4来日 (5名)	Trần Lam Huyền	農・助手	岐阜大・農	苗 産 学 (雑)	1974.4-		
	Vũ Ngọc Ruẩn	農・助手	鹿児島大・水	水 産 食 品 工 学	1974.4-		
	Trần Thanh Tịnh	農・助手	荷 瓜 普 大	家 畜 微 生 物 学	1974.4-		
	Hà Huy Hoàng	農・助手	愛媛大・農	農 業 經 済 学	1974.4-		
	Ngô Hòa Hiệp	農・助手	宇都宮大・農	農 業 經 済 学	1974.4-76.3	農 学 修 士	

表 5.3 カンター大学農学部スタッフの諸外国への留学状況

留学先国	氏 名	現 職	留 学 大 学	専 攻	留 学 期 間	取得学位
米 国	Nguyễn Đức Thành	農 ・ 助 手	U. Florida	家畜栄養学	1973. 3 -	M.S., Ph.D.
	Hàng An	理 ・ 助 手 (植物学科長代理)	Colorado State U.	農 学	1973.11 -	
	Lê Đình Quý	農 ・ 助 手	Colorado State U.	作物学	1973.11 -	
	Nguyễn Văn Ni	農 ・ 助 手	Colorado State U.	栽培学	1973.12 -	
英 国	Nguyễn Duông	農 ・ 助 手	U. Reading	食品加工学	1972. 9 - 74. 8	M.S.
	Trần Đăng Hồng	農 ・ 助 手 (農学科長代理)	U. Reading	熱帯農学	1974. 8 -	
	Nguyễn Phi Long	農 ・ 上級助手 (学部長補佐)	U. Reading	土 壌 学	1971. 9 - 74. 8	M.Phil.
	Châu Văn Dũng	農 ・ 助 手 (畜産学科長代理)	U. Reading	畜 産 学	1974. 6 -	
	Phạm Thanh Bạch	農 ・ 助 手	U. Reading	農業機械学	1974. 7 -	
	Nguyễn Phú Thiên	農 ・ 助 手 (学部長補佐)	U. Newcastle	農業機械学	1974. 9 -	
	Nguyễn Thái Vũ	農 ・ 助 手 (農業工学科長代理)	U. Reading	農業機械学	1971. 9 - 74. 7	M.S.
	Nguyễn Văn Nhiều	農 ・ 助 手	U. Philippines	土 壌 学	1970. 7 - 72. 8	

留学先国	氏 名	現 職	留 学 大 学	専 攻	留 学 期 間	取得学位
フィリピン (7名)	Trần Văn Hòa	農・助手 (農場長)	U. Philippines	植物栄養学	1971. 7 - 74. 2	M. S.
	Nguyễn Văn Huỳnh	農・助手	U. Philippines IRRI	昆 虫 学	1971. 7 - 74. 4 1974. 5 - 74. 10	M. S.
	Võ Ái Quốc	農・助手	U. Philippines	家畜栄養学	1971. 7 - 74. 4	M. S.
	Phạm Thọ Hiếu	第1回卒業生	U. Philippines	植物病 学	1973. 1 -	
	Đặng Thành Hồ	第2回卒業生	U. Philippines		1973. 8 -	
タイ (1名)	Nguyễn Thị Thanh Tuyền	第2回卒業生	U. Philippines		1973. 8 -	
	Nguyễn Thượng Chánh	農・助手 (看護学科長代理)	Chulalongkorn U.	獣 医 学	1970. 7 - 73. 9	D. V. M.
日本 (1名)	Võ Tông Xuân	メコンプロジェクト リーダー	九大・農	作物 学	1974. 11 - 75. 3	D. Ag.

で Ph. D. を取得した帰国留学者であるだけに、新しいカントー大学農学部建設には意欲をもやし、既存の農業教育機関からの教官引抜きを行わず、新しい皮袋には新しい酒を入れることによって、サイゴン農業大学 (National Agricultural Center) とは違った農業高等教育機関の建設を企図していたようであった。

海外留学の経験と見識を買われて農学部の教官に採用された者のリストを掲げると次のとおりである。これらの若い教官の中には、学位取得のため再度海外に留学を命ぜられたものもある。

表5.4 カントー大学農学部スタッフとなった海外留学帰国者

氏 名	留 学 先	専 攻	学 位	就 職 時 職
Nguyễn Việt Trường	オーストラリア U. Queensland	植物栄養学	B.S., Ph.D.	農 学 部 長 助 教 授
Nguyễn Dương	カナダ Laval U.	化 学	B. S.	農 学 科 助 手
Nguyễn Phú Thiện	ニュージーランド U. Canterbury	農業機械学	B.S., M. Eng.	農業工学科長
Võ Tông Xuân	フィリピン U. Philippines	作物学	B. S., M. S.	農学科長・助手
Nguyễn Trí Khiêm	フィリピン U. Philippines	農業経済学	M. S.	農業経済学科長
Nguyễn Hữu Quyền	米 国 U. Wisconsin	作物学	M. S., Ph. D.	農 学 科 長 助 教 授
Phạm Văn Chúc ¹⁾	ニュージーランド U. Canterbury	園芸学	B. S., M. Ag. Sc.	農 学 科 助 手
Châu Bá Lộc	タイ 国 Chulalongkorn U.	獣医学	D. V. M.	畜産学科助手
Phạm Ngọc Hiệp	フィリピン U. Philippines	家畜育種学	B. S., M. S.	畜産学科助手
Trần thị Thu Hương	ニュージーランド U. Canterbury	動物学	B. S.	畜産学科助手

1) 1974 - 75 教育年度中に転出

5.5 後継者養成の問題点

カントー大学農学部の場合は、創設期の援助協力であったため、学年進行及び学科拡充に伴って要請される教官増員への対処として、日本からの教官派遣とヴィエトナム人教官要員の養成、さらには日本人派遣教官の後継者としての養成を考慮しながらカントー大学当局者並びにグ

イエトナム政府との交渉が進められてきたが、協定に基づく協力期間を完結することなく、中断の形で協力事業を打ち切らざるを得なくなったため、特に後継者養成については、多くの問題を将来に残した形になっているが、これまでの協力事業の中で問題になった諸点を以下にまとめて記録にとどめたいと思う。

5.5.1 教官要員養成協力のための留学生受入れ数の別枠設定

協定による教官要員養成のための受入れを日本の国費外国人留学生制度によって行う場合、もし別枠を設定するとすれば、国費留学生制度自体の一貫性が損われることになるので、どうしても同制度の中で取扱う必要があった。仮りに別制度にすれば大学配置をはじめすべての処遇を別に取扱うことになり、かえって自由度が制限されることにもなりかねない。特に学位取得を目的とした留学であれば、やはり国費留学生制度によることが本人のためでもあろうということから、当初の協定締結の Record of Discussion の時点で基本方針が合意された。

5.5.2 ヴィエトナム公務員の海外留学制限と留学生割当数の増加

ヴィエトナム共和国に対する国費外国人留学生（研究留学）の割当数の7名については、従来から大学新卒者を候補者として推せんされていたが、これはヴィエトナム側の事情によるもので、カントー大学から教官要員たる公務員が第3国に留学することは認められていないので、この問題はヴィエトナム側で処理されるべきものと考えられていた。しかしながら本協定のために従来の割当数では不足であろうということで、1972年度に1名増、1974年度にさらに2名の増員が行われ、結局、研究留学生の割当総数は10名となった。もし、カントー大学の教官要員養成のための必要数がどうしても不足する場合は、大学推せん方式による留学生の追加採用の方途もあることが再三現地側に伝えられたが、この方法による留学生の派遣は遂に実現しなかった。

5.5.3 留学期間

カントー大学農学部若い助手諸君は、そのほとんどが学部卒であるため、日本へ留学生として受入れ、博士号を取得するためには、日本語学習を含めて最短期間をとったとしても6カ年を要する。毎年5名を派遣するとして30名の教官要員が大学を留守にすることになり、それに見合う補充が保証されねばならない。幸いカントー大学では毎年5名の新規採用が予算化されたが、日本以外の諸国へも留学生を派遣する必要があるため、ある程度の留学期間で効率的なローテーションを考えざるを得なくなったようである。その理由の一つには Xuân 学長が指摘したごとく、若い既婚者を6年間も隔離することは問題である。（ヴィエトナム政府は家族同伴の海外留学を認めない）

Trubhg 農学部長は、これらの問題に対処して、ひとまず、修士号取得の段階で帰国させ、その後、博士号取得をケース・バイ・ケースで考えるという決定を下した。

5.5.4 学 位

アジア諸国からの留学生は、そのほとんどが学位取得を目的として留学している。日本の学位については、東南アジアにおいてもマレーシア、シンガポールなど必ずしも高く評価しない国もあるが、ヴィエトナム共和国においても海外留学からの帰国者はすべて政府の評価委員会のチェックを受けることになっていた。協定を結び、後継者養成がプログラムに含まれる以上、日本に派遣されるヴィエトナム人留学生のためにも、日本の学位がヴィエトナム国内で認められるよう必要な措置を講ずることがRecord of Discussionの文面にもり込まれた。ヴィエトナム側からの申入れとしては、もし留学生の出身大学等について必要な場合は日本大使館に調査していただくこともあるということであった。

5.5.5 後継者養成計画に対する日本側派遣専門家の助言活動

農学部教官を国費外国人留学生制度によって日本へ派遣するに当って、誰を候補者として推せんするかを決めるのは、いうまでもなくヴィエトナム当局者であるが、農学部長はじめ関係者に助言し、留学手続き、選考、特に大学配属、指導教官との連絡、日本での留學生活など必要な情報を的確に伝えることができれば、留学効果を高める上からも、また人間関係を深める上からも測り知れない教育協力の実をあげることができる。これらのことは、日本側から関係資料の提供とともに、専門家派遣に際してのオリエンテーション時にプログラムの中に折込まれる必要があるように思われる。

後継者養成計画への協力は、教育協力の中では最も密度の高いものであり、大きな影響力を後世に残すことになるので、能力のある良い人物を日本へ留学させることに現地派遣教官、留学生の受入れ大学、政府関係者が連絡を密にする方途が構えられることによって一層協力事業の成果を高めることができる。

5.5.6 留学前の日本語学習

国費外国人留学生（研究留学）に採用されて来日する場合、日本語能力のない者に対しては、少くとも6カ月の日本語学習（大阪外国語大学留学生別科）が課せられ、その後、予め決められている大学へ配属されることになっている。しかしながら6カ月の学習では、ほとんど大学の講義を聞き、ゼミで話し、試験答案や論文を日本語で書くことは困難である。特に大学院の正規課程に入るには、どうしてもある程度の日本語ができないと大学によっては相手にされない。従って、留学前に現地である程度まで日本語を学習することができれば、留学効果は一層促進されることはいうまでもない。この場合やはり、権威ある日本語テキスト及びテープを使用することが必要で、下手に入門を誤るとむしろマイナスになるといわれているので注意を要する。できるだけ日本語教育専門家のいる日本語学校、大学等の日本語コースを利用することが必要であろう。本プロジェクトでは、資機材供与の中に日本語テキスト、テープを含むもの

日本留学中のカントー大学農学部スタッフの感想器材一式（5組）が送られる。

5.6 日本留学中のカントー大学農学部スタッフからみた本プロジェクトに対する感想

カントー大学農学部スタッフの第2次受入れ（1973.4来日）の下記3名がたまたま九州大学に集中在籍したので、それぞれの指導教官を交えて、本プロジェクトに対する総括的な自由討議の機会を持つことができたので、その要約を記録にとどめることとした。

Phan Văn Chubhng（育種学） 片 山 平 教授

修士論文：外国産に現われるクロロシスについて

Huỳnh Công Thọ（土壌化学） 和 田 光 史 教授

修士論文：酸性硫酸塩土壌の物理化学的粘土鉱物の組成

Phạm Văn Kim（植物病理学） 脇 本 哲 教授

修士論文：ベトナム産の白葉枯病原細菌とそのバクテリオファージ

5.6.1 指導教官側から

特にカントー大学農学部委員の養成計画というプロジェクトのあることを知らなかったが、日本政府の国費外国人留学生として対処してきた。いずれもさわめて真面目で熱心に勉強した。各教官とも彼等の帰国後の仕事の継続性を考慮して修士論文のテーマ選択に細心の配慮がなされた。日本語については必ずしも十分とはいえないが、留学期間も限られているので敢えて強制はしなかったということであった。

各教官が強調されたことは、このような教育協力プロジェクトの一環としての教官委員の養成計画であれば、指導教官が現地の事情を知る機会を是非配慮して欲しいということであった。このことは計画の当初から配慮され、OTCAの巡回指導調査団に参加してもらうなどの方法がとられてきたが、協定期間を完うすることなく計画が中断したため、十分なローテーションが組めなく誠に残念であった。

5.6.2 専門家派遣について

本プロジェクトでは派遣専門家の教育活動は英語によるとされ、日本側及びヴィエトナム側双方とも第三国語による教育活動には何かと不自由な面もあったが、ヴィエトナムのスタッフ側からみた派遣専門家の英語は必ずしも十分であったという評価が得られていない。また、農学部のスタッフが若かった故でもあろうが、派遣専門家には若い教官を期待していたようであった。派遣された短期の専門家には比較的若い現役陣が選抜されたが、現地での助手諸君との人間関係の樹立を考えると、3カ月では短か過ぎ、せめて6カ月という声が多かった。

5.6.3 教育資機材の供与について

日本からの教育資機材の供与については、学生の実験実習に大変役に立ったと評価しており、研究用としてはなお不十分であるという意見もあったが、これは日本の大学へ留学して得た知見も加味された意見でもあろうが、問題は誰がどのような基準で資機材の要求選択を行うかということである。

スタッフ側からは機器・備品等の英語による使用説明書が添付されていないことに不便を感じたことを訴えられた。また、試薬類の注文に時間がかかったことも述べられたが、薬品によっては郵送の出来にくいものもあり、当初から計画的に十分時間的余裕をもって配慮する必要があるだろう。

5.6.4 教官委員の養成計画について

日本への留学が本人の希望によって選抜されたことは、留学効果を高める上から幸いであった。日本留学に対する情報は先輩友人などからかなりな程度得ていたつもりであったが、肝心の日本の大学制度については日本へ留学して始めて知り得た。渡日前の準備としては精神的準備に重点をおいたが、留学前にもう少し日本語を学んでおけばよかったと後悔している旨が述べられた。

3人とも異口同音な所見としては、日本へ留学しての学術や教育指導面はすべて満足すべきもので、また国費留学生として取扱われたので生活面にも何等困ったことはなかったが、日本語が十分でなく、修士1年次には講義やセミナーの10%程度しか理解できず、英語の参考書によって補った。修士2年次から判りはじめた。今日では日本人の友人もでき、日本人のものの考え方も少しは判るようになったと述懐している。

養成計画第1次日本留学組の Trần Văn Nam, Hồ Minh Bạch, Đặng Văn Trên および研修組の Võ Tông Xuân の諸君が帰国して、これからほんとうの教育協力の効果が期待されたときだけに、本プロジェクトの中断は残念であるが、本プロジェクトによって醸成された人間関係は、政体の違いを超えて今後も生きつづけるであろうし、日本留学の効果は今後も生かされると思うという心強い所見を聞くことができた。

6. 研修員の受入れ

技術移転の問題にしても、教育協力にしても、そのバックグラウンドとしての我が国について、視察、研修させることは、協力効果の面から重要な役割を果たすものである。

事業団という研修員については、本来の研修員と、視察を中心とした短期の研修員とに大別される。共にC.P.に基づき受入れるものであり、Traineeと呼ばれる。しかし視察等、我が国によって立つ技術や、教育についての事情視察者は、当該国の高級指導者層でありTraineeと呼ぶには種々のトラブルがあり、問題もある。

協力は互に対等の人間の立場からの信頼関係が基本的ベースとなる。互の国情を知り理解する中に研修員の受入れが位置づけられる。

研修期間については、1年以内であり、文部省が扱う留学生や研究生とは異ったものである。

6.1 視察を中心とした研修員

学長をはじめ、農学部長、各学部の科長など延べ6名となっている。氏名や期間などは表6.1の通りである。

表6.1 視察を中心とした研修員

氏 名	期 間	研修事項	職
Nguyễn Phú Thiện	27/9 - 10/10/71	農業高等教育	農業工学科長
Nguyễn Viết Trường	27/9 - 10/10/71	農業高等教育	農学部長
Nguyễn Văn Vàng	27/9 - 10/10/71	農業高等教育	事務局長
Võ Tông Xuân	10/5 - 30/5/73	農業高等教育	農学科長
Nguyễn Duy Xuân	10/5 - 30/5/73	教 育 行 政	学 長
Nguyễn Viết Trường	1 - 21/8/74	教 育 行 政	副学長兼農学部長

Xuân 学長は以前駐日ヴェトナム大使館員だったこともあり、日本事情については造詣が深い。学長としては更に高等教育事情を視察することによって、カントー大学の運営に役立てたいとの希望から、来日が実現したわけである。特に技術協力ベースにより実施されている教育協力が高く評価され、無償による農学部校舎建設についての要望が出された。

農学部長については前後2回の来日がみられ、第1回目の来日の時は、事務局長、農業工学科長を伴って約2週間滞在し、文部省をはじめ鹿児島大学などへも足を延し、我が国における農業高等教育についてその理解を深めた。これはわが国の教育協力がようやく緒についた時であり、

その後の協力関係に大なる効果をもたらしたことは当然であるが、農学部運営に非常に参考となり種々の改善もみられた。第2回目の来日は、農学部校舎建設について日本からの無償協力を要請する意図もあり、校舎建設のための種々の資料を持参した。就中、大学全般の建設計画に加え、図書館などは既に国の予算がつき実施の段階にあるとの報告と、いかに校舎建設が急務であるかとの開陳があった。

以上数年にして大学トップクラスの人を教育事情視察に受け入れ、その効果は計り知れないものであった。

6.2 一般研修員

本来の研究員、即ち Trainee である。次表のように5名を受入れた(表6.2)。全員が農学部の教官であり、日本での研修を希望していた。

表6.2 一般研修員

氏名	期 間	研修事項	研修場所	職
Phạm Thanh Bạch	25/1-31/3-73	理化学機器	オリンパス 光学工業他	農学部助手 (農業工学科)
Nguyễn Thuồng Chánh	26/2-19/3/74	畜産学	茨城大・農	畜産学科長
Nguyễn Hữu Quyền	26/2-19/3/74	農学及 植物育種	九大・農	農学科長
Nguyễn Văn Nhiều	25/1-31/3/75	土壌学	京都府大 ・農	農学部助手 (畜産学科)
Vô Tông Xuân	24/11/74- 31/3/75	作物学	九大・農	メコンプロジェクトリーダー

Phạm Thanh Bạch の様に供与された資機材の保守管理のトレーニングを目的とした様なものもあるが、他の人々は、自らの学問的ブラッシュアップのために来日している。これ等研修員の殆んどは文部省の了解によって、関係大学に学んでいる。九州大学農学部や、茨城大学農学部にお世話になっているのは、派遣教官との関係である。又京都府大農学部にお世話になったのは、メコンデルタにおける土壌分析をやっていることの関係からであった。研修期間に長短のあるのは、研修の内容による場合と、大学側の都合で長期派遣が不可能な場合の要因によるものである。

この研修員の受入れで特記すべきことは、Vô Tông Xuân についてである。当人は九大農学部の作物学研究室(伊藤教授)に学び農学博士の学位を授与されたことである。東南アジアにおける日本の学位は必ずしも評価されないという問題があり、教育協力の場合の一つの隘路となっていた。しかし教官の養成の一つの尺度として学位の取得が挙げられよう。

ディエトナムの場合は戒厳令下にあり、しかも臨戦体制ということから長期の留学には問題があり、又教育スタッフのローテーションからも不可能であった。そのため文部省にある通常のル

ートによる留学で、一応の学問を修め（一般的には修士課程の修了まで）、後に短期研修を受け学位を取得するという方法が、ヴェトナムにおける後継者養成の最適のパターンと考えられた。その第一号としてVõ Tông Xuânが学位を取得し、一つの方向が実証的に示唆されたものである。従って文部省の受入れと事業団の受入れが相互に補完し一つの協力パターンとなった最初のケースともいえる。

7. 協力事業を支える国内組織とその活動

7.1 運営協議会（国内）

農業高等教育協力の困難性と、本教育協力が最初のケースということから運営協議会を発足させたが、それ以前は、文部省を中心に関係者が集り連絡会議を持った。本会議では協力の実施方法、とくに専門家の人選などについて協議を重ねた。

運営協議会についての設立主旨や性格、協議会に対し提起した問題点等については、そのまゝの資料を本項後に添付したので、これによって更に理解が深まるものと思う。

本協力に係る各省としては外務省を主管とし文部省の2省であった。教育協力ということから文部省が当たったわけであるが、実施機関としての旧OTGAには、教育専門の体制整備がなされていないため農業協力部が引き受け実施した。最初のケースであり暗中模索の中で協力を実施せねばならず、文部省はじめ種々な機関、関係者から意見を聞き、運営する必要にせまられた。特に専門家としては大学の教官を選ぶ必要があり、その人選については、種々の困難も伴った。しかも教育ということから専門家から専門家への引継ぎが重要な問題となり、連続した流れになる必要があった。資機材の供与にしても、教育水準に合せ選ばねばならず、そういった意味においても広く意見を聴し、確かな内容に創り上げる場が必要となった。それが運営協議会であり、本協力プロジェクトの運営に係る中心的役割を果たすことになった。

協議会の構成は次の如くであった。

- 1 文部省、文化庁 国際文化課（当時）
- 2 外務省 技術協力課（当時）
- 3 農林省 国際協力課
- 4 農林省 熱帯農業研究センター
- 5 日本熱帯農業学会会長
- 6 （財）日本国際教育協会
- 7 （社）東南アジア農業教育開発協会
- 8 （財）海外農業開発財団（当時）
- 9 海外技術協力事業団（当時）

事務局

以上のように殆んど関係するであろう機関を包含したものであった。

もっとも、当初考えていた協議会は、教育協力のあり方を総合的に話し合って頂く場にしようとしたものであるが、こうした大乗的立場からの話は文部省において中央教育審議会に諮るべく

準備中との感触があったので、急遽、カントー大学農学部協力のための運営協議会として発足させたものである。

協議会は必要の都度開催したが、運営上の問題について、殆んど話し合われたため、提起された問題点の恒久的解決策よりも、その場面における解決策が優先したきらいがあった。とはいえ、我が国最初の農業高等教育プロジェクトであったため、現実の問題解決が優先しなければならなかったのも、けだし当然である。

いずれにしても本協力プロジェクトの中核として本運営協議会があったことは誰れもが認めるところである。

ヴィエトナム・カントー大学農学部運営に関する協議会の設置

政策に係る問題は各省会議によって外務省が決定するものであるが、教育協力は経費的なものが重要であり、関係者から意見を聴取することとし、また、現地の Joint Committee に対応するものとして、本協議会を設置することとし、昭和46年11月4日に発足した。

1. 名 称

本会はヴィエトナム・カントー大学農学部協力事業運営に関する協議会と称する。

2. 目 的

本会は、海外技術協力事業団が外務省より委託を受けて行なう当該協力事業の実施運営に関する協議をなし、以って本協力事業の発展に寄与することを目的とする。

3. 協議事項

本会は前項の目的を達成するため、次の事項について協議を行なう。

- (1) 本協力事業の有効な実施運営に関すること。
- (2) ヴィエトナム側合同委員会からの要請に関すること。
- (3) 本協力事業関係大学との提携に関すること。
- (4) 本協力事業にかかわる諸資料の提供および分析に関すること。

4. 会議の開催および招集

協議会は必要に応じ開催するが、2ヶ月に1回定例会議を開催することを目途とする。

5. 意見具申

本会は協議の結果に基づき、必要に応じ、海外技術協力事業団へ意見具申をするものとする。

6. 庶 務

本会の運営にかかわる任務は、海外技術協力事業団農業協力部が行なう。

構成メンバーは次のようになっている。

構成メンバー

1. 文部省 文化庁 国際文化課長
2. 文部省 大学学術局関係課長

3. 外務省 技術協力課長
4. 農林省 国際協力課長
5. 熱帯農業研究センター所長
6. 日本熱帯農業学会会長
7. (財) 日本国際教育協会会長
8. (社) 東南アジア農業教育開発協会会長
9. (財) 海外農業開発財団理事長
10. 海外技術協力事業団農業協力部長

資 料

農 業 教 育 協 力 の 現 状 と 問 題 点

昭 和 47 年 1 月

海 外 技 術 協 力 事 業 団

農 業 協 力 部

目 次

はじめに

I 農業教育協力の現状とその背景

1. 農業教育協力の黎明
2. 農業協力事業と農業教育協力との関連
3. 農業教育協力の考慮すべき条件

(1) 政治的関連

(2) 経済的関連

(3) ナショナリズム

II 農業教育協力の実施上の問題点

1. 国内体制

(1) 国内協力体制の確立

(2) 専門家の派遣

(3) 専門家の養成と確保

(4) 留学生の受入れ

(5) 短期高級研修員の受入れ

(6) 機材供与

(7) 関係機関等との協調

- ① ユネスコ
- ② 熱帯農業研究センター
- ③ 東南アジア農業教育開発協会

(8) 専門家のブラッシュアップ

2. 現地体制

- (1) ジョイントコミTEEの設置
- (2) プロジェクトの運営

はじめに

最近、開発途上の国の農業は各国の経済協力および技術協力等によって、ようやく伝統的農業から脱却しようとする機運がみられるに至っている。

しかしながら、これら諸国の農業開発の前途には今なお多くの困難な問題をかかえている。特に開発途上国の経済発展の礎となる国民の教育についての対策は、不十分な面が多く、自助努力による開発のパワーとなる人的不足をぬくいきれない現状にあり、これが開発途上国の発展の一つの大きな阻害要因となっている。

このような背景から近年、農業教育協力に対する開発途上国からの要請が増大しつつあるが、これを受けて農業教育協力事業を実施する場合、その特殊性からして、それぞれの国情、教育水準、制度などを熟知理解の上、各国の実情と教育計画に沿って協力を実施しなければならない。けだし当然であろう。

1 農業教育協力の現状とその背景

1. 農業教育協力の黎明

ヴェトナム共和国、カントー大学農学部援助協力プロジェクトが、わが国最初の農業高等教育協力である。

ヴェトナム政府は1967年9月、わが国に対し、カントー大学農学部の設置運営に関し全面的協力を要請してきた、わが国としては、これに対する協力は極めて有意義であり、かつ、必要性も十分認められるものと判断したので、これが実施の調査団を1969年11月現地に派遣し、現状を十分把握するとともに関係機関とも協議の結果、これが実施のためレコード・オブ・ディスカッションを両国政府担当者との間で作成した。

1970年3月7日、本プロジェクト実施のための「カントー大学農学部援助に対する技術協力に関する日本国政府とヴェトナム共和国政府との間の協定」が締結され、現在これに基づいた専門家派遣、機材供与が実施されつつあり、わが国最初の本格的農業教育協力プロジェクトがスタートした。

2. 農業開発協力事業と農業教育協力との関連

農業協力は本来、相手国の農業開発の自助努力を誘導すべき性格のものであって、援助供与国自らが行なうべき性格のものではない。この意見において開発途上国において直接的に農業開

発を実施し、経済の恒常的发展を希求するためには、農業教育が極めて重要かつ基本的なものとなる。とくに、農業技術の普及効果は、相手国の指導者および農民の資質に比例することから農業教育を充実し、質の高いマンパワーの養成に留意しなければならない。

しかしながら現段階においては開発途上国の社会的、経済的事情から農業開発協力が先行され、教育協力、研究協力が追従した協力形態の趨勢がみられる。農業教育協力はその国の農業開発に直接的に資する方向で進められるべきであることは勿論のこと、本来、農業開発協力事業と農業教育協力とは表裏一体をなすものであり、開発途上国には産学協同援助方式をとることが重要と思慮される。

3. 農業教育協力の考慮すべき条件

農業教育協力については、他の協力とは比較できない特殊な条件下で実施されるものと認められるが、次の点にそれを見出すことができる。

(1) 政治的関連

教育水準の向上およびその普及は世界の各国とも大いに力を注いでいる問題であるが就中、開発途上国にあっては、とくにこの傾向が強く、いずれの国も重要政策の一つに必ず教育問題が取り上げられている現状である。しかしながら、この問題はその国の政治に影響されるところ極めて大きくその国の政策、法律、制度等により自から制約があり、本協力を効果的に実施するためには当該国の政治的、社会的な諸事情を熟知するとともにこれらの諸条件に最もマッチした協力方法を十分に検討する必要がある。

(2) 経済的関連

一国の教育水準は、その国の社会的背景もさることながら、国民の所得水準に比例するといわれる。貧富の差が激しい開発途上国では、ごく限られた人々しか高等教育を享受できず、いわゆる上流社会の子弟に限られることになる。従って、このような高等教育が必ずしも国民全体の生活水準向上に寄与しないきらいがある。このような矛盾を前提として実施することになる。

(3) ナショナリズム

開発途上国の多くは新興国家であり、その政治体制は極めて不安定かつ流動的である。従ってこれらの国においては何らかの形で国威を高揚したいという新興国家意識が極めて強い。これは好むと好まざるとを問わず卒直に認めざるを得ない。とくに教育問題はこれらのナショナリズムに直接結びつくことが多く従って教育協力を実施するに当たってはこの国家意識を十分検討の上、対処することが必要である。

II 農業教育協力の実施上の問題点

1. 国内体制

(i) 国内協力体制の確立

わが国の技術協力そのものがまだ歴史が浅く国内の実施体制も極めて不十分な現状である。とくに本協力は新しい事業であって過去にその経験実績がないため国内における実施体制は全くな

いといっても過言ではない。現在実施中のヴィエトナム・カントー大学協力に関する事項は一応文化庁国際文化課を窓口として文部省および文化庁の協力を得て実施しているが、同省庁内における国内体制の不備と相まって、同協力事業の円滑な推進に少しく支障を来している現状である。従って開発途上国における本協力実施に必要な資料の収集・分析は勿論のこと、実施方針の確立、具体的な実施方法などの体制を早急に確立する必要がある。

(2) 専門家の派遣

技術協力事業の根幹をなすものは専門家の派遣と資機材の供与である。とくに専門家の派遣は最も重要な分野であって、これはその事業の成否を左右するともいえる。しかしながら現状の実施中のヴィエトナム・カントー大学協力事業についても必ずしも十分な体制であるとはいえない。

すなわち、同事業の専門家派遣は組織的な体制のもとで行われつつあるというよりはむしろ偶発的な色彩が強く、今後同事業の円滑な推進のためには勿論のこと将来益々増大するこの種の事業に対処するためには強力な派遣体制を整備することが必要である。

(3) 専門家の養成と確保

今後、農業教育協力の要請が多くなるに鑑み、専門家の養成とその確保に関する恒久的な対策を樹立しこれらの要請に対応しうるような制度を確立することが大切である。

一方、このような派遣専門家の不足は適格者の不足もさることながら、むしろ派遣中の身分の不安定も現実的に大きな問題となっている。

これらの具体的な対策も早急に確立することが必要となる。

(4) 留学生の受入れ

援助協力は時限的なものであり、協力期間終了後は、相手国側がスムーズに当該協力プロジェクト運営ができるよう、十分な体制を確立しておく必要がある。その最も重要な要素が後継者の育成である。

従って、2国間協定によるこのような協力についてはとくに後継者育成のための留学生の受入れに関し特別の措置を講ずることが必要である。

(5) 短期高級研修員の受入れ

農業教育協力事業の円滑な推進を図るため、相手国の教育責任者に対し、わが国の教育行政、組織、施設などの現状を十分理解させることも必要である。このため相手国の高級研修員の短期受入れも重要な協力分野となるが、現状においては高級研修員の受入れは相手国の国内事情によることも多いが、むしろ国内の受入れ体制に大きな問題があるように思われる。従って今後は組織的かつ効果的研究計画について十分検討する必要がある。

(6) 機材供与

当該プロジェクトに必要な機材を適期に購送することがその事業推進のため重要であることはいうまでもない。しかし現行の予算制度、OTCAの体制、などから勘案すれば必ずしも現地に則応し弾力的に実施することが余り期待できない現状である。

これらをいかに有効適切に実施するかについて早急に検討する必要がある。

(7) 関係機関等との協調

教育協力はその性質上、長期に亘り、しかも高度の総合的判断が要請されることから、ユネスコ、エカフェ、熱帯農業研究センター、教育機関等との協調が是非必要であるが、どのような連絡を図るかは十分に検討を要する。

① ユネスコ

農業高等教育のみならず、教育全般に亘って力強い活動を展開しているため、この機関との協調関係を保つ必要がある。

② 熱帯農業研究センター

昭和45年度から熱帯農業研究センターが設立され、はじめてわが国における熱帯農業の研究体制が本格的に確立された。本センターにおける熱帯農業に関する資料、情報又は研究データなどは本事業推進のために極めて貴重なものと判断された。従って今後は同センターと十分連絡を保ちこれら資料の活用を図ることが必要となる。

③ 東南アジア農業教育開発協会

東南アジアの農業教育協力に関する民間団体として、東南アジア農業教育開発協会（文部・外務省認可）が設立されているが、これら民間の農業教育協力活動を有効に活用することを考慮すべきである。

(8) 専門家のブラッシュアップ

教育協力の派遣専門家は、大学又は研究機関に所属する者であり、国内外の学会においても広い活躍を行なっている場合が多い。このことから少くとも年1回は学会等への参加を認め専門家の知識、経験を高めるとともに教育協力の質的向上に資する必要がある。

2. 現地体制

(1) ジョイントコミTEEの設置

国内体制を早急に整備すると同時に現地にジョイントコミTEEなるものを設置する必要がある。その編成には慎重な検討を要するが、当該プロジェクトの推進に係る問題を相手国政府および関係者とともに迅速にしかも適確に処理し、円滑な業務実施が期待できるようにしなければならない。

(2) プロジェクトの運営

真に効果的上がる農業教育協力を行なうためには、相手国の政策および事業計画に則し、適切かつ効率的なプロジェクトの運営が重要となる。それには国内的には弾力的な予算措置が講じられるような諸制度の整備を図るとともに、当該プロジェクトに最も精通しているプロジェクトリーダーに対し出来る限りの権限を与えることも必要である。

資 料

カ ン ト ー 大 学 農 学

19

海 外 技 術
農 業

項 目	協 定 (45.3.7)	実 施 調 査 時 の 協 議
1. 本協力の目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学部における農業研究及び農業教育の水準向上に寄与する。 (第1条) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ノコンゲルナ農業研究の拠点として農業技術者を養成する。 ○ Academicな総合大学教育を行う。
2. 本協力の内容 1) 協力の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学及び畜産学の分野で <ul style="list-style-type: none"> a) 講義 b) 実験及び訓練の実地指導 c) 研究 (第2条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学部全体の授業協力 ○ 1校の2科目(農学・畜産学)とする。
2) 専門家派遣 A) 長 期	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学及び畜産学の分野における教授各1名及び研究員各1名 (第2条 附表1) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出来得る限り、多くの専門家を出す。
B) 短 期	<ul style="list-style-type: none"> ○ 別途合意の上、CP方式により派遣される。 (第2条第5項) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期専門家の派遣による集中講義方式の採用

部 協 力 の 問 題 点

72.4

協 力 事 業 団

協 力 部

現 状	問 題 点	解 決 策
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業技術者の養成を目的とするのか、又は大学教育を指向するのか。 ○ 目標の欠如 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育目標の明確化と Curriculum の編成
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学科、畜産学科 ○ 71年度に農業工学科新設 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業工学科はか新に設置されるのであろう農芸化学科、農業経済学科の援助をどうするのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協力関係の解釈
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学分野 池田教授（農学一般） 太田教授（遺伝育種学） ○ 畜産学分野 川本森教授（水産学）リーダー 松原教授（畜産学） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長期専門家の適任者が得にくい。 ○ 専門家の支援体制が組織的でない。 ○ 教授、研究員の関係が不明確 ○ Researcher (Professor) が必ずしも Technician (laboratory worker) ではない。 ○ Advisorの役割を果たしていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家派遣 system の確立
<ul style="list-style-type: none"> ○ 資機材利用の専門家 宮里専門家（工学機器） 井上専門家（実験機材） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資機材利用の専門家といえども全ての供与機材をカバーすることは不可能。利用可能な機材には限度がある。 ○ 単なる技術者でも良いのではないか。 	

協力事業を支える国内組織とその活動

項 目	協 定 (45.3.7)	実施調査時の協定
3) 資機材の供与	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機織、設備、工具、予備部品その他の資材を自己（日本国政府）の負担において供与する。 （第5条） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農学部全体をカバーするのか ○ 不動産供与は不可能
4) 留学生の受入 A) 学部留学 B) 研究留学	<ul style="list-style-type: none"> ○ グイエトナム共和国に割当てられる人員総数のわく内で通常の手続に従い、奨学金を与えることに賛同な考慮を払うものとする。 （第4条第2項） 	
5) 研修員の受入 A) 高級研修員 B) 一般研修員		
3. 運営上の協議	<ul style="list-style-type: none"> ○ その時々、の現地の事情を考慮しつつ相互に協議する。 （第8条） 	
4. そ の 他		

現 状	問 題 点	解 決 策
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 長期派遣専門家の研究室に係わる資機材が中心 ◦ 研究室単位の供与 ◦ 総額 64 万 193 円余実費済 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 機材の効率的活用がなされていない。 ◦ 長期派遣専門家でも機材の利用は不得手 ◦ 研究用の機材か教育用の機材なのかは不明確 ◦ 機材利用に係わる消耗品、電気容量が不足 ◦ カリキュラムとの関係が不明 ◦ 不動産供与は不可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 供与資機材の活用策と供与方式の確立
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 昭和 47 年度 3 名受入予定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ スムーズな受入れがなされなかった。 ◦ 専門家と留学生との相読性がない 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 受入むく、及び受入方式の確立
<ul style="list-style-type: none"> ◦ Trubing 農学部長以下 2 名受入 ◦ 昭和 47 年度 Xuán 学長受入予定 ◦ 昭和 47 年度 2 名受入予定 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 研修目的の欠如 ◦ 研修目的、研修先、期間が合致しない。 ◦ 留学生との関連が不明 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 効果的研修スケジュールの策定
<ul style="list-style-type: none"> ◦ Joint Committee の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 本来の活動がなされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ Joint Committee の活用策

7.2 合同委員会(現地)

第1次巡回指導調査団とカントー大学当局者との合意に基づき、現地に合同委員会 Joint Committee が設置された(2.3参照)。合同委員会は協力期間中、不定期に合計8回開催された。その概要は下記の通りである。

7.2.1 第1回合同委員会

1971年4月23日。出席者 Xuân 学長、川本リーダー、Trubhg 農学部長、太田専門家、Hồng, Thiện, Quốc 各学科長。

議事 1. 合同委員会設置に関する合意議事録の各項、とくに第2項プレハブ建物の重要性和必要性を確認する。

2. 同第7項、現行協定を弾力的に解釈して、農業工学科をも援助されたい。

3. 供与機材を別添リストの如く申請する。

7.2.2 第2回合同委員会

1971年7月9日。

議事 供与機材申請リストの一部修正

7.2.3 第3回合同委員会

1972年1月11日。出席者 Xuân 学長、川本リーダー、Trubhg 農学部長、太田専門家、Dũng, Hồng, Thiện 各学科長。

議事 1. Trubhg 農学部長の訪日の報告。

2. 供与機材の追加申請

3. 教室、実験室の不足を補うため、プレハブ建物の供与を是非、今年度実施されたい。

7.2.4 第4回合同委員会

1972年4月13日。出席者 Trubhg 農学部長、川本リーダー、河西OTCAサイゴン事務所長、池田、柏原、太田各専門家、Xuân, Thiện 各学科長。

議事 1. プロジェクト進展の概況。

2. 機材の申請はすべて合同委員会を通じてなされるべきこと。

3. 協定の日本人専門家4名の分野を農学分野3名と畜産学分野1名とに変更したい。

4. 次の長期派遣専門家は土壌物理学又は植物病理学分野を希望する。

5. 若手教官の日本留学の枠を、毎年少なくとも3名、できれば5名とし、ヴィエトナム当局に明示されたい。

6. 日本人専門家の滞在中の研究成果をOTCAが刊行されたい。

7. 昭和47年度供与機材を別添リストの如く申請する。

7.2.5 第5回合同委員会

1972年11月22日。出席者 Trubhg 農学部長、永田リーダー、池田、柏原各専門家、Xuân, Dũng, Thiện 各学科長。

議題 1. 供与機材申請リストの一部修正。

2. 土壌学の教授と農業機械の短期専門家の早期派遣を求む。

3. 1973年に、淡水魚養殖の専門家を1名、12カ月以内の期間、派遣されたい。

7.2.6 第6回合同委員会

1973年3月14日。(詳細不明)

7.2.7 第7回合同委員会

1973年4月25日。Trubhg 農学部長、永田リーダー、河西所長、池田、柏原、宮部各専門家、Dũng, Thiện 各学科長。

議題 1. 土壌学の教授並びに家禽学及び植物病理学(又は灌漑)の教授を要請する。

2. 昭和48年度供与機材を別添リストの如く申請する。

7.2.8 第8回合同委員会

1974年4月17日。出席者 Trubhg 農学部長、永田リーダー、平井 JICA サイゴン 事務所長、高橋、中川、田中、多紀各専門家。Hòa, Chánh, Khiêm 各学科長。

議題 1. プロジェクトの進展の概要。

2. 5名が留学を終えて帰国したので、来教育年度(1974/75)の学部の教育は大部分、グイエトナム教官によって実施される。

3. 日本人教授は研究計画、研究室整備及びカリキュラムの立案、並びに若手教官の研究指導を行なう。

4. 来教育年度から畜産学のカリキュラムを独立させ、15~20名の学生を採用する。

5. 本校舎建設計画は学部長渡日の際、日本当局と協議する。

6. 昭和49年度供与機材を別添リストの如く申請する。

7.3 巡回指導調査団の派遣

巡回指導調査団は、各専門家の分野を超えた技術的な問題について指導・助言をすることがその主要な目的とされている。更にプロジェクト運営上の諸問題について指導助言をすることになっている。

巡回指導調査団は、予算的には隔年派遣することになっているが、本協力については4回派遣した。その都度、報告書が作成されており、指導内容が看取される。

各巡回指導調査団の概略を記せば次の通りである。

7.3.1 第1次巡回指導調査団

昭和46年3月21日から4月9日までの21日間、宮山平八郎（文部省大学々術局科学官）団長はじめ4名の団員構成であった。本調査団には、長期専門家として派遣予定の2名が含まれ、特に教育効果の立場から種々の調査を行った。調査団は既に派遣されている2名の専門家に対し指導助言を行った。教育の方法論は、種々考えられるであろうが人種的障害を乗り越え、しかも言語を克服しなければならないから、教育の方法論的普遍的真理はいえても、具体的な場における方法論は各自の体験と信念に基くしかない。従って教育効果の指導・助言は互の意見の交換の場とならざるを得ない。

又2名の調査団員が後日専門家となったが、この調査時における種々の体験が赴任早々の時期に生かされ、短日にして現地にとび込むことが出来、しかも教育効果を挙げた。調査の副次的ベネフィットといえよう。

この第一回の巡回指導で問題となったのは、今後の本協力の運営体制をどうするかであった。

長期専門家が派遣されてから未だ半年そこそこであり、具体的な運営方法についてはいくつかの問題があった。国内的にも支援体制に問題があったから、本協力の実施運営については両パネルともに問題を抱えていたことになる。

そこで調査団の提案として現地に Joint Committee を設置するべく申し込んだ。このにおいて、日本から受け入れるべき協力内容を詰めさせ、カントー大学側における関係者の意志統一の機関として設置することを要望したものである。

種々の曲折はあったが、最終的には、Joint Committee を設置すべく合意がなされ、その後の効果的運営に役立った。

7.3.2 第2次巡回指導調査団

昭和48年3月7日から21日までの15日間派遣された。団員構成3名、本調査団の主たる任務は、専門家に対する指導助言の他に、専門家の派遣と資機材の供与について、どのような考えと構想があるのか、更に後継者養成計画について、その具体案があるのか等の事情聴取であった。

専門家の人選には少なくとも半年を費し、計画に沿って事前に入選を進めないと協力のタイミングを失することにもなる。開発途上国におけるもっとも大きな問題は種々の事情から計画の樹立が非常に困難なことである。そこで協力効果を最大限に発揮させる意味において先方関係者と十分に相談し、その時点における計画と見通しを持つ必要がある、これが巡回指導調査団の一つの役目である。

7.3.3 第3次巡回指導調査団

昭和48年10月2日から16日までの15日間派遣された。団長は本協力のフォーミュレーション

ョンの段階から参画してきた宮山平八郎国際教育協会常務理事で、他に団員3名であった。

本調査団の主たる任務は、大学側から要請のある、農学部校舎建設について、技術協力の立場から農学部教育の将来計画について指導・助言することであった。技術協力による教育効果が非常に高く評価され、加えて平和協定後ヴィエトナムの治安も落ちつき、教育や農業振興に力を入れ始めた時でもある。農学部の校舎建設は無償協力ベースによるヴィエトナム側からの要請であり、なんとか実現の方向へ努力しようとの関係者間の確認がなされた。それにはヴィエトナムにおける農業高等教育の指針を踏まえ、カントー大学農学部をどのような将来計画の基に考えるか、その辺の確認と助言が、建物に生かされねばならない。

本調査団は、ヴィエトナムの農業の現状と将来の展望にも触れつつ種々な角度からの調査と助言がなされ、大体的方向は示され、更にヴィエトナム側の関係者で検討されることになった。

7.3.4 第4次巡回指導調査団

昭和49年11月26日から12月16日までの21日間に亘り派遣された。本調査団は、農学部の校舎建設が具体的な問題として取り上げられ、無償供与の目途も立ったとの判断から特に校舎建設に必要なソフトウェアとしての諸元をまとめることにあった。本調査団々長は、運営協議会の座長をつとめる西川五郎東京教育大学農学部教授で、3名の団員編成であった。

農学部の将来計画、カリキュラム、学生数など、校舎建設に反映させねばならない重要な問題を、大学側当局者と話し合った。技術協力と無償協力が結びつく唯一の農業協力プロジェクトがまさしく誕生というところであった。

しかしその矢先、平和協定とほうらほらに解放軍の進軍が始まり、本調査後6ヶ月にして、サイゴンが陥落し、所期の目的は完全に断たれた。

7.3.5 第5次調査団

昭和50年1月20日より2月9日まで21日間派遣された。久米設計事務所の松田清一海外室長を団長とする3名が、農学部本校舎の基本設計のための調査を行った。調査に基づいて基本設計図が製作されたが、報告書刊行の頃にはヴィエトナム情勢が急変し、この基本設計は空しくなった。

7.4 文部省科学研究費による協力活動

7.4.1 研究課題と研究組織

一国の文化発展と国民生活水準の向上維持を支える基盤は、その国の生産力と教育の力である。生産力としての農業、工業、水産業などの発展のためには、まず優秀な人材の輩出にまたねばならない。「人づくり」は世界人類共通の課題ではあるが、それぞれの国によって必ずしも同じではなく、わが国の教育課題とアジア諸国のそれとは、歴史的背景や文化、言語、民族、

宗教、政治・経済、自然条件などまったく異った環境での問題であることを理解しなければならぬ。われわれ日本人が東南アジア諸国の農業教育にかかわり合いを持つためには、まずこの理解なくしては成功は期し難いという認識に立って、東南アジアの農業教育に関心を持つ有志が集って、「開発途上国とくに東南アジア地域の高等教育協力に関する調査ならびに研究」班を組織し、茨城大学農学部柏原孝夫教授を代表者として、昭和46年度文部省科学研究費（総合研究B）の申請を行ったところ、幸いにして採択され、初年度100万円、昭和47年度についても、特に継続が認められ、80万円の研究費が交付された。

本研究班は、一応東南アジア全般を対象にしていたが、1970年3月に援助協定が締結されたヴィエトナム・カントー大学農学部に対する教育協力の諸問題に焦点を合わせ、研究班の組織も現地調査の経験者並びに現地派遣専門家候補予定者および関係者をもって編成された。班組織は第2年目に多少変更があったが、当初の組織は次のとおりである。柏原教授が専門家として現地へ派遣された後は、田中亮一助教授が代表者となった。

柏原孝夫	茨城大学（農）教授
山川 寛	佐賀大学（農）教授
鈴木正三	東京農業大学教授
片山忠夫	鹿児島大学（農）助教授
林 満	〃 助手
井之上 準	九州大学（農）助手
田中亮一	茨城大学（農）助教授
永田良胤	宮崎大学 名誉教授
渡辺守之	広島大学（水畜）教授
池田三雄	鹿児島大学（農）教授
（オブザーバー）	
西川五郎	東京教育大学（農）教授
官山平八郎	文部省 科学官
新保昭治	OTCA農業協力部

以下、研究班の活動と業績について項目別に記録にとどめることとする。

7.4.2 班員の現地調査と専門家としての派遣

班員の現地調査：まず1971.3.21 - 4.9に派遣された昭和45年度巡回指導調査団（団長・官山平八郎）に池田三雄、柏原孝夫、新保昭治の3氏が団員として参加し、それぞれ専門的立場から現地の農業教育事情について調査を行った。次いで、1973.3.7 - 15に派遣された47年度巡回指導調査団、1973.10.2 - 16に派遣された48年度巡回指導調査団（団長・官山平八郎）

郎)、1974.11.26-12.16に派遣された49年度巡回指導調査団(団長・西川五郎)にはいずれも新保昭治氏が同行しており、井之上準氏も1974.9.10-9.30に巡回指導調査団員の1人として現地での共同研究のため派遣された。なお、鈴木正三氏は「プロローグ」で述べたごとく、本プロジェクト開始前の1967年に現地調査を行っており、班員の多くが巡回指導調査団の団長や団員としてたびたび現地を訪れ、ヴィエトナムの農業教育事情について調査を行い、プロジェクトの推進に寄与するところが多かった。

海外技術協力事業団 農業協力部	昭和46.7	ヴィエトナム・カントー大学農学部援助協力に関する巡回指導調査報告書
〃	昭和48.3	〃
〃	昭和48.12	〃
国際協力事業団 農業開発協力部	昭和50.3	〃

7.4.3 文献資料の収集と整理

班研究の第2の作業は、国際教育協力のバックグラウンドとなるヴィエトナムに関する内外の文献資料を調査し、その収集と整理を行い、文献リストを印刷配布する作業が行われた。この活動は主として、田中亮一、新保昭治両氏が当たった。

刊行された資料は次の2点である。

- (イ) ヴィエトナムを中心とした文献資料所在目録、昭47.3.15 B5判 44頁(代表者・柏原孝夫)
- (ロ) ヴィエトナムを中心に熱帯地域に関する文献資料所在目録、昭48.3.15 B5判 54頁(代表者・田中亮一)

7.4.4 農学用語集の編集刊行

国際教育協力を進める上でいつも問題になるのは用語である。このプロジェクトが取りあげられた当初から、せめて農学の technical terms だけでも英語を媒介として日本語、ヴィエトナム語の用語集を作れば、教育協力活動に役立つばかりでなく、日本に留学中のヴィエトナム留学生にとっても、さらに広く世界の英語国民がヴィエトナム農業を理解する手がかりにもなると考えていた。

1971年3月に派遣された巡回指導調査団(団長・宮山平八郎)は、サイゴン農業大学(National Agricultural Center)に教育顧問として来越中の米国フロリダ大学チームを訪ね、フロリダ大学が作成していたガリ版刷りの“A Glossary of Agricultural Terms”(Eng.-French-Viet.)を入手するとともに、英-越-日の農学用語集作成の参考として使用することの了解も取りつけることができた。

調査団はカントー大学側と農学用語集の編集刊行について意見の交換を行い、討議事項の要約 (Record of Discussions) の中に、「ヴィエトナム語-英語-日本語の3カ国語による農学用語集を日本政府の援助によって刊行する」ことを挿入した。

用語集の編集作業はフロリダ版を台本として、(i)台本の中の用語の取捨選択、(ii)日本側とヴィエトナム側とで新しく追加すべき用語の選定を行ない、相互で検討する、(iii)日本語の用語は文部省学術用語審議会の農学用語専門分科会の選定用語による、(iv)日本語用語には訓令式ローマ字を付す、ということで、カードへの記入、編集、印刷は日本側で行うこととした。

なお双方の編集委員は次のとおりであった。

(日本側)

井之上 肇 (九州大学)
片 山 忠 夫 (鹿児島大学)
宮 里 満 (鹿児島大学)
田 中 亮 一 (茨城大学)
渡 辺 守 之 (広島大学)
山 川 寛 (佐賀大学)

(カントー大学側)

Đỗ Văn Chuông
Phan Văn Chuông
Châu Văn Dũng
Nguyễn Đương
Phạm Văn Kim
Nguyễn Phú Thiện

幸い任期を終えて帰国していた太田泰雄博士と宮山平八郎博士が、特に日本語とヴィエトナム語用語との対応、訓令式ローマ字読みなど日本側の編集責任者となり、ヴィエトナム側は農学部長の Dr. Nguyễn Viết Trubhg が責任者となり、編集委員各位の協力を得て作業が進められた。校正については巡回指導調査団など現地へ行かれる方に托したり、OTGAの公便によって円滑に進められたが、当初の計画より1年おくれ、4年に近い歳月を経て、1975年1月、錦葉出版より発行された。

なお、日本でヴィエトナム語を使つての印刷であり、作業開始時と比べて諸物価も高騰したため、日本での価格が1部3,500円となったが、この価格は折角出版してもヴィエトナムの学生諸君が自由に購入できる価格ではないので、せめてヴィエトナム価格を1,200円程度に下げたため、丸紅株式会社に援助資金を依頼して好意ある援助が得られたことは幸いであつた。

しかしながら、ヴィエトナムへの送本がインドシナ情勢の急変によって実現できなかったことは、かえすがえすも残念であつた。この農学用語集は第1次派遣の留学生 Nam 君らが、1950.4.6の帰国時に10部持ち帰っただけであつた。

7.4.5 英文講義テキストの編集

派遣専門家が現地で英語による講義を行う場合、英文テキストを使うことはきわめて効果的と考えられたので、各専門家は現地でそれぞれ英文テキストを作られたが、研究班としては、当初、畜産学テキスト (Textbook of Livestock Industry) の編集企画を行ったが、担当

の柏原孝夫教授が現地へ赴任され、現地との編集調整に時間をとり、東京で印刷刊行するまでには至らなかった。

7.4.6 ヴィエトナムにおける作物、家畜、魚類の調査研究

現地に派遣中の専門家およびこれから派遣される候補者を中心に、作物、家畜、魚類に関する在来種を調査研究し、できれば現地の若い教官とのミットアルバイトの形でモノグラフを作成する計画が考慮された。

結局、OTOAから業績として刊行されたのは、川本信之博士の「ヴィエトナムの水産業—開発途上国の水産事情」（図48.5）、Nobuyuki Kawamoto, Nguyễn Việt Trường and Trần Thị Túy Hoa 1972 Illustrations of Some Freshwater Fishes of the Mekong Delta, Vietnam (Contribution of the Faculty of Agriculture, University of Cantho No.1) だけで、他の専門家は別項で述べたごとく、それぞれの専門学術誌に数多くの発表が行われた。

7.4.7 現地からの訪日者との会談

現地のカントー大学からは Xuân 学長、Trường 農学部長をはじめ、農学部の若いスタッフが OTOA あるいは SAEDA の招致に応じてたびたび来日したが、その機会をとりえて研究班のメンバーとの会合を行い、施設の視察とともに相互の情報交換を行い、相互理解を深めることができた。このような会合が本プロジェクトの推進に大きく寄与したことは幸いであった。